

令和5年度大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度 大津市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(事業勘定・直営診療施設勘定)

令和5年度 大津市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 大津市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

令和5年度 大津市土地開発基金運用状況

令和5年度 大津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(第4の1において「各会計決算書及びその附属書類」という。)が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類、関係書類と照合し、併せて、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考にして、収入支出事務が適法かつ的確に行われているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき、大津市監査基準に準拠して審査を実施した。
- 2 基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、基金運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計決算書及びその附属書類は、重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。予算の執行状況等についてはおおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、一部、後述のとおり努力、検討等を要する事項が見受けられた。今後の執行に当たって、それぞれの項目で述べた意見やむすびで記述した事項については、十分留意されたい。
- 2 定額の資金を運用している土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正に行われていると認められた。

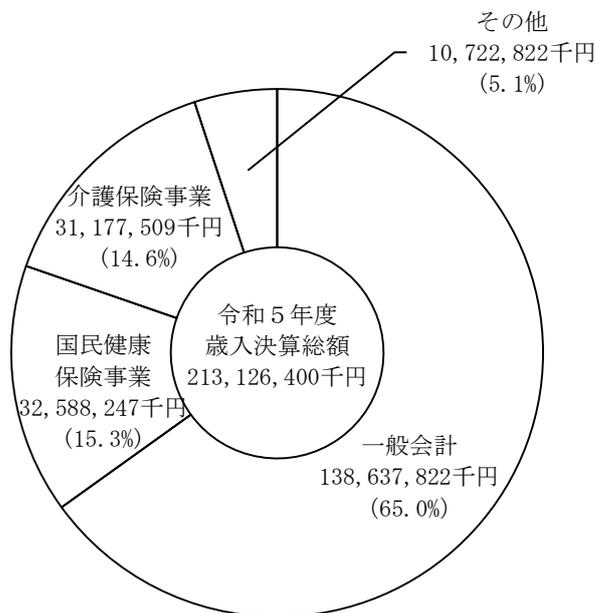
第5 決算の概要

1 総括

令和5年度の一般会計決算については、歳入決算額 138,637,822 千円、歳出決算額 135,468,168 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2,576,456 千円で昭和53年度以降46年連続の黒字決算となった。

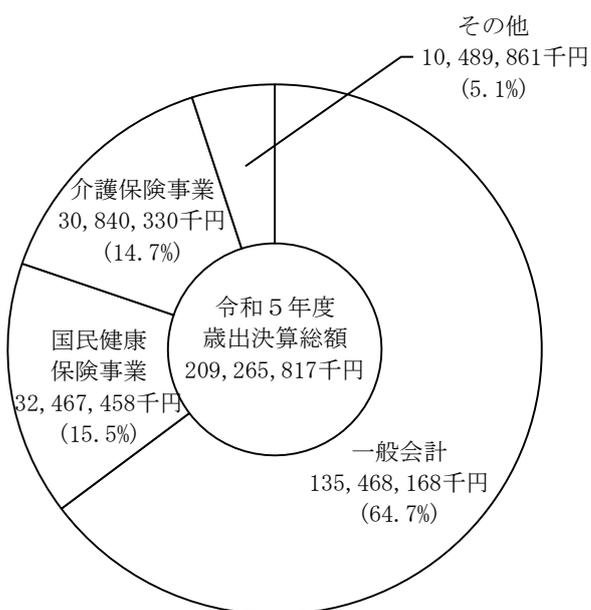
一方、8特別会計については、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く6特別会計に一般会計から所要の繰出しが行われた結果、実質収支 690,863 千円の黒字を計上することとなった。

(1) 財政収支の状況



その他の内訳

後期高齢者医療事業	5,111,670 千円	(2.4%)
学校給食事業	2,940,245 千円	(1.4%)
病院事業債管理	1,804,885 千円	(0.8%)
卸売市場事業	566,463 千円	(0.3%)
財産区	169,130 千円	(0.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	130,429 千円	(0.1%)



その他の内訳

後期高齢者医療事業	4,997,252 千円	(2.4%)
学校給食事業	2,938,689 千円	(1.4%)
病院事業債管理	1,804,885 千円	(0.9%)
卸売市場事業	563,991 千円	(0.3%)
財産区	139,608 千円	(0.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	45,436 千円	(0.0%)

当年度決算における一般会計・特別会計の歳入総額は 213,126,400 千円、歳出総額は 209,265,817 千円で、形式収支は 3,860,583 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 593,264 千円を差し引いた実質収支は 3,267,319 千円の黒字となり、前年度実質収支 4,539,588 千円を差し引いた単年度収支では 1,272,269 千円の赤字となっている。

これを総括すると、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の決算収支

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計	令和 5 年度	138,637,822	135,468,168	3,169,654	593,198	2,576,456	△1,116,101
	令和 4 年度	141,913,599	137,393,333	4,520,266	827,709	3,692,557	△940,164
特 別 会 計	令和 5 年度	74,488,578	73,797,649	690,929	66	690,863	△156,168
	令和 4 年度	73,212,319	72,365,288	847,031	—	847,031	△577,668
計	令和 5 年度	213,126,400	209,265,817	3,860,583	593,264	3,267,319	△1,272,269
	令和 4 年度	215,125,918	209,758,621	5,367,297	827,709	4,539,588	△1,517,832
重 複 額	令和 5 年度	9,866,665	9,866,665	—	—	—	—
	令和 4 年度	8,969,050	8,969,050	—	—	—	—
純 計	令和 5 年度	203,259,735	199,399,152	3,860,583	593,264	3,267,319	△1,272,269
	令和 4 年度	206,156,868	200,789,571	5,367,297	827,709	4,539,588	△1,517,832

(注) 重複額は、一般会計から各特別会計への繰出し及び国民健康保険事業特別会計(事業勘定)から国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)への繰出しによるものである。

ア 一般会計

(ア) 形式収支

歳入総額 138,637,822 千円、歳出総額 135,468,168 千円で、差し引き 3,169,654 千円の黒字である。

(イ) 実質収支

形式収支額 3,169,654 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 593,198 千円を差し引くと 2,576,456 千円の黒字である。

(ウ) 単年度収支

実質収支額 2,576,456 千円から前年度実質収支額 3,692,557 千円を差し引くと

1,116,101千円の赤字である。

イ 特別会計

(ア) 形式収支

歳入総額 74,488,578 千円、歳出総額 73,797,649 千円で、差し引き 690,929 千円の黒字である。

(イ) 実質収支

形式収支額 690,929 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 66 千円を差し引くと 690,863 千円の黒字である。

(ウ) 単年度収支

実質収支額 690,863 千円から前年度実質収支額 847,031 千円を差し引くと 156,168 千円の赤字である。

(2) 事業の繰越状況

翌年度繰越額（繰越明許費）は、次表のとおりである。

区 分	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	
		翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源	翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源	翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源
一 般 会 計	総 務 費	233,659	186,203	93,993	66,830	139,666	119,373
	民 生 費	721,764	529,653	502,828	260,223	218,936	269,430
	衛 生 費	30,303	20,403	31,532	4,500	△1,229	15,903
	農 林 水 産 業 費	40,950	40,950	173,244	173,244	△132,294	△132,294
	商 工 費	—	—	—	—	—	—
	土 木 費	1,445,928	1,275,248	1,772,327	1,590,546	△326,399	△315,298
	消 防 費	322,493	321,800	231,719	63,444	90,774	258,356
	教 育 費	799,292	626,984	434,196	253,406	365,096	373,578
	災 害 復 旧 費	4,950	4,900	5,263	5,200	△313	△300
	合 計	3,599,339	3,006,141	3,245,102	2,417,393	354,237	588,748

翌年度繰越額は 3,599,339 千円で、前年度に比べ 354,237 千円（10.9%）増加している。また、繰越額に対する未収入特定財源は 3,006,141 千円で、前年度に比べ 588,748 千円（24.4%）増加している。

繰越の要因は、関係機関との協議、調整に不測の日数を要したことや、国の補正予算による事業で、年度末までの事業完了が困難であったためである。

(3) 財政構造

ア 歳入構造(別表1、2参照)

歳入決算額は138,637,822千円で、前年度に比べ3,275,777千円(2.3%)減少している。

財源別構成比等の年度別推移は、次表のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
一般財源	91,448,539	66.0	101.1	90,480,736	63.8	103.3	87,585,743	60.1	105.6
特定財源	47,189,283	34.0	91.7	51,432,863	36.2	88.3	58,265,331	39.9	69.8
合計	138,637,822	100.0	97.7	141,913,599	100.0	97.3	145,851,074	100.0	87.6

財源別の歳入構造における一般財源と特定財源の構成割合については、一般財源が66.0%(前年度63.8%)、特定財源が34.0%(同36.2%)となっている。当年度は、前年度に措置された国庫支出金の住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減などに伴い、前年度に比べ特定財源が2.2ポイント低くなっている。

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
自主財源	63,721,351	46.0	98.2	64,872,553	45.7	105.5	61,470,533	42.2	100.2
依存財源	74,916,471	54.0	97.2	77,041,046	54.3	91.3	84,380,541	57.8	80.3
合計	138,637,822	100.0	97.7	141,913,599	100.0	97.3	145,851,074	100.0	87.6

自主財源と依存財源の構成割合については、自主財源が46.0%(前年度45.7%)、依存財源が54.0%(同54.3%)となっている。当年度は、前年度に措置された国庫支出金の住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減などに伴い、前年度に比べ依存財源が0.3ポイント低くなっている。

イ 歳出構造(別表4、5参照)

歳出決算額は135,468,168千円で、前年度に比べ1,925,165千円(1.4%)減少している。款別の歳出の決算の状況では、前年度に比べ減少した主なものは、衛生費4,985,390千円(31.2%)、総務費2,463,130千円(12.8%)であり、増加した主なものは、民生費3,968,667千円(6.3%)、教育費2,201,130千円(18.2%)である。

また、構成比の状況では、前年度に比べ衛生費が3.5ポイント、総務費が1.6ポイント低くなり、民生費が3.6ポイント、教育費が1.8ポイント、土木費が0.3ポイント高くなっている。

性質別構成比の年度別推移は、次表のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	中核市構成比	決算額	構成比	前年度対比	中核市構成比
義務的経費	77,858,659	57.5	100.5	77,506,480	56.5	97.9	51.4	79,208,845	56.2	113.5	53.2
一般行政経費	46,472,633	34.3	99.0	46,921,301	34.1	104.1	38.0	45,077,870	31.9	59.2	36.0
投資的経費	11,136,876	8.2	85.9	12,965,552	9.4	77.2	10.6	16,787,491	11.9	98.5	10.8
合計	135,468,168	100.0	98.6	137,393,333	100.0	97.4	100.0	141,074,206	100.0	86.6	100.0

(注) 中核市構成比は、地方財政白書による平均数値を示す。

(ア) 義務的経費

決算額は77,858,659千円で、前年度に比べ352,179千円(0.5%)増加している。これは主に、公債費が552,939千円(5.2%)減少したものの、扶助費が534,773千円(1.2%)、人件費が370,345千円(1.6%)増加したことによるものである。

当年度の義務的経費の歳出総額に占める割合は57.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

(注) 義務的経費は、「地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。」(地方財政白書より引用)

(イ) 一般行政経費

決算額は46,472,633千円で、前年度に比べ448,668千円(1.0%)減少している。これは主に、補助費等が2,058,275千円(27.3%)増加したものの、積立金が2,828,049千円(53.9%)、物件費が752,903千円(4.2%)減少したことによるものである。

当年度の一般行政経費の歳出総額に占める割合は34.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

(注) 一般行政経費は、「地方財政計画上の一区分。教育文化施策、社会福祉施策、国土及び環境保全施策等の諸施策の推進に要する経費をはじめ、地方公共団体の設置する各種公用・公共用施設の管理運営に要する経費等、地方公共団体が地域社会の振興を図るとともに、その秩序を維持し、住民の安全・健康、福祉の維持向上を図るために行う一切の行政事務に要する経費から、給与関係経費、公債費、維持補修費、投資的経費及び公営企業繰出金として別途計上している経費を除いたものであり、広範な内容にわたっている。」(地方財政白書より引用)

(ウ) 投資的経費

決算額は11,136,876千円で、前年度に比べ1,828,676千円(14.1%)減少している。これは、普通建設事業費が1,497,793千円(11.9%)、災害復旧事業費が330,883

千円（77.9%）減少したことによるものである。

当年度の投資的経費の歳出総額に占める割合は8.2%となり、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

（注） 投資的経費は、「道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。」（地方財政白書より引用）

最近5か年の性質別構成比の推移は、次表のとおりである。

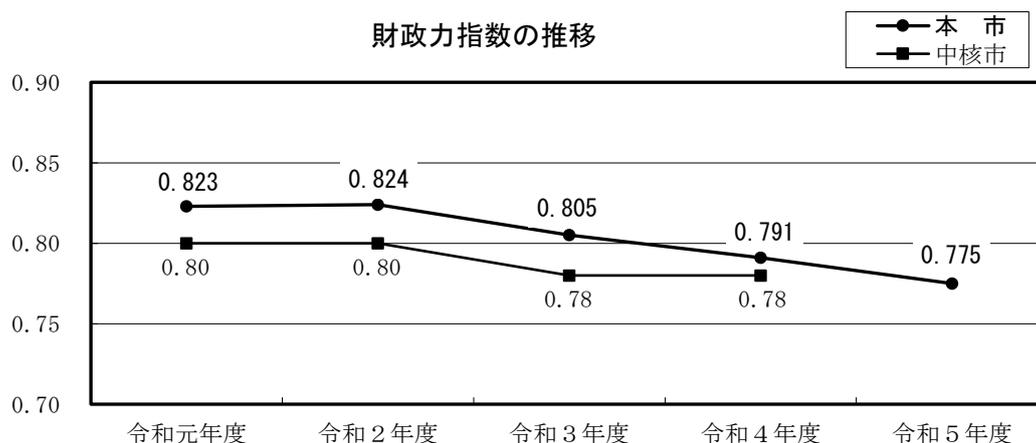
区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
義務的経費	57.5	56.5	56.2	42.8	51.0
一般行政経費	34.3	34.1	31.9	46.7	36.6
投資的経費	8.2	9.4	11.9	10.5	12.4

ウ 普通会計における財政状況

最近5か年の財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.775	0.791	0.805	0.824	0.823
経常収支比率	92.4	90.9	88.3	91.5	88.9
実質公債費比率	△0.4	△0.5	1.4	1.7	2.1

（注） 普通会計は、一般会計に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、学校給食事業特別会計及び病院事業債管理特別会計を合算したものである。



（注） 中核市の指数は、地方財政白書による平均数値を示す。

(ア) 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.775 で、前年度と比べ 0.016 ポイント低くなっている。

(注) 財政力指数は、財政力を評価するための指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3年度の平均値で示される。数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

(イ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は 92.4% で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。

(注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が 90% を超えると財政が硬直化しているといわれる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は $\Delta 0.4\%$ で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

(注) 実質公債費比率は、実質的な公債費が財政規模に占める程度を示す指標であり、公債費及び実質的に公債費に相当する費用の額から特定財源等を除いた額が、標準財政規模を基本とした額に占める割合の当年度を含む過去3年度の平均値で示される。18%以上になると地方債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の制限を受けることになる。

2 一般会計

概 要

歳入歳出予算額に対する決算額は、歳入 138,637,822 千円（対予算比率 97.6%）、歳出 135,468,168 千円（同 95.4%）で、歳入歳出差引残額 3,169,654 千円を翌年度へ繰り越している。

この繰越金の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 593,198 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 2,576,456 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

(1) 歳 入

歳入決算額は 138,637,822 千円で、調定額 144,875,837 千円に対する収入率は 95.7% であり、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

款別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
市 税		52,886,211	38.1	53,711,015	37.8	△824,804	△1.5
地 方 譲 与 税		804,216	0.6	795,248	0.6	8,968	1.1
利 子 割 交 付 金		26,237	0.0	30,779	0.0	△4,542	△14.8
配 当 割 交 付 金		376,720	0.3	307,392	0.2	69,328	22.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		415,877	0.3	243,490	0.2	172,387	70.8
法 人 事 業 税 交 付 金		773,989	0.6	745,395	0.5	28,594	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金		7,737,331	5.6	7,788,266	5.5	△50,935	△0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		177,529	0.1	183,677	0.1	△6,148	△3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		11,456	0.0	—	—	11,456	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金		136,809	0.1	117,372	0.1	19,437	16.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,586	0.0	16,622	0.0	964	5.8
地 方 特 例 交 付 金		417,792	0.3	420,202	0.3	△2,410	△0.6
地 方 交 付 税		14,279,626	10.3	13,377,439	9.4	902,187	6.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,939	0.0	38,091	0.0	△5,152	△13.5
分 担 金 及 び 負 担 金		874,324	0.6	864,259	0.6	10,065	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料		3,224,096	2.3	3,225,757	2.3	△1,661	△0.1
国 庫 支 出 金		32,552,700	23.5	34,309,278	24.2	△1,756,578	△5.1
県 支 出 金		10,799,064	7.8	10,193,295	7.2	605,769	5.9
財 産 収 入		273,839	0.2	463,513	0.3	△189,674	△40.9
寄 附 金		354,301	0.3	324,672	0.2	29,629	9.1
繰 入 金		290,232	0.2	150,924	0.1	139,308	92.3
繰 越 金		4,520,266	3.3	4,776,868	3.4	△256,602	△5.4
諸 収 入		1,298,082	0.9	1,355,545	1.0	△57,463	△4.2
市 債		6,356,600	4.6	8,474,500	6.0	△2,117,900	△25.0
合 計		138,637,822	100.0	141,913,599	100.0	△3,275,777	△2.3

歳入決算額は 138,637,822 千円で、前年度に比べ 3,275,777 千円（2.3%）の減少となった。減少した主なものは、市債 2,117,900 千円（25.0%）、国庫支出金 1,756,578 千円（5.1%）、市税 824,804 千円（1.5%）である。

増加した主なものは、地方交付税 902,187 千円（6.7%）、県支出金 605,769 千円

(5.9%)、株式等譲渡所得割交付金 172,387 千円 (70.8%) である。

最近 3 か年の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比
自主財源	市 税	1,940,445	31.8	1,994,561	35.5	2,068,120	28.6
	分担金及び負担金	20,062	0.3	19,174	0.3	18,914	0.2
	使用料及び手数料	42,751	0.7	44,469	0.8	48,707	0.7
	財 産 収 入	7,466	0.1	6,592	0.1	5,614	0.1
	諸 収 入	1,091,381	17.9	1,126,323	20.0	1,009,742	14.0
	計	3,102,105	50.8	3,191,120	56.7	3,151,096	43.6
依存財源	国庫支出金	1,114,813	18.2	1,301,147	23.2	3,301,467	45.7
	県 支 出 金	109,028	1.8	188,443	3.4	115,770	1.6
	市 債	1,782,300	29.2	937,600	16.7	655,700	9.1
	計	3,006,142	49.2	2,427,190	43.3	4,072,937	56.4
合 計		6,108,248	100.0	5,618,310	100.0	7,224,033	100.0

収入未済額は 6,108,248 千円で、前年度に比べ 489,938 千円 (8.7%) 増加している。

この中には、事業が翌年度へ繰り越されたことに伴う、未収入特定財源 3,006,142 千円が含まれている。

最近 5 か年の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年 度 \ 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
市 税		117,365	90,396	98,107	73,575	98,613
分担金及び負担金		520	257	688	537	1,936
使用料及び手数料		318	3,517	1,006	38	739
諸 収 入		47,340	29,538	411,402	7,055	5,709
合 計		165,543	123,708	511,203	81,205	106,996

不納欠損額は 165,543 千円で、前年度に比べ 41,835 千円 (33.8%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、市税の市民税 51,721 千円、固定資産税 48,762 千円である。

款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	52,512,569	54,908,246	(35,775) 52,886,211	117,365	1,940,445	100.7	96.3
令和4年度	53,035,160	55,758,537	(37,435) 53,711,015	90,396	1,994,561	101.3	96.3
増減額	△522,591	△850,291	(△1,660) △824,804	26,969	△54,116	—	—
増減率	△1.0	△1.5	(△4.4) △1.5	29.8	△2.7	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

収入済額は52,886,211千円で、歳入総額の38.1%（前年度37.8%）に当たり、前年度に比べ824,804千円（1.5%）の減少となっている。

不納欠損額は117,365千円で、前年度に比べ26,969千円（29.8%）の増加となり、収入未済額は1,940,445千円で、前年度に比べ54,116千円（2.7%）の減少となっている。

税目別収入済額は、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増減額
		決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
市 民 税	個人市民税	21,467,372	40.6	95.1	22,568,449	42.0	107.9	△1,101,077
	法人市民税	3,071,120	5.8	97.9	3,136,436	5.9	101.7	△65,316
	小 計	24,538,492	46.4	95.5	25,704,885	47.9	107.1	△1,166,393
固 定 資 産 税		20,257,997	38.3	101.3	20,004,184	37.3	102.0	253,813
軽 自 動 車 税		775,470	1.5	102.8	754,129	1.4	106.3	21,341
市 た ば こ 税		1,839,428	3.5	99.8	1,843,468	3.4	106.4	△4,040
鉦 産 税		—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税		79,187	0.1	121.4	65,242	0.1	130.5	13,945
事 業 所 税		1,468,935	2.8	100.0	1,469,438	2.7	101.1	△503
都 市 計 画 税		3,926,702	7.4	101.5	3,869,669	7.2	101.9	57,033
合 計		52,886,211	100.0	98.5	53,711,015	100.0	104.6	△824,804

税目別にみると、前年度に比べ、主に固定資産税が 253,813 千円（1.3%）、都市計画税が 57,033 千円（1.5%）増加したものの、個人市民税が 1,101,077 千円（4.9%）、法人市民税が 65,316 千円（2.1%）減少した。

最近 5 か年の市税収入率（対調定額）の推移は、次表のとおりである。

区分	年度				
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
現年課税分	99.1	99.2	99.1	98.0	98.8
滞納繰越分	20.0	21.0	34.6	23.9	21.7
合計	96.3	96.3	96.0	94.9	95.6

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

現年課税分の収入率は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。また、滞納繰越分の収入率は 20.0% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金額
市民税	3,260	51,721	2,675	42,649	585	9,072
固定資産税	2,382	48,762	1,894	35,865	488	12,897
軽自動車税	1,262	6,397	1,024	5,033	238	1,364
事業所税	1	965	—	—	1	965
都市計画税	(2,382)	9,521	(1,894)	6,850	(488)	2,671
合計	6,905	117,365	5,593	90,396	1,312	26,969

（注）件数の合計は、固定資産税と都市計画税を併せて 1 件として計算している。

不納欠損の件数及び不納欠損額は 6,905 件、117,365 千円で、前年度に比べ件数で 1,312 件（23.5%）、金額で 26,969 千円（29.8%）それぞれ増加している。増加した主なものは固定資産税が 488 件、12,897 千円（36.0%）、市民税が 585 件、9,072 千円（21.3%）である。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	222,717	549,286	204,937	569,941	17,780	△20,655
固 定 資 産 税	184,935	715,249	194,467	746,563	△9,532	△31,314
軽 自 動 車 税	13,736	33,221	14,020	35,686	△284	△2,465
特別土地保有税	—	38,997	—	38,997	—	0
入 湯 税	29	—	—	—	29	—
事 業 所 税	6,108	1,079	4,152	3,015	1,956	△1,936
都 市 計 画 税	36,098	138,990	37,883	144,901	△1,785	△5,911
合 計	463,623	1,476,823	455,458	1,539,103	8,164	△62,280

収入未済額のうち現年課税分は 463,623 千円で、前年度に比べ 8,164 千円（1.8%）増加している。これは主に固定資産税が 9,532 千円（4.9%）、都市計画税が 1,785 千円（4.7%）減少したものの、市民税が 17,780 千円（8.7%）、事業所税が 1,956 千円（47.1%）増加したことによるものである。

滞納繰越分は 1,476,823 千円で、特別土地保有税を除く税目で減少となっており、前年度に比べ 62,280 千円（4.0%）減少している。

第 2 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	798,364	804,216	804,216	—	—	100.7	100.0
令和4年度	795,845	795,248	795,248	—	—	99.9	100.0
増減額	2,519	8,968	8,968	—	—	—	—
増減率	0.3	1.1	1.1	—	—	—	—

収入済額は 804,216 千円で、歳入総額の 0.6%（前年度 0.6%）に当たり、前年度に比べ 8,968 千円（1.1%）の増加となっている。

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の42%相当額、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の40.7%相当額を、市町道の延長及び面積により按分して譲与され、また、森林環境譲与税は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口の割合により按分して国から譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	25,507	26,237	26,237	—	—	102.9	100.0
令和4年度	32,999	30,779	30,779	—	—	93.3	100.0
増減額	△7,492	△4,542	△4,542	—	—	—	—
増減率	△22.7	△14.8	△14.8	—	—	—	—

収入済額は26,237千円で、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）に当たり、前年度に比べ4,542千円（14.8%）の減少となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	333,627	376,720	376,720	—	—	112.9	100.0
令和4年度	416,230	307,392	307,392	—	—	73.9	100.0
増減額	△82,603	69,328	69,328	—	—	—	—
増減率	△19.8	22.6	22.6	—	—	—	—

収入済額は376,720千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.2%）に当たり、前年度に比べ69,328千円（22.6%）の増加となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	365,235	415,877	415,877	—	—	113.9	100.0
令和4年度	266,149	243,490	243,490	—	—	91.5	100.0
増減額	99,086	172,387	172,387	—	—	—	—
増減率	37.2	70.8	70.8	—	—	—	—

収入済額は415,877千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.2%）に当たり、前年度に比べ172,387千円（70.8%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	779,776	773,989	773,989	—	—	99.3	100.0
令和4年度	749,853	745,395	745,395	—	—	99.4	100.0
増減額	29,923	28,594	28,594	—	—	—	—
増減率	4.0	3.8	3.8	—	—	—	—

収入済額は773,989千円で、歳入総額の0.6%（前年度0.5%）に当たり、前年度に比べ28,594千円（3.8%）の増加となっている。

法人事業税交付金は、滋賀県に納付された法人事業税の7.7%相当額が、当該市町に係る従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,701,564	7,737,331	7,737,331	—	—	100.5	100.0
令和4年度	7,596,831	7,788,266	7,788,266	—	—	102.5	100.0
増減額	104,733	△50,935	△50,935	—	—	—	—
増減率	1.4	△0.7	△0.7	—	—	—	—

収入済額は7,737,331千円で、歳入総額の5.6%（前年度5.5%）に当たり、前年度に比べ50,935千円（0.7%）の減少となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	179,409	177,529	177,529	—	—	99.0	100.0
令和4年度	179,854	183,677	183,677	—	—	102.1	100.0
増減額	△445	△6,148	△6,148	—	—	—	—
増減率	△0.2	△3.3	△3.3	—	—	—	—

収入済額は177,529千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）に当たり、前年度に比べ6,148千円（3.3%）の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,903	11,456	11,456	—	—	105.1	100.0
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額	10,903	11,456	11,456	—	—	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は 11,456 千円で、歳入総額の 0.0%に当たり、前年度に比べ皆増となっている。

自動車取得税交付金は、滋賀県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が、市町道の延長及び面積の割合により按分して交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月に廃止されているが、自動車メーカーによる型式指定時の燃費測定に係る不正行為により遡及徴収された自動車取得税に係る交付金が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	138,437	136,809	136,809	—	—	98.8	100.0
令和4年度	110,854	117,372	117,372	—	—	105.9	100.0
増減額	27,583	19,437	19,437	—	—	—	—
増減率	24.9	16.6	16.6	—	—	—	—

収入済額は 136,809 千円で、歳入総額の 0.1%（前年度 0.1%）に当たり、前年度に比べ 19,437 千円（16.6%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、滋賀県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額が、市町道の延長及び面積の割合により按分して交付されるものである。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	17,586	17,586	17,586	—	—	100.0	100.0
令和 4 年度	16,622	16,622	16,622	—	—	100.0	100.0
増減額	964	964	964	—	—	—	—
増減率	5.8	5.8	5.8	—	—	—	—

収入済額は 17,586 千円で、歳入総額の 0.0%（前年度 0.0%）に当たり、前年度に比べ 964 千円（5.8%）の増加となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場などの用に供する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格等により按分して国から交付されるものである。

第 12 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	394,674	417,792	417,792	—	—	105.9	100.0
令和 4 年度	408,648	420,202	420,202	—	—	102.8	100.0
増減額	△13,974	△2,410	△2,410	—	—	—	—
増減率	△3.4	△0.6	△0.6	—	—	—	—

収入済額は 417,792 千円で、歳入総額の 0.3%（前年度 0.3%）に当たり、前年度に比べ 2,410 千円（0.6%）の減少となっている。

これは主に、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が令和 4 年度に廃止されたことに加え、住宅借入金等特別税額控除が減少したことから、減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税等の軽減措置の実施による減収の補填のため国から交付されるものである。

第 13 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	14,105,131	14,279,626	14,279,626	—	—	101.2	100.0
令和 4 年度	13,185,524	13,377,439	13,377,439	—	—	101.5	100.0
増減額	919,607	902,187	902,187	—	—	—	—
増減率	7.0	6.7	6.7	—	—	—	—

収入済額は 14,279,626 千円で、歳入総額の 10.3%（前年度 9.4%）に当たり、前年度に比べ 902,187 千円（6.7%）の増加となっている。

これは、当年度に臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより、普通交付税が増加したことによるものである。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	44,000	32,939	32,939	—	—	74.9	100.0
令和 4 年度	44,000	38,091	38,091	—	—	86.6	100.0
増減額	0	△5,152	△5,152	—	—	—	—
増減率	0.0	△13.5	△13.5	—	—	—	—

収入済額は 32,939 千円で、歳入総額の 0.0%（前年度 0.0%）に当たり、前年度に比べ 5,152 千円（13.5%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として国から交付されるものである。

第 15 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	871,612	894,906	874,324	520	20,062	100.3	97.7
令和 4 年度	872,765	883,689	(2) 864,259	257	19,174	99.0	97.8
増減額	△1,153	11,217	(△2) 10,065	263	888	—	—
増減率	△0.1	1.3	(皆減) 1.2	102.3	4.6	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

収入済額は 874,324 千円で、歳入総額の 0.6% (前年度 0.6%) に当たり、前年度に比べ 10,065 千円 (1.2%) の増加となっている。

増加した主なものは、民生費負担金の児童クラブ間食費負担金 7,596 千円 (8.5%)、母子生活支援施設運営費負担金 1,488 千円 (8.4%)、老人福祉措置費負担金 1,215 千円 (1.0%) である。

減少した主なものは、民生費負担金の保育所運営費負担金 1,141 千円 (0.2%)、保育所受託運営費負担金 449 千円 (8.1%)、教育費負担金の幼稚園受託運営費負担金 219 千円 (25.2%) である。

不納欠損額は 520 千円で、前年度に比べ 263 千円 (102.3%) 増加している。主なものは、民生費負担金の保育所運営費負担金 458 千円である。

収入未済額は 20,062 千円で、前年度に比べ 888 千円 (4.6%) 増加している。主なものは、民生費負担金の保育所運営費負担金 14,759 千円である。

第 16 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	3,224,861	3,267,164	(0) 3,224,096	318	42,751	100.0	98.7
令和 4 年度	3,222,374	3,273,744	3,225,757	3,517	44,469	100.1	98.5
増減額	2,487	△6,580	(0) △1,661	△3,200	△1,718	—	—
増減率	0.1	△0.2	(皆増) △0.1	著減	△3.9	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

収入済額は 3,224,096 千円で、歳入総額の 2.3%（前年度 2.3%）に当たり、前年度に比べ 1,661 千円（0.1%）の減少となっている。

減少した主なものは、民生手数料の介護予防計画作成手数料 21,198 千円（11.6%）、衛生手数料の廃棄物処理手数料 13,117 千円（2.6%）、土木使用料の住宅使用料 8,427 千円（1.7%）である。

増加した主なものは、民生使用料の児童クラブ保育料 19,919 千円（6.5%）、土木使用料の都市計画使用料の土地使用料 10,305 千円（118.2%）、駐車場使用料 7,126 千円（4.1%）である。

不納欠損額は 318 千円で、前年度に比べ 3,200 千円（著減）減少している。主なものは、民生使用料の児童クラブ保育料 104 千円である。

収入未済額は 42,751 千円で、前年度に比べ 1,718 千円（3.9%）減少している。主なものは、土木使用料の住宅使用料 38,447 千円である。

第 17 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	33,915,943	33,667,513	32,552,700	—	1,114,813	96.0	96.7
令和 4 年度	35,815,600	35,610,426	34,309,278	—	1,301,147	95.8	96.3
増減額	△1,899,657	△1,942,913	△1,756,578	—	△186,334	—	—
増減率	△5.3	△5.5	△5.1	—	△14.3	—	—

収入済額は 32,552,700 千円で、歳入総額の 23.5%（前年度 24.2%）に当たり、前年度に比べ 1,756,578 千円（5.1%）の減少となっている。

減少した主なものは、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 2,365,000 千円（皆減）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金 1,698,800 千円（皆減）、社会福祉費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 646,481 千円（著減）、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 904,151 千円（著減）、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 655,691 千円（57.1%）、感染症発生動向調査事業費負担金 342,030 千円（89.3%）である。

増加した主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 3,501,776 千円（皆増）、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金 556,647 千円（11.3%）、児童福祉費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 457,166 千円（皆増）、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金 315,328 千円（8.3%）である。

収入未済額は 1,114,813 千円で、前年度に比べ 186,334 千円（14.3%）減少している。これは翌年度へ繰り越された事業の財源で、主なものは総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 356,853 千円、土木費国庫補助金の道路河川費国庫補助金の防災・安全交付金 242,862 千円である。

第 18 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	11,053,776	10,908,092	10,799,064	—	109,028	97.7	99.0
令和 4 年度	10,608,304	10,381,738	10,193,295	—	188,443	96.1	98.2
増減額	445,472	526,354	605,769	—	△79,415	—	—
増減率	4.2	5.1	5.9	—	△42.1	—	—

収入済額は 10,799,064 千円で、歳入総額の 7.8%（前年度 7.2%）に当たり、前年度に比べ 605,769 千円（5.9%）の増加となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金 288,387 千円（13.1%）、障害者自立支援給付費負担金 164,436 千円（8.8%）、農林水産業費県補助金の団体営農地防災事業費補助金 205,359 千円（著増）である。

減少した主なものは、農林水産業費県補助金の団体営ため池等農地災害危機管理対策事業費補助金 111,153 千円（皆減）、総務費委託金の参議院議員通常選挙委託金 84,152 千円（皆減）、滋賀県知事選挙事務委託金 68,963 千円（皆減）である。

収入未済額は 109,028 千円で、前年度に比べ 79,415 千円（42.1%）減少している。これは翌年度へ繰り越された事業の財源で、主なものは土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策費補助金 65,000 千円、農林水産業費県補助金の団体営農地防災事業費補助金 40,950 千円である。

第 19 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	271,202	281,305	273,839	—	7,466	101.0	97.3
令和 4 年度	381,024	470,105	463,513	—	6,592	121.6	98.6
増減額	△109,822	△188,800	△189,674	—	874	—	—
増減率	△28.8	△40.2	△40.9	—	13.3	—	—

収入済額は 273,839 千円で、歳入総額の 0.2%（前年度 0.3%）に当たり、前年度に比べ 189,674 千円（40.9%）の減少となっている。

減少した主なものは、総務部不動産売払収入 210,725 千円（89.1%）、環境部不動産売払収入 4,991 千円（皆減）である。

増加した主なものは、都市計画部不動産売払収入 12,972 千円（皆増）、建設部不動産売払収入 11,271 千円（24.1%）である。

収入未済額は 7,466 千円で、前年度に比べ 874 千円（13.3%）増加しており、総務部土地貸付収入である。

第 20 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	342,500	354,301	354,301	—	—	103.4	100.0
令和 4 年度	332,625	324,672	324,672	—	—	97.6	100.0
増減額	9,875	29,629	29,629	—	—	—	—
増減率	3.0	9.1	9.1	—	—	—	—

収入済額は 354,301 千円で、歳入総額の 0.3%（前年度 0.2%）に当たり、前年度に比べ 29,629 千円（9.1%）の増加となっている。

増加した主なものは、本市におけるふるさと納税である総務費寄附金の湖都大津まちづくり寄附金 50,930 千円（17.8%）である。

減少した主なものは、総務費寄附金の財産区等寄附金 3,375 千円（66.0%）である。

第 21 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	448,303	290,232	290,232	—	—	64.7	100.0
令和 4 年度	154,221	150,924	150,924	—	—	97.9	100.0
増減額	294,082	139,308	139,308	—	—	—	—
増減率	190.7	92.3	92.3	—	—	—	—

収入済額は 290,232 千円で、歳入総額の 0.2%（前年度 0.1%）に当たり、前年度に比べ 139,308 千円（92.3%）の増加となっている。

増加した主なものは、湖都大津まちづくり基金繰入金 127,706 千円（105.8%）である。

減少した主なものは、大津駅前都市改造関連施設整備基金繰入金 6,556 千円（皆減）である。

第 22 款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	4,520,266	4,520,266	4,520,266	—	—	100.0	100.0
令和 4 年度	4,776,868	4,776,868	4,776,868	—	—	100.0	100.0
増減額	△256,602	△256,602	△256,602	—	—	—	—
増減率	△5.4	△5.4	△5.4	—	—	—	—

収入済額は 4,520,266 千円で、歳入総額の 3.3%（前年度 3.4%）に当たり、前年度に比べ 256,602 千円（5.4%）の減少となっている。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 827,709 千円が含まれている。

第 23 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	1,246,470	2,436,803	1,298,082	47,340	1,091,381	104.1	53.3
令和 4 年度	1,274,195	2,511,406	1,355,545	29,538	1,126,323	104.8	54.0
増減額	△27,725	△74,603	△57,463	17,802	△34,942	—	—
増減率	△2.2	△3.0	△4.2	60.3	△3.1	—	—

収入済額は 1,298,082 千円で、歳入総額の 0.9%（前年度 1.0%）に当たり、前年度に比べ 57,463 千円（4.2%）の減少となっている。

減少した主なものは、衛生費雑入の斎場資源物引取対価収入 134,205 千円（80.6%）、民生費雑入の後期高齢市町負担金精算金 52,891 千円（47.7%）、総務費雑入の埋蔵文化財包蔵地発掘調査費負担金 35,111 千円（35.5%）である。

増加した主なものは、土木費雑入のスポーツ振興くじ助成金 42,775 千円（皆増）、弁償金 33,282 千円（126.4%）、消防費雑入の消防団員等共済基金交付金 31,718 千円（207.3%）である。

不納欠損額は 47,340 千円で、前年度に比べ 17,802 千円（60.3%）増加している。主なものは、民生費雑入の生活保護費返還金（滞納繰越分）42,968 千円である。

収入未済額は1,091,381千円で、前年度に比べ34,942千円(3.1%)減少している。主なものは、衛生費雑入の行政代執行費用徴収金401,187千円、民生費雑入の生活保護費返還金(滞納繰越分)262,355千円である。

第24款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,692,700	8,138,900	6,356,600	—	1,782,300	73.1	78.1
令和4年度	10,183,100	9,412,100	8,474,500	—	937,600	83.2	90.0
増減額	△1,490,400	△1,273,200	△2,117,900	—	844,700	—	—
増減率	△14.6	△13.5	△25.0	—	90.1	—	—

収入済額は6,356,600千円で、歳入総額の4.6%(前年度6.0%)に当たり、前年度に比べ2,117,900千円(25.0%)の減少となっている。

減少した主なものは、衛生債の防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,603,200千円(皆減)、一般廃棄物処理事業債829,600千円(89.0%)、臨時財政対策債1,571,700千円(53.4%)である。

増加した主なものは、教育債の義務教育施設整備事業債1,140,400千円(229.4%)、社会教育施設整備事業債115,400千円(皆増)、土木債の道路等整備事業債458,600千円(89.5%)である。

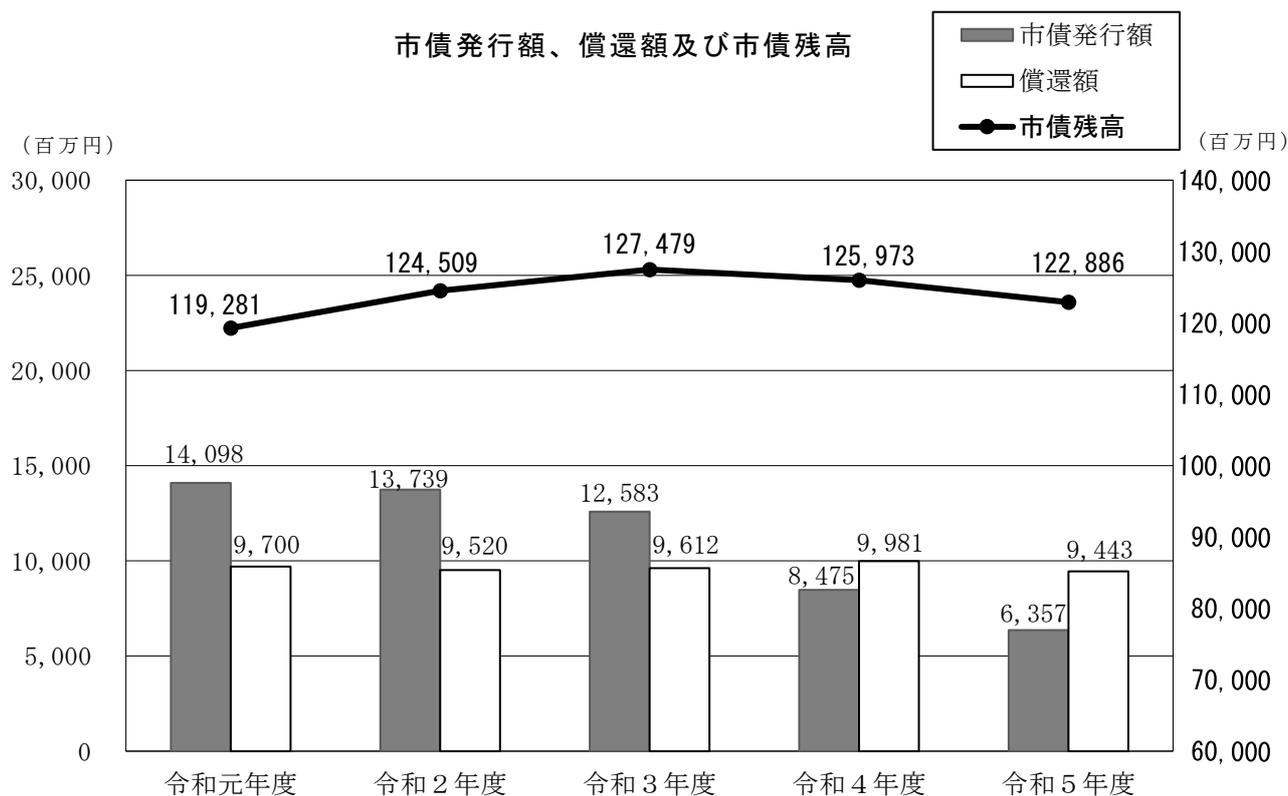
収入未済額は1,782,300千円で、前年度に比べ844,700千円(90.1%)増加している。これは翌年度へ繰り越された事業の財源で、主なものは教育債の義務教育施設整備事業債464,800千円、土木債の道路等整備事業債411,300千円、消防債の消防施設整備事業債321,800千円である。

市債の目的別現在高は、次表のとおりである。

区分	年度	令和 5 年 度			令和 4 年 度		
			構成比	前年度対比		構成比	前年度対比
総務債		1,713,868	1.4	107.4	1,595,632	1.3	91.9
民生債		2,711,150	2.2	105.4	2,571,649	2.0	100.2
衛生債		23,579,019	19.2	99.2	23,779,808	18.9	110.4
農林水産業債		140,552	0.1	117.8	119,358	0.1	108.3
商工債		363,291	0.3	86.2	421,602	0.3	87.0
土木債		15,172,273	12.3	100.4	15,110,916	12.0	93.1
公営住宅債		1,133,872	0.9	81.1	1,398,106	1.1	84.0
消防債		2,725,541	2.2	100.9	2,701,055	2.1	116.2
教育債		16,238,170	13.2	104.8	15,494,323	12.3	96.4
災害復旧債		773,490	0.6	100.2	772,214	0.6	129.9
病院事業債		694,492	0.6	67.3	1,032,499	0.8	76.0
減収補填債		1,192,103	1.0	90.0	1,324,025	1.1	90.1
減税補填債		206,614	0.2	58.8	351,238	0.3	65.6
臨時財政対策債		56,241,860	45.8	94.8	59,300,520	47.1	97.5
合計		122,886,295	100.0	97.5	125,972,945	100.0	98.8

増加した主なものは、教育債 743,847 千円（4.8%）、民生債 139,501 千円（5.4%）である。減少した主なものは、病院事業債 338,007 千円（32.7%）、公営住宅債 264,234 千円（18.9%）である。

市債発行額、償還額及び市債残高は、次の図のとおりである。



最近3か年の年度末における市債現在高は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債現在高	122,886,295	125,972,945	127,479,143
前年度対比	97.5	98.8	102.4
年度末人口	343,371	343,839	343,817
市民一人当たり(円)	357,882	366,372	370,776
前年度対比	97.7	98.8	102.4

当年度末の市債の現在高は122,886,295千円で、前年度に比べ3,086,650千円(2.5%)の減少となっている。

なお、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除いた当年度末の市債の現在高は66,644,435千円で、前年度に比べ27,990千円(0.0%)の減少となっている。

また、当年度末(令和6年3月31日現在人口343,371人)における市民一人当たりの市債の現在高は357,882円で、前年度に比べ8,490円(2.3%)減少し、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債の現在高は194,089円で、前年度に比べ183円(0.1%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は 135,468,168 千円で、前年度に比べ 1,925,165 千円（1.4%）の減少となった。予算現額 141,994,415 千円に対する執行率は 95.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

予算未執行額 6,526,247 千円は、翌年度繰越額 3,599,339 千円が含まれているため、これを差し引いた 2,926,908 千円が不用額となり、予算現額に占める不用額の割合は 2.1%となっている。

款別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。（別表 4 参照）

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
議 会 費	600,661	0.4	593,001	0.4	7,660	1.3
総 務 費	16,832,737	12.4	19,295,867	14.0	△2,463,130	△12.8
民 生 費	67,069,071	49.5	63,100,404	45.9	3,968,667	6.3
衛 生 費	10,987,885	8.1	15,973,275	11.6	△4,985,390	△31.2
労 働 費	75,470	0.1	86,310	0.1	△10,840	△12.6
農 林 水 産 業 費	866,303	0.6	749,814	0.6	116,489	15.5
商 工 費	1,402,868	1.0	1,436,203	1.0	△33,335	△2.3
土 木 費	9,728,944	7.2	9,460,860	6.9	268,084	2.8
消 防 費	3,408,190	2.5	3,575,995	2.6	△167,805	△4.7
教 育 費	14,289,593	10.6	12,088,463	8.8	2,201,130	18.2
災 害 復 旧 費	77,031	0.1	350,787	0.3	△273,756	△78.0
公 債 費	10,129,415	7.5	10,682,354	7.8	△552,939	△5.2
合 計	135,468,168	100.0	137,393,333	100.0	△1,925,165	△1.4

款ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	611,590	600,661	—	10,929	98.2
令和4年度	606,327	593,001	—	13,326	97.8
増 減 額	5,263	7,660	—	△2,397	—
増 減 率	0.9	1.3	—	△18.0	—

支出済額は600,661千円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）に当たり、前年度に比べ7,660千円（1.3%）の増加となっている。

これは主に、共済費が8,091千円（10.0%）、委託料が2,209千円（24.5%）減少したものの、報酬が8,727千円（3.5%）、給料が3,346千円（4.8%）、需用費が2,436千円（21.4%）増加したことによるものである。

なお、政務活動費として20,266千円が交付されている。

不用額は10,929千円で、前年度に比べ2,397千円（18.0%）減少している。主なものは、負担金、補助及び交付金8,059千円である。

市議会においては、当年度は、前期のミッションロードマップの取組において明らかになった課題等を踏まえ、令和5年度から令和8年度までを期間とした「大津市議会ミッションロードマップ2023」を新たに策定された。また、「開かれた議会」の実現に向けて、大津市議会広報公聴ビジョン及び同アクションプランに基づき取り組まれている広報公聴活動の一環として、クロスメディア等の活用によりおおつ市議会だよりの全面リニューアルをされた。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	17,428,596	16,832,737	233,659	362,200	96.6
令和4年度	19,755,016	19,295,867	93,993	365,156	97.7
増 減 額	△2,326,420	△2,463,130	139,666	△2,956	—
増 減 率	△11.8	△12.8	148.6	△0.8	—

支出済額は16,832,737千円で、歳出総額の12.4%（前年度14.0%）に当たり、前年度に比べ2,463,130千円（12.8%）の減少となっている。

これは主に、自治振興費の工事請負費が104,900千円（116.5%）、企画費の償還金、利子及び割引料が87,696千円（著増）、博物館費の工事請負費が78,938千円（皆増）、選挙費の大津市議会議員選挙の委託料が74,830千円（皆増）増加したものの、総務管理費の公共施設等整備基金費が1,477,056千円（59.1%）、財政調整基金費の積立金が1,033,605千円（56.9%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は233,659千円で、前年度に比べ139,666千円（148.6%）増加している。主なものは、市民センター施設事業156,464千円、戸籍住民基本台帳事務管理事業41,888千円、スポーツ施設整備事業15,938千円である。

不用額は362,200千円で、前年度に比べ2,956千円（0.8%）減少している。主なものは、人事管理費の共済費75,812千円、職員手当等48,235千円、情報政策推進費の使用料及び賃借料23,769千円である。

なお、基金への積立金額は2,417,552千円で、前年度に比べ2,812,058千円（53.8%）の減少となっている。主なものとして、公共施設の長寿命化等のために公共施設等整備基金に1,023,031千円、財政調整基金に782,678千円、湖都大津まちづくり基金に308,049千円を積み立てている。

当年度は、大津市長選挙、大津市議会議員選挙、滋賀県議会議員選挙を執行された。また、昨年度から引き続き、令和7年度に開催される第79回国民スポーツ大会及び第24回全国障害者スポーツ大会に向け、必要な人員配置や大石淀グラウンド・ゴルフ場の整備が行われた。また、伊香立市民センターの造成工事のほか、各市民センターの施設改修を実施された。

これまで「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、電子市役所推進事業を推進されてきたが、現行戦略期間が終了することから、令和6年3月に、次期戦略「大津市DX戦略」（戦略期間：令和6年度～令和10年度）が策定され、「行政経営の視点」「市民の暮らしの視点」「まちづくりの視点」「インフラセキュリティの視点」を基本方針として取組が進められる。利用者の視点に立ったDX戦略を全庁で推進し、さらなる事務の効率化及び市民生活の向上に努められたい。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	69,008,722	67,069,071	721,764	1,217,887	97.2
令和4年度	65,505,805	63,100,404	502,828	1,902,573	96.3
増 減 額	3,502,917	3,968,667	218,936	△684,686	—
増 減 率	5.3	6.3	43.5	△36.0	—

支出済額は67,069,071千円で、歳出総額の49.5%（前年度45.9%）に当たり、前年度に比べ3,968,667千円（6.3%）の増加となっている。

これは主に、公立保育所費の工事請負費が421,548千円（86.0%）、老人福祉費の需用費が339,002千円（著減）、児童福祉総務費の償還金、利子及び割引料が236,075千円（81.1%）、児童措置費の扶助費が162,261千円（3.2%）減少したものの、障害福祉費の扶助費が958,261千円（9.0%）、民間保育施設費の扶助費が685,495千円（7.2%）、社会福祉総務費の償還金、利子及び割引料が585,188千円（985.1%）、老人福祉費の委託料が542,348千円（169.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は721,764千円で、前年度に比べ218,936千円（43.5%）増加している。主なものは、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業457,303千円、介護保険施設整備補助事業168,000千円である。

不用額は1,217,887千円で、前年度に比べ684,686千円（36.0%）減少している。主なものは、障害福祉費の扶助費316,289千円、生活保護費の扶助費130,070千円、児童措置費の扶助費128,539千円、民間保育施設費の扶助費75,819千円、負担金、補助及び交付金71,802千円である。

なお、福祉基金へ2,402千円を積み立てているほか、介護保険事業特別会計へ4,700,986千円、国民健康保険事業特別会計へ2,554,007千円、後期高齢者医療事業特別会計へ885,339千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ4,320千円をそれぞれ繰り出している。

扶助費の前年度比較は、次表のとおりである。

項	区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	
	目	件 名			金 額	率
社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人支援	23,920	29,138	△5,218	△17.9
		そ の 他	1,479	1,878	△399	△21.2
		小 計	25,399	31,016	△5,617	△18.1
	障害福祉費	福祉手当・支援費等	10,811,716	9,897,523	914,193	9.2
		障害者医療費助成	775,227	731,159	44,068	6.0
		小 計	11,586,943	10,628,682	958,261	9.0
	老人福祉費	老人保護措置費等	417,011	430,161	△13,150	△3.1
		老人医療費助成	38,909	42,863	△3,954	△9.2
		小 計	455,920	473,024	△17,104	△3.6
	計			12,068,262	11,132,722	935,540
児童福祉費	児童福祉総務費	乳幼児等医療費助成	1,202,234	952,338	249,896	26.2
	児童措置費	児童手当等	4,984,133	5,146,393	△162,260	△3.2
	民間保育施設費	民間保育所児童運営費	5,344,631	5,142,686	201,945	3.9
		施設型給付等支給事業費	4,844,435	4,363,055	481,380	11.0
		施設等利用費等支給事業費	77,378	75,207	2,171	2.9
		小 計	10,266,443	9,580,948	685,495	7.2
	母子福祉費	児童扶養手当	1,077,966	1,073,314	4,652	0.4
		母子家庭等医療費助成	238,690	217,019	21,671	10.0
		母子家庭生活支援費	37,441	33,840	3,601	10.6
		そ の 他	432	510	△78	△15.3
小 計		1,354,529	1,324,682	29,847	2.3	
計			17,807,338	17,004,361	802,977	4.7
生活保護費	生活保護総務費	住居確保給付金	18,625	21,372	△2,747	△12.9
	扶助費	生活扶助	1,991,424	1,957,612	33,812	1.7
		住宅扶助	1,196,384	1,175,420	20,964	1.8
		医療扶助	3,218,433	3,096,064	122,369	4.0
		そ の 他	328,531	320,545	7,986	2.5
		小 計	6,734,772	6,549,640	185,132	2.8
計			6,753,397	6,571,012	182,385	2.8
合 計			36,628,997	34,708,095	1,920,902	5.5

扶助費の支出済額は 36,628,997 千円で、民生費支出総額の 54.6%（前年度 55.0%）に当たり、前年度に比べ 1,920,902 千円（5.5%）の増加となっている。

増加した主なものは、障害福祉費の福祉手当・支援費等、民間保育施設費の施設型給付等支給事業費、児童福祉総務費の乳幼児等医療費助成、生活保護費の扶助費の医療扶助である。減少した主なものは、児童措置費の児童手当等、老人福祉費の老人保護措置費等、社会福祉総務費の中国残留邦人支援である。

当年度においては、急激な物価の上昇による経済的負担増の影響が大きい低所得の世帯等を支援するために、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業（事業費 4,148,708 千円）が実施された。加えて物価高騰対策緊急支援給付金の対象とならない 65 歳以上の高齢者に対して商品券を交付する高齢者生活支援商品券交付事業（事業費 583,748 千円）が実施された。

子ども・子育て施策について、これまでに民間保育園等の施設整備が積極的に進められ、保育所の入所定員は一定充足している状況にあったことから、当年度も新たな施設整備は行われなかった。しかしながら、令和 6 年 4 月 1 日時点の保育所待機児童数が 184 人となり、昨年度の 6 人から大幅に増加したことを受け、6 月市議会通常会議において、待機児童緊急対策として、保育士確保のための新たな給付金制度の創設及び小規模保育施設の整備を進める経費が措置された。

保育士不足により公立保育園の入所率が年々減少している状況もある中、待機児童の解消に向けて、保育士の人材確保が極めて重要である。市内の施設で働く保育士を増やしていくために、更なる処遇改善や職場環境の整備を図るとともに、研修の充実など保育の質の向上に取り組まれない。

また、「天津市子ども・若者支援計画」の次期計画（計画期間：令和 7 年度～令和 11 年度）策定のためのアンケート調査が実施された。次期計画の策定に当たっては、事業のニーズ量を適正に算出し、本市の子どもや若者及び子育て当事者を切れ目なく支援できる内容となるよう取組を進められたい。

高齢者施策については、現行計画の期間が終了することから、第 9 期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン 2024）（計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度）が策定され、基本理念である「地域の中でいきいきと自分らしく安心して暮らし続けられるまちおおつ」を実現するために、高齢者施策が推進される。

また、当年度は現行計画に基づき、特別養護老人ホーム（3 施設、150 床）の施設整備が進められたほか、各施策が実施された。さらに中老人福祉センターについて、機能の充実が進められた。

障害福祉施策については、現行計画の期間が終了することから、天津市障害者計画（計画期間：令和 6 年度～令和 11 年度）、天津市障害福祉計画（第 7 期計画）及び天津市障害児福祉計画（第 3 期計画）（計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度）が策定され、基本理念である「一人ひとりが尊重され、だれもが心豊かに暮らせる共生のまち“大津”」を実現するために、障害者施策が推進される。

また、当年度は現行計画に基づき、共同生活援助、短期入所及び生活介護の民間社会施設整備並びに東部子ども療育センターの拡張整備が行われたほか、各施策が実施された。

なお、障害福祉サービス費は 10,463,676 千円で、各サービスの利用者及び補装具利用件数の伸びにより増加傾向が続いており、前年度に比べ 955,434 千円（10.0%）増加している。

福祉の各分野においては、今後も引き続き市民に寄り添ったきめ細かい施策の展開が望まれるところであり、各計画の的確な進捗管理と必要に応じた見直しを行うことにより、効率的・効果的な事業推進を図るとともに、市民福祉の更なる向上に努められたい。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 5 年度	11,435,423	10,987,885	30,303	417,235	96.1
令和 4 年度	16,767,946	15,973,275	31,532	763,139	95.3
増 減 額	△5,332,523	△4,985,390	△1,229	△345,904	—
増 減 率	△31.8	△31.2	△3.9	△45.3	—

支出済額は 10,987,885 千円で、歳出総額の 8.1%（前年度 11.6%）に当たり、前年度に比べ 4,985,390 千円（31.2%）の減少となっている。

これは主に、環境衛生費の公有財産購入費が 127,820 千円（皆増）、予防費の償還金、利子及び割引料が 114,287 千円（45.2%）、負担金、補助及び交付金が 89,400 千円（737.0%）、し尿処理費の工事請負費が 83,016 千円（384.9%）増加したものの、じん芥焼却場費の工事請負費が 3,854,276 千円（著減）、予防費の委託料が 782,740 千円（36.6%）、扶助費が 706,491 千円（83.7%）、役務費が 109,645 千円（70.8%）、市立大津市民病院費の負担金、補助及び交付金が 84,525 千円（4.9%）、母子保健費の負担金、補助及び交付金が 81,064 千円（著減）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 30,303 千円で、前年度に比べ 1,229 千円（3.9%）減少している。これは、予防接種対策事業 20,403 千円、不燃物処分場管理運営事業 9,900 千円である。

不用額は 417,235 千円で、前年度に比べ 345,904 千円（45.3%）減少している。主なものは、予防費の委託料 204,317 千円、扶助費 31,226 千円、報償費 30,565 千円、役務費 17,229 千円、じん芥焼却場費の委託料 12,205 千円、母子保健費の扶助費 11,548 千円、し尿処理費の委託料 10,228 千円である。

なお、市立大津市民病院への運営費負担金を 1,624,023 千円支出したほか、水道事業会計へ 134,211 千円、ガス事業会計へ 4,121 千円を繰り出している。

ごみ処理施設については、平成 29 年度に環境美化センター及び北部クリーンセンターの建設工事を開始されてから、令和 4 年度において全ての施設の工事を終えられた。これに伴い、当年度から令和 7 年度までの 3 か年計画で旧北部クリーンセンターの焼却施設及び粗大ごみ処理施設の解体撤去工事が進められており、新施設の適切な管理運営に留意しつつ旧施設を安全かつ確実に解体処分し、一連の整備事業を完遂されたい。

また、新型コロナウイルス感染症について、令和 5 年 5 月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが 5 類感染症に変更されたことを一つの契機として、市民の衛生意識や社会経済活動等に変化が見られるようになってきたが、それ以外にも様々な感染症の市中感染が見られる中、市民の命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対応の経験と教訓を生かし、引き続き適切な対策に鋭意取り組まされたい。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 5 年度	77,693	75,470	—	2,223	97.1
令和 4 年度	88,152	86,310	—	1,842	97.9
増 減 額	△10,459	△10,840	—	381	—
増 減 率	△11.9	△12.6	—	20.7	—

支出済額は 75,470 千円で、歳出総額の 0.1%（前年度 0.1%）に当たり、前年度に比べ 10,840 千円（12.6%）の減少となっている。

これは主に、労働福祉費の工事請負費が 2,222 千円（57.0%）増加したものの、労働福祉費の委託料が 15,758 千円（38.1%）、負担金、補助及び交付金が 382 千円（2.1%）、備品購入費が 202 千円（56.4%）減少したことによるものである。

不用額は 2,223 千円で、前年度に比べ 381 千円（20.7%）増加している。主なものは、労働福祉費の工事請負費 720 千円、負担金、補助及び交付金 706 千円である。

当年度は、大津市中小企業・小規模企業振興ビジョンに基づき実施している事業者ヒアリングにおいて、人材の確保・育成等が事業者の経営上の大きな課題となっていること、また、事業者から補助金の補助対象範囲の拡充の要望があったことから、中小企業等における安定的な雇用の確保を促進し、市内の中小企業等の振興を図るための人材確保支援事業が行われた。今後も引き続き、昨今の社会情勢やビジネス環境の激しい変化に対応するため、人材確保や市内企業への就職支援について、効率的・効果的な取組を進められたい。

また、指定管理者において利用促進が図られている勤労福祉センターについて、建築後 35 年以上が経過した施設の老朽化が進み、さらに、設置当初からの社会構造の変化や働き方の多様化等により、勤労者福祉の増進という本来の設置目的と実際の利用者との間に乖離が生じている。このことから、令和 8 年度以降の施設のあり方について検討が進めら

れており、今後、これらの実情を踏まえて課題を整理し、他都市の状況も参考にしながら施設の利活用について調査検討を進められたい。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	931,906	866,303	40,950	24,653	93.0
令和4年度	935,735	749,814	173,244	12,677	80.1
増 減 額	△3,829	116,489	△132,294	11,976	—
増 減 率	△0.4	15.5	△76.4	94.5	—

支出済額は866,303千円で、歳出総額の0.6%（前年度0.6%）に当たり、前年度に比べ116,489千円（15.5%）の増加となっている。

これは主に、林業振興費の積立金が17,771千円（82.8%）、役務費が2,811千円（53.4%）、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が4,108千円（80.1%）減少したものの、土地改良費の委託料が95,132千円（80.1%）、工事請負費が11,619千円（967.3%）、負担金、補助及び交付金が9,011千円（28.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は40,950千円で、前年度に比べ132,294千円（76.4%）減少している。すべてがため池整備事業費である。

不用額は24,653千円で、前年度に比べ11,976千円（94.5%）増加している。主なものは、林業振興費の委託料7,184千円、積立金6,300千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,689千円である。

当年度は、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立に向けて、森林経営管理法に基づき、まずは森林管理の意向調査や境界明確化などを事業化され、制度の実現化に向けて着手された。加えて、大津市森林整備計画に則って森林の総合利用の推進事業として運営していた葛川森林キャンプ村については、今後の更なる施設の利活用を推進させるために、民間事業者による公的不動産利活用事業制度での運営が開始され、新たなキャンプ場として整備された。このことから、森林の有効活用への取組や保全については、本市の環境や森林を守る重要な施策となる事業として着実に実施されたい。

また、ため池整備事業については、令和2年に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、令和12年度までの期限内に防災対策を図る必要性があることから、防災重点農業用ため池の耐震調査や改修事業計画の策定に取り組みされた。この耐震調査結果や改修事業計画に基づき、滋賀県では一定規模以上のため池については、県営ため池整備事業として順次整備に着手されており、今後も防災の観点から県と連携を図り、国庫補助を活用して事業進捗を進められたい。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	1,450,552	1,402,868	—	47,684	96.7
令和4年度	1,466,562	1,436,203	—	30,359	97.9
増 減 額	△16,010	△33,335	—	17,325	—
増 減 率	△1.1	△2.3	—	57.1	—

支出済額は1,402,868千円で、歳出総額の1.0%（前年度1.0%）に当たり、前年度に比べ33,335千円（2.3%）の減少となっている。

これは主に、観光費の負担金、補助及び交付金が195,523千円（161.0%）、備品購入費が22,796千円（著増）、商工業振興費の委託料が82,763千円（22.2%）増加したものの、商工業振興費の負担金、補助及び交付金が315,421千円（67.2%）、観光費の工事請負費が30,072千円（70.9%）、委託料が11,255千円（8.5%）減少したことによるものである。

不用額は47,684千円で、前年度に比べ17,325千円（57.1%）増加している。主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金16,624千円、観光費の負担金、補助及び交付金13,882千円、需用費3,623千円である。

当年度は、単年度事業として、電子割引券発行による中小・小規模企業者応援事業を国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し実施された。ポストコロナの社会経済情勢の変化や歴史的な円安基調の長期化等、企業経営への影響が懸念されるところであり、今後も引き続き市内中小企業等への経営支援の充実・強化に取り組まれない。

観光振興においては、NHKの大河ドラマ「光る君へ」の放映を契機として、官民一体となったプロモーション活動に精力的に取り組まれており、豊かな自然と悠久の歴史に育まれた本市の魅力を引き続き市内外へ広く発信し、コロナ禍により落ち込んだ観光客の誘引を図ることで、地域経済の活性化に努められたい。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	11,352,619	9,728,944	1,445,928	177,747	85.7
令和4年度	11,376,946	9,460,860	1,772,327	143,759	83.2
増 減 額	△24,327	268,084	△326,399	33,988	—
増 減 率	△0.2	2.8	△18.4	23.6	—

支出済額は 9,728,944 千円で、歳出総額の 7.2%（前年度 6.9%）に当たり、前年度に比べ 268,084 千円（2.8%）の増加となっている。

これは主に、街路費の公有財産購入費が 256,663 千円（61.2%）、交通安全対策費の負担金、補助及び交付金が 183,863 千円（76.7%）、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が 101,826 千円（著減）減少したものの、道路新設改良費の工事請負費が 470,029 千円（218.9%）、河川費の工事請負費が 103,030 千円（71.9%）、道路維持費の委託料が 84,184 千円（17.2%）、工事請負費が 71,756 千円（16.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,445,928 千円で、前年度に比べ 326,399 千円（18.4%）減少している。主なものは、道路維持修繕事業 636,956 千円、道路新設改良事業 291,776 千円、都市公園整備事業 177,338 千円、河川改修事業 148,024 千円である。

不用額は 177,747 千円で、前年度に比べ 33,988 千円（23.6%）増加している。主なものは、道路橋りょう管理費の委託料 40,171 千円、街路費の工事請負費 16,303 千円、自動車駐車場管理運営費の負担金、補助及び交付金 9,652 千円、河川費の補償、補填及び賠償金 7,932 千円である。

また、下水道事業会計へ資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費や高度処理に要する経費及び雨水処理に要する経費等 1,750,000 千円を繰り出している。

当年度は、国庫補助を活用した市道橋や舗装の長寿命化推進事業、交通安全施設設置を前年度に引き続き行われた。また、地域幹線道路としては、新名神高速道路大津スマートインターチェンジ（仮称）との結節性を高める市道幹 2028 号線（大石小田原町）の道路整備や市道幹 1009 号線（真野三丁目）、都市計画道路 3・4・9 号馬場皇子が丘線（長等二丁目ほか）、都市計画道路 3・4・46 号比叡辻日吉線（坂本三丁目ほか）等の整備が行われた。

さらに、Park-PFI 制度を活用した大津湖岸なぎさ公園（市民プラザ）再整備事業により、株式会社たねやが物販及び飲食施設の出店を予定しており、新たな市民プラザとして、その周辺では駐車場等の公園施設の整備が行われている。

今後も、災害に強く、市民にとって安全・安心、快適で利便性の高いまちづくりを目指し、市民が望むにぎわい創出に向けた各種事業を計画的に進められたい。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	3,769,890	3,408,190	322,493	39,207	90.4
令和4年度	3,919,375	3,575,995	231,719	111,661	91.2
増 減 額	△149,485	△167,805	90,774	△72,454	—
増 減 率	△3.8	△4.7	39.2	△64.9	—

支出済額は3,408,190千円で、歳出総額の2.5%（前年度2.6%）に当たり、前年度に比べ167,805千円（4.7%）の減少となっている。

これは主に、常備消防費の備品購入費が377,775千円（410.5%）、職員手当等が32,711千円（3.0%）、需用費が29,855千円（25.1%）、非常備消防費の報償費が29,306千円（181.0%）増加したものの、消防施設費の工事請負費が574,188千円（著減）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は322,493千円で、前年度に比べ90,774千円（39.2%）増加している。これは、消防施設整備事業312,703千円、消防車両等整備事業9,790千円である。

不用額は39,207千円で、前年度に比べ72,454千円（64.9%）減少している。主なものは、消防施設費の負担金、補助及び交付金10,338千円、常備消防費の需用費6,921千円、職員手当等6,228千円である。

当年度においては、市民を守る新たな防災・災害対策拠点となる中消防署移転新築工事が着工され、令和6年12月から運用を開始される予定である。消防車両等整備については、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車及び救助工作車を配備され、最新鋭の設備で市民の安全・安心を守られている。

令和6年3月からは、119番通報された方に災害現場の様子をスマートフォンで撮影し、消防指令センターへ送信していただく「映像通報システム（Live119）」の運用を開始された。災害現場の状況を「見える化」することで、言葉では伝えることが難しい災害現場の状況をリアルタイムに把握することができ、災害による被害の軽減と救命率の向上及び災害対応力の向上を図られている。

また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震など、近年の災害発生については激甚化・頻発化していることから、防災活動の普及を目的とし、市内各自治会へ大津市消防局動画サイト内で公開している動画をDVDに編集し配布された。

今後も市民の生活を守るため、さらなる消防力・防災力の強化及び地域防災力の向上に努められたい。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	15,454,756	14,289,593	799,292	365,871	92.5
令和4年度	12,833,412	12,088,463	434,196	310,753	94.2
増 減 額	2,621,344	2,201,130	365,096	55,118	—
増 減 率	20.4	18.2	84.1	17.7	—

支出済額は14,289,593千円で、歳出総額の10.6%（前年度8.8%）に当たり、前年度に比べ2,201,130千円（18.2%）の増加となっている。

これは主に、中学校費の学校管理費の工事請負費が308,132千円（30.8%）、幼稚園費の幼稚園管理費の工事請負費が49,260千円（80.0%）、小学校費の学校管理費の需用費が42,359千円（7.1%）減少したものの、小学校費の学校管理費の工事請負費が1,157,482千円（136.9%）、使用料及び賃借料が145,673千円（39.4%）、保健体育費の学校給食事業特別会計繰出金が630,846千円（59.1%）、幼稚園費の幼児教育振興費の扶助費が178,926千円（15.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は799,292千円で、前年度に比べ365,096千円（84.1%）増加している。主なものは、中学校大規模改造事業552,366千円、小学校大規模改造事業220,842千円である。

不用額は365,871千円で、前年度に比べ55,118千円（17.7%）増加している。主なものは、中学校費の学校管理費の工事請負費79,470千円、需用費25,842千円、保健体育費の学校給食事業特別会計繰出金42,027千円、小学校費の学校管理費の需用費33,593千円である。

当年度は、令和3年3月に策定された「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、前年度に引き続き小中学校の施設整備が進められた。その主なものは、堅田小学校、膳所小学校及び晴嵐小学校長寿命化改良等工事、木戸小学校トイレ改修工事、唐崎中学校長寿命化改良等工事、石山中学校、真野中学校、瀬田北中学校及び堅田中学校トイレ改修工事である。なお、トイレ改修工事については、早期の環境改善を図るため、年2校から年4校に加速化された。

こうした学校施設の整備により、児童・生徒にとって快適で居心地のよい学習・生活の場となる教育環境を充実させることは、非常に大切なことであり、今後も計画的・効率的な施設整備に努められたい。

また、令和6年11月から大津市公共施設包括管理業務委託が導入され、小中学校の維持管理に係る業務を包括マネジメント事業者が実施されることになる。ついては、円滑な業務開始に向けて準備及び引継には万全を期されたい。

一方、本市においては、大型マンションの建設等により児童が急増したことで、一部の

小学校ではリースにより教室を確保している状況があり、令和3年11月1日から「大津市教育環境保全のためのマンションの建設に関する届出制度」が実施され、教育環境要保全区域を指定し、良好な子育て及び教育環境の保全を図っているところである。引き続き市長部局と連携を図り、情報収集や必要に応じた事業者との協議など、適切な対応に努められたい。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和5年度	223,430	77,031	4,950	141,449	34.5
令和4年度	415,925	350,787	5,263	59,875	84.3
増 減 額	△192,495	△273,756	△313	81,574	—
増 減 率	△46.3	△78.0	△5.9	136.2	—

支出済額は77,031千円で、歳出総額の0.1%（前年度0.3%）に当たり、前年度に比べ273,756千円（78.0%）の減少となっている。

これは主に、公共土木施設災害復旧費の工事請負費が263,266千円（78.1%）、委託料が5,007千円（皆減）、農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金が4,612千円（87.1%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は4,950千円で、前年度に比べ313千円（5.9%）減少している。すべて公共土木施設災害復旧事業である。

不用額は141,449千円で、前年度に比べ81,574千円（136.2%）増加している。主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費116,406千円、委託料10,000千円、林道災害復旧費の工事請負費3,785千円である。

事業別災害復旧費の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
農 地 災 害 復 旧	1,723	1,462	3,857	742	496
農業用施設災害復旧	686	5,298	10,226	10,353	895
林 道 災 害 復 旧	715	1,847	7,823	1,499	1,698
道 路 災 害 復 旧	35,253	229,175	184,498	90,767	92,511
河 川 災 害 復 旧	38,654	113,005	127,901	20,515	35,732
計	77,031	350,787	334,305	123,876	131,332

当年度は、令和5年台風第7号により被害を受けたことに伴う道路や河川の災害復旧事業を施行された。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和5年度	10,149,238	10,129,415	—	19,823	99.8
令和4年度	10,702,294	10,682,354	—	19,940	99.8
増 減 額	△553,056	△552,939	—	△117	—
増 減 率	△5.2	△5.2	—	△0.6	—

支出済額は10,129,415千円で、歳出総額の7.5%（前年度7.8%）に当たり、前年度に比べ552,939千円（5.2%）の減少となっている。

元金及び利子の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
長 期 債 元 金	9,443,250	9,980,698	△537,448	△5.4	
利 子	長 期 債	685,987	701,599	△15,612	△2.2
	一 時 借 入 金	178	57	121	212.3

元金の支出済額は9,443,250千円で、前年度に比べ537,448千円（5.4%）減少となっている。利子の支出済額は686,165千円で、前年度に比べ15,491千円（2.2%）減少となっている。

第13款 予備費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
令和5年度	100,000	—	—	100,000	100,000
令和4年度	100,000	—	13,850	86,150	86,150
増 減 額	0	—	△13,850	13,850	13,850

当年度は、各費目への充用はなく全額不用額となっている。

3 特別会計

概 要

歳入歳出決算状況は、次表及び別表 7、8、9 のとおりである。

歳入決算額は 74,488,578 千円で、前年度に比べ 1,276,259 千円（1.7%）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計、財産区特別会計が減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で増加したことによるものである。

歳出決算額は 73,797,649 千円で、前年度に比べ 1,432,361 千円（2.0%）増加している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で増加したことによるものである。

決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業 (事業勘定)	32,578,188	32,459,018	119,170	—	119,170	△164,388
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	10,059	8,440	1,619	—	1,619	△145
卸売市場事業	566,463	563,991	2,472	66	2,406	△827
財 産 区	169,130	139,608	29,522	—	29,522	△3,918
介 護 保 険 事 業	31,177,509	30,840,330	337,179	—	337,179	△86,727
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,111,670	4,997,252	114,418	—	114,418	76,069
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	130,429	45,436	84,993	—	84,993	23,524
学校給食事業	2,940,245	2,938,689	1,556	—	1,556	244
病院事業債管理	1,804,885	1,804,885	—	—	—	—
令和5年度合計	74,488,578	73,797,649	690,929	66	690,863	△156,168
令和4年度合計	73,212,319	72,365,288	847,031	—	847,031	△577,668
増 減 額	1,276,259	1,432,361	△156,102	66	△156,168	△421,500

特別会計の形式収支は、病院事業債管理特別会計で収支均衡となり、その他の会計では黒字となり、全体で 690,929 千円の黒字となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 66 千円を差し引いた実質収支も全体で 690,863 千円の黒字となっている。

単年度収支は、後期高齢者医療事業特別会計ほか 2 会計で黒字となったが、国民健康保険

事業特別会計ほか3会計で赤字となり、特別会計全体で156,168千円の赤字となった。

なお、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く6会計における一般会計からの繰入金の総額は9,861,906千円で、前年度に比べ898,156千円(10.0%)の増加となっている。これは主に、学校給食事業特別会計で630,846千円(59.1%)、介護保険事業特別会計で192,412千円(4.3%)、後期高齢者医療事業特別会計で60,002千円(7.3%)増加したことによるものである。

(1) 国民健康保険事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	予算 対 比	歳 出	予算 対 比		
事業 勘 定	令和5年度	33,247,785	(18,284) 32,578,188	98.0	32,459,018	97.6	119,170
	令和4年度	33,282,962	(19,847) 32,640,843	98.1	32,357,285	97.2	283,558
	増減額	△35,177	(△1,563) △62,655	—	101,733	—	△164,388
	増減率	△0.1	(△7.9) △0.2	—	0.3	—	—
直 診 勘 定	令和5年度	9,852	10,059	102.1	8,440	85.7	1,619
	令和4年度	10,100	10,431	103.3	8,667	85.8	1,764
	増減額	△248	△372	—	△227	—	△145
	増減率	△2.5	△3.6	—	△2.6	—	—

(注) () 内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

事業勘定における歳入は 32,578,188 千円で、前年度に比べ 62,655 千円 (0.2%) の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 320,358 千円 (皆増)、雑入が 133,874 千円 (97.0%) 増加したものの、繰越金が 281,574 千円 (49.8%)、国民健康保険料の一般被保険者国民健康保険料 (現年分) が 142,908 千円 (3.6%)、後期高齢者支援金分 (現年分) が 40,928 千円 (2.7%)、一般被保険者国民健康保険料 (滞納繰越分) が 22,284 千円 (15.3%)、一般会計繰入金の保険料軽減分保険基盤安定繰入金が 26,222 千円 (2.3%) 減少したことによるものである。

一方、事業勘定における歳出は 32,459,018 千円で、前年度に比べ 101,733 千円 (0.3%) の増加となっている。これは主に、基金積立金の積立金が 599,989 千円 (著減)、保険給付費の一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金が 136,528 千円 (0.7%)、一般被保険者療養費の負担金、補助及び交付金が 10,072 千円 (5.2%) 減少したものの、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分の負担金、補助及び交付金が 302,338 千円 (5.6%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金、補助及び交付金が 194,242 千円 (10.0%)、介護納付金分の負担金、補助及び交付金が 43,952 千円 (6.7%)、諸支出金の償還金の償還金、利子及び割引料が 134,187 千円 (68.7%)、保険給付費の一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金が 115,342 千円 (4.1%)、出産育児一時金の負担金、補助及び交付金が 20,262 千円 (30.8%) それぞれ増加したことによるものである。

なお、一般会計から 2,554,007 千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額 119,170 千円を翌年度へ繰り越している。

次に、直営診療施設勘定は、山間部である葛川地区の直営診療所の運営に係るもので、歳入は10,059千円で、前年度に比べ372千円(3.6%)減少している。これは主に、繰入金の事業勘定繰入金が541千円(10.2%)減少したことによるものである。歳出は8,440千円で、前年度に比べ227千円(2.6%)減少している。これは主に、診療施設費の管理費の備品購入費が451千円(皆増)増加したものの、医業費の備品購入費が990千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、事業勘定からの繰り入れは、前年度に比べ10.2%減少の4,759千円となり、歳入歳出差引残額1,619千円を翌年度へ繰り越している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

区 分			調定額	収入済額	左のうち過誤 納金未還付金	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	医 療 分	現 年 分	一般被保険者	3,940,860	3,791,910	15,131	—	164,080	95.8
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	3,940,860	3,791,910	15,131	—	164,080	95.8
		滞 納 繰 越 分	一般被保険者	647,723	123,429	245	56,212	468,326	19.0
			退職被保険者等	4,368	508	—	86	3,773	11.6
			小 計	652,090	123,937	245	56,298	472,099	19.0
	計			4,592,950	3,915,848	15,375	56,298	636,180	84.9
	介 護 分	現 年 分	一般被保険者	525,149	492,854	756	—	33,051	93.7
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	525,149	492,854	756	—	33,051	93.7
		滞 納 繰 越 分	一般被保険者	121,290	22,578	0	9,301	89,411	18.6
			退職被保険者等	1,254	159	—	22	1,074	12.7
			小 計	122,544	22,736	0	9,323	90,485	18.6
	計			647,693	515,591	756	9,323	123,536	79.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 分	一般被保険者	1,528,556	1,466,583	2,120	—	64,093	95.8
退職被保険者等			—	—	—	—	—	—	
小 計			1,528,556	1,466,583	2,120	—	64,093	95.8	
滞 納 繰 越 分		一般被保険者	230,926	44,248	34	19,604	167,107	19.1	
		退職被保険者等	1,429	162	—	26	1,240	11.3	
		小 計	232,354	44,411	34	19,630	168,347	19.1	
計			1,760,910	1,510,994	2,154	19,630	232,441	85.7	
合 計			7,001,554	5,942,432	18,284	85,251	992,156	84.6	

区 分			調定額	収入済額	左のうち過誤 納金未還付金	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和 4年 度	医 療 分	現 年 分	一般被保険者	4,088,431	3,934,818	16,647	—	170,259	95.8
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	4,088,431	3,934,818	16,647	—	170,259	95.8
		滞 納 繰 越 分	一般被保険者	691,702	145,713	236	56,901	489,324	21.0
			退職被保険者等	5,412	999	—	48	4,365	18.5
			小 計	697,114	146,711	236	56,949	493,690	21.0
	計	4,785,545	4,081,530	16,882	56,949	663,948	84.9		
	介 護 分	現 年 分	一般被保険者	532,934	499,782	830	—	33,982	93.6
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	532,934	499,782	830	—	33,982	93.6
		滞 納 繰 越 分	一般被保険者	124,574	26,087	10	8,765	89,733	20.9
			退職被保険者等	1,531	261	—	16	1,254	17.1
			小 計	126,105	26,348	10	8,780	90,987	20.9
	計	659,039	526,130	840	8,780	124,969	79.7		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 分	一般被保険者	1,571,583	1,507,511	2,093	—	66,165	95.8
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	1,571,583	1,507,511	2,093	—	66,165	95.8
		滞 納 繰 越 分	一般被保険者	239,122	50,757	32	19,048	169,348	21.2
退職被保険者等			1,760	317	—	15	1,428	18.0	
小 計			240,881	51,074	32	19,063	170,776	21.2	
計	1,812,464	1,558,585	2,125	19,063	236,941	85.9			
合 計		7,257,048	6,166,245	19,847	84,793	1,025,858	84.7		

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

保険料の収入済額は5,942,432千円で、前年度に比べ223,813千円(3.6%)減少している。医療分は現年分が142,908千円(3.6%)、滞納繰越分が22,774千円(15.5%)それぞれ減少している。介護分も現年分が6,928千円(1.4%)、滞納繰越分が3,612千円(13.7%)それぞれ減少している。また、後期高齢者支援金分は現年分が40,928千円(2.7%)、滞納繰越分が6,663千円(13.0%)それぞれ減少している。

なお、収入済額5,942,432千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険料5,941,603千円、退職被保険者等国民健康保険料829千円となっている。

不納欠損額は85,251千円で、前年度に比べ458千円(0.5%)増加している。

収入未済額は992,156千円で、前年度に比べ33,702千円(3.3%)減少している。医療分は現年分が6,179千円(3.6%)、滞納繰越分が21,591千円(4.4%)それぞれ減少している。介護分は、現年分が931千円(2.7%)減少し、滞納繰越分が502千円(0.6%)減少している。また、後期高齢者支援金分も現年分が2,072千円(3.1%)、滞納繰越分が2,429千円(1.4%)それぞれ減少している。

保険料の収入率は、現年分では、医療分 95.8%（前年度 95.8%）、介護分 93.7%（同 93.6%）、後期高齢者支援金分 95.8%（同 95.8%）で、滞納繰越分では、医療分 19.0%（同 21.0%）、介護分 18.6%（同 20.9%）、後期高齢者支援金分 19.1%（同 21.2%）となり、全体では 84.6%（同 84.7%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。これを現年分についてみると、収入率は 95.6%（同 95.6%）で、前年度と同じ値となっている。

なお、現年調定額に対する特別徴収の比率は 7.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		一 般 被 保 険 者			退 職 被 保 険 者 等				
		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 対 比	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 対 比		
年度末被保険者数（人）		60,295	62,925	95.8	—	—	—		
保 険 給 付 費	療 養 諸 費 （移送費を含む）	19,667,946	19,813,635	99.3	—	—	—		
	高 額 療 養 費	2,926,628	2,812,096	104.1	—	—	—		
	諸 給 付 費	106,769	90,440	118.1	—	—	—		
	計（ア）	22,701,343	22,716,171	99.9	—	—	—		
保 険 料	保 険 料	3,915,339	4,080,531	96.0	508	999	50.9		
	計（イ）	3,915,339	4,080,531	96.0	508	999	50.9		
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	2,549,248	2,532,228	100.7	\				
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	320,358	—	皆増					
	計（ウ）	2,869,606	2,532,228	113.3					
被保険者年間平均数（人） （エ）		62,429	65,175	95.8	—	—	—		
一 被 人 保 当 た り 者	保 険 給 付 費（ア/エ） （円）	363,635	348,541	104.3	—	—	—		
	保 険 料（イ/エ） （円）	62,717	62,609	100.2	—	—	—		
	繰 入 金（ウ/エ） （円）	45,966	38,853	118.3	\				
保険給付費に対する保険料 の割合 イ/ア×100（%）		17.2	18.0	—				—	—

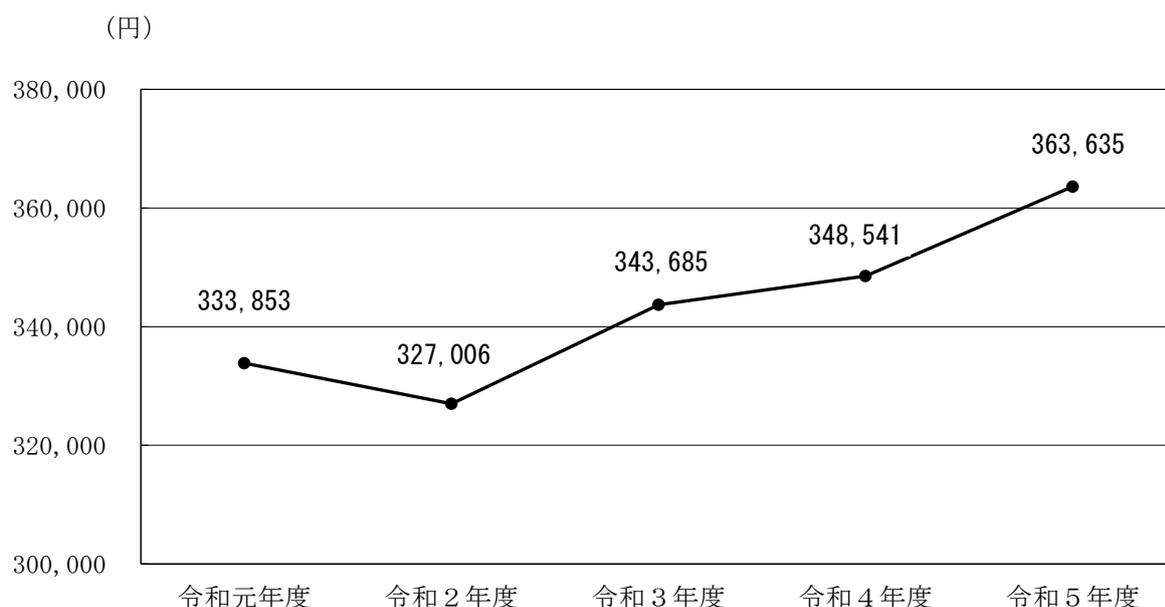
（注）繰入金の金額は、直営診療所補助金を除く。

年度末における一般被保険者数は 60,295 人であり、前年度に比べ 2,630 人（4.2%）減少している。

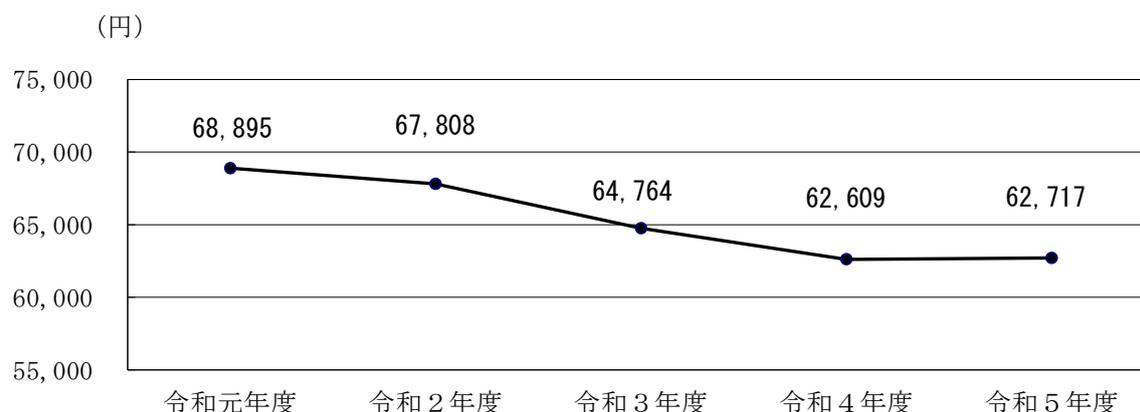
保険給付費は 22,701,343 千円で、前年度に比べ 14,828 千円（0.1%）減少している。被保険者一人当たりの保険給付費は 363,635 円で、前年度に比べ 15,094 円（4.3%）増加しており上昇傾向にある。これは主に高齢化による医療費の増大によるものである。

被保険者一人当たりの保険給付費及び保険料の推移は、次の図のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費



被保険者一人当たりの保険料



当年度は令和4年度に引き続き、市民生活への影響を考慮し、本市が保有する国民健康保険財政調整基金等を活用することにより、保険料率は据え置かれた。

また、子育て世帯の負担軽減を図るため、出産される被保険者に係る産前産後期間相

当分の保険料を免除する制度が施行された。

国民健康保険については、令和6年3月に策定された令和6年度から令和11年度までの6年間の計画期間とする第3期滋賀県国民健康保険運営方針に基づき、今後も県及び県内市町と連携し、持続可能な事業運営に努められたい。

(2) 卸売市場事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和5年度	840,406	(一) 566,463	67.4	563,991	67.1	2,472
令和4年度	400,932	(18) 389,235	97.1	386,002	96.3	3,233
増減額	439,474	(△18) 177,228	—	177,989	—	△761
増減率	109.6	(皆減) 45.5	—	46.1	—	—

(注) () 内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

歳入は566,463千円で、前年度に比べ177,228千円(45.5%)増加している。これは主に、雑入が19,339千円(19.7%)減少したものの、卸売市場事業債が186,900千円(皆増)、市場使用料が12,966千円(6.1%)増加したことによるものである。

一方、歳出は563,991千円で、前年度に比べ177,989千円(46.1%)増加している。これは主に、市場事業費の需用費が25,111千円(16.1%)減少したものの、市場事業費の工事請負費が186,360千円(702.5%)、負担金、補助及び交付金が14,075千円(237.7%)増加したことによるものである。

当年度は、冷蔵施設更新工事に着工されたが、電気ケーブルの不足により調達に不測の日数を要したため、工事請負費264,066千円が翌年度に繰り越しされた。

なお、一般会計から18,600千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額2,472千円を翌年度へ繰り越している。

卸売市場の取扱高状況は、次表のとおりである。

区 分	青 果 部		水 産 物 部		合 計	
	数量(ト)	金 額	数量(ト)	金 額	数量(ト)	金 額
令和5年度	28,809	6,302,916	3,138	3,484,483	31,947	9,787,399
令和4年度	28,575	6,058,281	2,848	3,064,237	31,423	9,122,518
増 減	234	244,635	290	420,246	524	664,881

当年度の取扱実績は、青果部及び水産物部を合わせ 31,947 トン、9,787,399 千円となり、前年度に比べ数量では 524 トン（1.7%）増加し、金額では 664,881 千円（7.3%）の増加となった。

本市場は、令和 2 年度に民営化事業を中止して以降、現状の市場施設の躯体を活用することを基本とし、老朽化した施設の適切な維持管理に努めながら、公設公営による運営が継続されている。こうした中で、令和 5 年 3 月に市場事業の経営状況と収支見通しを把握するため「天津市卸売市場事業経営戦略」が策定された。

一方、市場を取り巻く環境は、人口減少による食料消費の量的変化、大型量販店の進出に伴う小売店の減少に加え、産地直接仕入れや道の駅など各地域での直販所の開設により市場を経由しない流通が増加するなど、本市場の取扱高も鈍化傾向にある。

こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた施設使用料の減額措置が令和 4 年度で終了したが、依然として入場業者の経営状況がひっ迫していることから、当年度には、空き店舗活用促進及び店舗継続利用促進設備改修補助金が創設され、新規入場業者の誘致と既存入場業者への安定的な経営支援が行われ、市場の安定的運営に努められた。

さらに、世界的な脱炭素化の流れの中で、老朽化対策と合わせてフロンガス対策が必要な冷蔵施設について、自然触媒を活用した機器への更新工事に着工された。

卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として重要な施設であり、安定的な運営はもとより、消費者の食の安全・安心への要求が高まる中、品質や衛生管理の一層の充実を図ることが求められている。

今後も引き続き、策定された経営戦略に基づき、入場業者との丁寧な協議を行い、将来的な施設規模の適正化も視野に入れながら、運営方法や市場のあり方について検討を進められたい。

また、老朽化が進む施設について、既存施設の長寿命化を図るとともに、計画的な改修を実施し、適正な維持管理に努められたい。

(3) 財 産 区

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 5 年度	169,123	169,130	100.0	139,608	82.5	29,522
令和 4 年度	171,609	171,616	100.0	138,176	80.5	33,440
増減額	△2,486	△2,486	—	1,432	—	△3,918
増減率	△1.4	△1.4	—	1.0	—	—

歳入は 169,130 千円で、前年度に比べ 2,486 千円（1.4%）の減少となっている。これは主に、南大萱財産区の繰入金が 19,242 千円（38.7%）増加したものの、月輪財産区の繰入金が 17,999 千円（58.9%）、大江財産区の繰入金が 13,894 千円（73.9%）、神領財産区の繰入金が 445 千円（皆減）、橋本財産区の繰越金が 425 千円（10.8%）減少したことによるものである。

一方、歳出は 139,608 千円で、前年度に比べ 1,432 千円（1.0%）の増加となっている。これは主に、大江財産区財産管理費の負担金、補助及び交付金が 15,438 千円（68.7%）減少したものの、南大萱財産区財産管理費の負担金、補助及び交付金が 37,543 千円（60.3%）、工事請負費が 1,760 千円（皆増）増加したことによるものである。

以上の結果、歳入歳出差引残額 29,522 千円を翌年度へ繰り越している。

本市には 8 つの財産区があり、それぞれに財産区管理会を設置し、その管理及び運営が行われている。

今後も、地域住民の福祉を増進するとともに、市との一体性を損なわない財産区運営の基本原則に基づき、財産等の適正な管理、処分等に当たられたい。

(4) 介護保険事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 5 年度	31,060,897	(9,573) 31,177,509	100.4	30,840,330	99.3	337,179
令和 4 年度	30,541,665	(9,010) 30,593,215	100.2	30,169,309	98.8	423,906
増減額	519,232	(563) 584,294	—	671,021	—	△86,727
増減率	1.7	(6.2) 1.9	—	2.2	—	—

(注) () 内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

歳入は 31,177,509 千円で、前年度に比べ 584,294 千円（1.9%）の増加となっている。これは主に、繰越金が 308,575 千円（42.1%）、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金が 14,890 千円（29.9%）、雑入の第三者納付金が 12,191 千円（著減）減少したものの、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）が 367,310 千円（5.0%）、一般会計繰入金の介護給付費繰入金（現年度分）が 165,415 千円（4.9%）増加したことによるものである。

一方、歳出は 30,840,330 千円で、前年度に比べ 671,021 千円（2.2%）の増加となっている。これは主に、基金積立金の介護給付費準備基金積立金の積立金が 871,008 千円（著減）、包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費の負担金、補助及び交付金が 6,229 千円（3.3%）、介護予防・生活支援サービス事業費の委託料が 4,113 千円（22.2%）

減少したものの、介護サービス諸費の負担金、補助及び交付金が 1,236,428 千円（5.0%）、償還金及び還付加算金の償還金、利子及び割引料が 113,094 千円（74.9%）増加したことによるものである。

なお、一般会計から 4,700,986 千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額 337,179 千円を翌年度へ繰り越している。

保険料（第 1 号被保険者）の収納状況は、次表のとおりである。

年度		区分	調定額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
令和 5 年度	現 年 度 分	普通徴収	627,792	593,285	637	—	35,144	94.4
		特別徴収	6,480,980	6,489,874	8,901	—	8	100.0
		小計	7,108,773	7,083,159	9,538	—	35,152	99.5
	繰 滞 越 分 納	普通徴収	84,360	16,242	35	20,099	48,053	19.2
	合計	7,193,132	7,099,401	9,573	20,099	83,205	98.6	
令和 4 年度	現 年 度 分	普通徴収	580,488	543,286	346	—	37,548	93.5
		特別徴収	6,445,352	6,454,008	8,656	—	—	100.0
		小計	7,025,840	6,997,293	9,002	—	37,548	99.5
	繰 滞 越 分 納	普通徴収	93,946	16,754	8	30,236	46,964	17.8
	合計	7,119,785	7,014,047	9,010	30,236	84,512	98.4	
増減額			73,347	85,355	564	△10,137	△1,307	—
増減率			1.0	1.2	6.3	△33.5	△1.5	—

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

65 歳以上の第 1 号被保険者の介護保険料は、3 年を一期とする第 8 期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン 2021）（以下「第 8 期計画」という。）において、保険給付費及び地域支援事業費の推計に基づく保険料必要額等から基準額を算出し、この基準額を基に、低所得者に過重な負担とならないよう、所得段階ごとに保険料額を条例で定めている。

当年度は、第 8 期計画の最終年度であり、基準額は前年度に引き続き 76,200 円である。年度末における第 1 号被保険者数は 95,275 人で、前年度に比べ 1,029 人（1.1%）増加している。

保険料（第 1 号被保険者）の収入済額は 7,099,401 千円で、前年度に比べ 85,355 千円（1.2%）増加している。現年度分が 85,866 千円（1.2%）増加し、滞納繰越分が 512 千

円（3.1%）減少している。

不納欠損額は 20,099 千円で、前年度に比べ 10,137 千円（33.5%）減少している。

収入未済額は 83,205 千円で、前年度に比べ 1,307 千円（1.5%）減少となり、収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

第 1 号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数並びに各サービスの保険給付費及び地域支援事業費の計画数（推計数）と実績数の推移は、次表のとおりである。

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度			
		計画数	実績数	対計 画比	計画数	実績数	対計 画比	計画数	実績数	対計 画比	
第 1 号被保険者数 (人)		95,211	94,703 (95,275)	99.5	94,117	93,950 (94,246)	99.8	93,022	93,023 (93,507)	100.0	
要介護認定者数 (人)		13,698	13,255 (13,202)	96.8	13,200	12,891 (12,934)	97.7	12,701	12,433 (12,544)	97.9	
要支援認定者数 (人)		5,948	6,104 (6,251)	102.6	5,747	5,881 (5,924)	102.3	5,550	5,560 (5,763)	100.2	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス	居宅サービス	11,691,653	11,720,954	100.3	11,409,746	11,162,575	97.8	10,993,374	10,813,976	98.4
		地域密着型サービス	6,575,632	5,622,716	85.5	6,025,540	5,280,706	87.6	5,444,737	5,183,648	95.2
		住宅改修	65,190	60,549	92.9	62,530	56,546	90.4	59,087	57,517	97.3
		居宅介護支援	1,473,087	1,525,847	103.6	1,442,886	1,498,713	103.9	1,394,791	1,438,181	103.1
		施設サービス	7,777,567	7,235,653	93.0	7,227,425	6,930,751	95.9	6,921,791	6,762,543	97.7
		計	27,583,129	26,165,719	94.9	26,168,127	24,929,292	95.3	24,813,780	24,255,865	97.8
	要介護認定者一人当たり(円)		2,013,661	1,981,951	98.4	1,982,434	1,927,423	97.2	1,953,687	1,933,663	99.0
	介 護 予 防 サ ー ビ ス	居宅サービス	840,954	615,742	73.2	750,398	591,832	78.9	670,207	563,048	84.0
		地域密着型サービス	22,283	18,566	83.3	21,693	18,598	85.7	20,674	17,999	87.1
		住宅改修	63,223	62,845	99.4	61,307	56,734	92.5	59,391	58,358	98.3
		居宅介護支援	150,160	165,078	109.9	145,034	156,642	108.0	140,142	144,692	103.2
		計	1,076,620	862,232	80.1	978,432	823,806	84.2	890,414	784,098	88.1
要支援認定者一人当たり(円)		181,005	137,935	76.2	170,251	139,062	81.7	160,435	136,057	84.8	
地域支援事業費		1,783,082	1,688,963	94.7	1,710,085	1,603,739	93.8	1,615,571	1,569,847	97.2	

(注) (1) 高額介護サービス及び特定入所者介護サービスの給付分は含まない。

(2) 人数は 10 月 1 日現在であり、() 内数値は年度末現在で、一人当たりのサービス費の算出に用いている。

年度末現在の要介護認定者数は 13,202 人、要支援認定者数は 6,251 人で、前年度に比べ、268 人（2.1%）、327 人（5.5%）それぞれ増加している。また、介護サービスの保険給付費は 26,165,719 千円、介護予防サービスの保険給付費は 862,232 千円で、前年度に

比べ 1,236,427 千円（5.0%）、38,426 千円（4.7%）それぞれ増加している。

地域支援事業費は 1,688,963 千円で、前年度に比べ 85,224 千円（5.3%）増加している。同事業は、要介護等状態にならないよう介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する事業である。

当年度は、第 8 期計画の基本理念である「地域の中でいきいきと自分らしく安心して暮らし続けられるまちおおつ」に基づき、在宅療養支援体制の強化、介護人材の確保、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた取組を推進された。

また、第 8 期計画の期間が終了することから、第 9 期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン 2024）を策定された。今後も引き続き本計画に従い、支援が必要な時に適切な支援を受けられ、市民が安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、介護保険サービスの充実に取り組みたい。

(5) 後期高齢者医療事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 5 年度	5,105,340	(8,124) 5,111,670	100.1	4,997,252	97.9	114,418
令和 4 年度	4,809,000	(7,193) 4,820,615	100.2	4,782,266	99.4	38,349
増減額	296,340	(931) 291,055	—	214,986	—	76,069
増減率	6.2	(12.9) 6.0	—	4.5	—	—

(注) () 内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

歳入は 5,111,670 千円で、前年度に比べ 291,055 千円（6.0%）の増加となっている。これは主に、特別徴収保険料の現年度分が 124,513 千円（5.1%）、普通徴収保険料の現年度分が 108,957 千円（7.2%）、保険基盤安定繰入金が 53,388 千円（7.3%）増加したことによるものである。

一方、歳出は 4,997,252 千円で、前年度に比べ 214,986 千円（4.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 222,679 千円（4.8%）、一般管理費の委託料が 4,076 千円（14.7%）増加したことによるものである。

なお、一般会計から 885,339 千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額 114,418 千円を翌年度へ繰り越している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
令 和 5 年 度	普通 徴収	現年度分	1,629,127	1,612,368	1,905	—	18,665	98.9
		過年度分	29,637	10,558	48	2,649	16,478	35.5
	特別徴収現年度分		2,551,297	2,557,467	6,170	—	—	100.0
	計		4,210,061	4,180,394	8,124	2,649	35,143	99.1
令 和 4 年 度	普通 徴収	現年度分	1,518,814	1,503,412	1,488	—	16,890	99.0
		過年度分	26,859	10,446	21	3,637	12,797	38.8
	特別徴収現年度分		2,427,270	2,432,954	5,684	—	—	100.0
	計		3,972,942	3,946,812	7,193	3,637	29,686	99.2
増 減 額			237,119	233,582	931	△988	5,457	—
増 減 率			6.0	5.9	12.9	△27.2	18.4	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

保険料の収入済額は、4,180,394 千円で、前年度に比べ 233,582 千円 (5.9%) 増加している。

不納欠損額は 2,649 千円で、前年度に比べ 988 千円 (27.2%) 減少している。

収入未済額は 35,143 千円で、前年度に比べ 5,457 千円 (18.4%) 増加し、収入率は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

令和 6 年 3 月末の被保険者数は 51,914 人で、前年度に比べ 2,768 人 (5.6%) 増加となった。団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度にかけて被保険者数はさらに増加し、それに伴い医療費も増大することが見込まれている。

このような状況においても、安定した制度運営の継続が必要となることから、本制度の運営を担う滋賀県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携・協力し、効率的な事業推進を図るよう努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和5年度	118,000	130,429	110.5	45,436	38.5	84,993
令和4年度	127,625	129,147	101.2	67,678	53.0	61,469
増減額	△9,625	1,282	—	△22,242	—	23,524
増減率	△7.5	1.0	—	△32.9	—	—

歳入は130,429千円で、前年度に比べ1,282千円(1.0%)の増加となっている。これは主に、繰越金が9,608千円(13.5%)、寡婦福祉資金貸付金元利収入の元金が124千円(22.3%)減少したものの、母子福祉資金貸付金元利収入の元金が9,505千円(18.2%)、一般会計繰入金が1,398千円(47.8%)増加したことによるものである。

一方、歳出は45,436千円で、前年度に比べ22,242千円(32.9%)減少となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事務費の委託料が1,338千円(99.3%)増加したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金が17,649千円(30.0%)、償還金、利子及び割引料が6,000千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、一般会計から4,320千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額84,993千円を翌年度へ繰り越している。

最近3か年の新規貸付等の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和5年度						令和4年度		令和3年度	
	新規貸付		継続貸付		計		新規貸付		新規貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修 学	16	8,304	32	25,700	48	34,004	20	15,103	20	14,388
就学支度	14	5,935	—	—	14	5,935	12	5,550	15	7,475
生 活	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技能習得	2	836	—	—	2	836	1	300	—	—
住 宅	—	—	—	—	—	—	2	1,880	—	—
転 宅	2	330	—	—	2	330	1	140	1	151
計	34	15,405	32	25,700	66	41,105	36	22,973	36	22,014

当年度の新規貸付金額は15,405千円で、前年度に比べ、件数で2件(5.6%)、金額で7,568千円(32.9%)それぞれ減少となっている。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

区 分			調定額	償還済額	償還未済額	償還率 (収入率)	
令和5年度	母子	現年分	元金	62,673	60,180	2,493	96.0
			利子	3	1	2	48.6
		滞納繰越分	元金	36,035	1,624	34,411	4.5
			利子	4	—	4	—
		小計		98,714	61,805	36,909	62.6
	父子	現年分	元金	334	316	18	94.6
			利子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元金	27	—	27	—
			利子	—	—	—	—
		小計		361	316	45	87.5
	寡婦	現年分	元金	300	300	—	100.0
			利子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元金	151	130	22	85.7
			利子	—	—	—	—
小計		452	430	22	95.2		
合計			99,527	62,552	36,975	62.8	
令和4年度	母子	現年分	元金	53,779	50,448	3,331	93.8
			利子	1	1	0	74.1
		滞納繰越分	元金	34,555	1,850	32,704	5.4
			利子	3	—	3	—
		小計		88,338	52,299	36,038	59.2
	父子	現年分	元金	278	251	27	90.3
			利子	—	—	—	—
		小計		278	251	27	90.3
	寡婦	現年分	元金	424	424	—	100.0
			利子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元金	281	130	151	46.2
			利子	—	—	—	—
		小計		705	554	151	78.6
	合計			89,321	53,105	36,216	59.5
増減額			10,206	9,447	759	—	
増減率			11.4	17.8	2.1	—	

(注) 償還率については円単位の額で算出している。

償還未済額は36,975千円で、前年度に比べ759千円(2.1%)増加し、償還率(収入率)は62.8%で、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。

(7) 学校給食事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和5年度	2,974,607	2,940,245	98.8	2,938,689	98.8	1,556
令和4年度	2,853,457	2,842,775	99.6	2,841,463	99.6	1,312
増減額	121,150	97,470	—	97,226	—	244
増減率	4.2	3.4	—	3.4	—	—

歳入は 2,940,245 千円で、前年度に比べ 97,470 千円（3.4%）増加している。これは主に、基金繰入金の学校給食運営費負担調整基金繰入金が 500,000 千円（皆減）、賄材料費収入（現年度分（小学校））が 24,410 千円（3.0%）、雑入の消費税還付金が 5,146 千円（32.5%）減少したものの、繰入金の一般会計繰入金が 630,846 千円（59.1%）増加したことによるものである。

一方、歳出は 2,938,689 千円で、前年度に比べ 97,226 千円（3.4%）増加している。これは主に、給食事業費の備品購入費が 3,861 千円（34.3%）、積立金が 1,864 千円（著減）減少したものの、委託料が 44,701 千円（3.7%）、需用費が 40,415 千円（2.7%）増加したことによるものである。

なお、一般会計から 1,698,653 千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額 1,556 千円を翌年度へ繰り越している。

賄材料費の収納状況は、次表のとおりである。

年度		区分	調定額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
令和5年度	現年度分	小学校	795,344	791,769	—	—	3,575	99.6
		中学校	433,610	431,467	—	—	2,143	99.5
		小計	1,228,954	1,223,237	—	—	5,718	99.5
	過年度分	小学校	12,495	2,624	—	—	9,871	21.0
		中学校	5,565	1,175	—	—	4,390	21.1
		小計	18,060	3,799	—	—	14,261	21.0
合計		1,247,014	1,227,035	—	—	19,979	98.4	
令和4年度	現年度分	小学校	819,954	816,179	—	—	3,775	99.5
		中学校	436,464	433,955	—	—	2,509	99.4
		小計	1,256,417	1,250,134	—	—	6,283	99.5
	過年度分	小学校	12,022	2,126	—	1,178	8,718	17.7
		中学校	3,908	778	—	70	3,060	19.9
		小計	15,929	2,904	—	1,248	11,777	18.2
合計		1,272,347	1,253,038	—	1,248	18,061	98.5	
増減額			△25,333	△26,002	—	△1,248	1,918	—
増減率			△2.0	△2.1	—	皆減	10.6	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

賄材料費の収入済額は1,227,035千円で、前年度に比べ26,002千円(2.1%)減少している。

収入未済額は19,979千円で、前年度に比べ1,918千円(10.6%)増加し、収入率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

当事業は、成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、体力の向上を図られている。

当年度は、多子世帯の子育てに対する経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境の実現を図るため、令和5年10月より、18歳以下の子を3人以上養育している世帯の第3子以降の学校給食費の免除が行われた。また、食育に関しては、昨年度に引き続き、食育指導専門員による食に関する啓発動画作成等、おいしく楽しく給食を喫食できる取組を実施された。

今後も安全・安心でおいしい給食を円滑に提供し、学校給食を活用した更なる食育の充実に努められたい。

(8) 病院事業債管理

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 5 年度	1,991,086	1,804,885	90.6	1,804,885	90.6	—
令和 4 年度	1,628,944	1,614,442	99.1	1,614,442	99.1	—
増減額	362,142	190,443	—	190,443	—	—
増減率	22.2	11.8	—	11.8	—	—

当特別会計は、平成 29 年 4 月 1 日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した市民病院の未償還地方債の償還及び当該債務に係る利子の支払並びに移行後の法人に対する長期貸付金とこれらに充当する法人からの貸付金元利収入を管理するものである。

歳入は 1,804,885 千円で、前年度に比べ 190,443 千円（11.8%）の増加となっている。これは大津市民病院貸付金元利収入の利子が 13,040 千円（12.3%）減少したものの、大津市民病院貸付金元利収入の元金が 101,782 千円（9.9%）、転貸債の大津市民病院貸付事業債が 101,700 千円（21.1%）増加したことによるものである。

一方、歳出は 1,804,885 千円で、前年度に比べ 190,443 千円（11.8%）の増加となっている。これは公債費の利子の償還金、利子及び割引料が 13,040 千円（12.3%）減少したものの、公債費の元金の償還金、利子及び割引料が 101,782 千円（9.9%）、大津市民病院貸付金の貸付金が 101,700 千円（21.1%）増加したことによるものである。

以上の結果、収支均衡となっている。

当年度は、旧むつみ寮、管理棟及び附属棟の解体工事並びに旧ケアセンターおおつの建物改修工事が行われた。また、無停電電源装置用蓄電池の更新や手術用内視鏡システム等の更新が行われた。

当年度末における未償還地方債の残高は 5,821,721 千円で、前年度に比べ 546,032 千円（8.6%）減少している。

4 財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）第 16 条の 2 に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

なお、各所属が所管する公有財産の変動処理等については、引き続き、大津市公有財産等管理規則（昭和 63 年規則第 59 号）に則り、速やかに処理を行い、正確かつ適正な管理をされたい。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地（地 積）				増減比
	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増加高（㎡）	決算年度中 減少高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）	
行政財産	8,199,436.06	120,947.05	120,000.58	8,200,382.53	0.0
普通財産	568,162.64	24,851.69	3,150.80	589,863.53	3.8
計	8,767,598.70	145,798.74	123,151.38	8,790,246.06	0.3

区 分	建 物（延べ面積）				増減比
	前年度末 現在高（㎡）	決算年度中 増加高（㎡）	決算年度中 減少高（㎡）	決算年度末 現在高（㎡）	
行政財産	1,052,786.17	10,248.41	7,688.93	1,055,345.65	0.2
普通財産	6,444.63	1,279.05	621.49	7,102.19	10.2
計	1,059,230.80	11,527.46	8,310.42	1,062,447.84	0.3

土地は 8,790,246.06 ㎡で、前年度に比べ 22,647.36 ㎡（0.3%）増加し、建物は 1,062,447.84 ㎡で、前年度に比べ 3,217.04 ㎡（0.3%）増加している。

土地の増加の主なものは、じん芥処理場用地 7,833.00 ㎡の土地開発基金からの引取りによるものであり、減少の主なものは、堅田内湖 3,696.72 ㎡の不動産登記法 14 条地図作成に伴う地積更正によるものである。

建物の増加の主なものは、生涯学習センターの駐車場用地を建物（3,355.91 ㎡）が現存する状態で取得したことによるものである。なお、本建物は今後解体される予定である。

イ 動産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 比
船 舶	隻	1	—	—	1	—
	総ト	19.0	—	—	19.0	—
浮 棧 橋	基	2	—	—	2	—

当年度の異動はなかった。

ウ 物権

区 分	前 年 度 末 現 在 高 (㎡)	決 算 年 度 中 増 加 高 (㎡)	決 算 年 度 中 減 少 高 (㎡)	決 算 年 度 末 現 在 高 (㎡)	増 減 比
地 上 権	6,205.78	27.31	84.51	6,148.58	△0.9

当年度は、57.20 m² (0.9%) 減少している。これは主に、農業集落排水施設を下水道管理設地（地上権）へ移管したことによるものである。

エ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 比
株 券	68,172	11,532	—	79,704	16.9

当年度は、11,532 千円 (16.9%) 増加している。これは、びわ湖放送株式会社の株式を増資したことによるものである。

オ 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 比
出 資 金 出 捐 金 拠 出 金	557,128	—	2,290	554,838	△0.4

出資による権利は554,838千円で、前年度に比べ2,290千円 (0.4%) 減少している。これは主に、一般社団法人天津市スポーツ協会地域スポーツ振興基金出捐金が年度中に2,289千円減少したことによるものである。

(2) 物品

区 分	前年度末 現在高(点)	決算年度中 増加高(点)	決算年度中 減少高(点)	決算年度末 現在高(点)	増減比
各種自動車	176	8	7	177	0.6
その他	722	28	20	730	1.1
計	898	36	27	907	1.0

物品（1点1,000千円以上）は907点で、前年度に比べ9点（1.0%）増加している。

(3) 債権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
貸付金	2,149,690	623,915	415,603	2,358,002	9.7

債権は2,358,002千円で、前年度に比べ208,312千円（9.7%）増加している。これは主に、地方独立行政法人市立大津市民病院への長期貸付金の残高が232,529千円（13.5%）増加したことによるものである。

(4) 基金

ア 定額の資金を運用する基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
現金・預金	1,275,050	170,105	163,679	1,281,476	0.5
土地	110,784.46 m ²	469.17 m ²	8,235.61 m ²	103,018.02 m ²	△7.0

イ 資金を積み立てる基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
現金・預金	37,996,486	3,129,039	857,531	40,267,994	6.0

定額の資金を運用する基金は、現金・預金が1,281,476千円で、前年度に比べ6,426千円（0.5%）増加し、土地が103,018.02 m²で、前年度に比べ7,766.44 m²（7.0%）減少している。

資金を積み立てる基金は40,267,994千円で、前年度に比べ2,271,508千円（6.0%）増加している。これは主に、南大萱財産区の財産区基金68,960千円、学校給食運営費負担調整基金499,908千円が減少したが、財政調整基金1,815,953千円、国民健康保険

財政調整基金 600,021 千円が増加したことによるものである。

第 6 基金の運用状況について

1 土地開発基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高					当年度末 現在高
		増加			減少		
現金 預金	1,265,050	土地 処分金	売却益	預金 利息	積立	土地取得金	1,271,476
		166,386	3,708	12	0	163,679	

区分	前年度末 現在高		決算年度中増減高				当年度末 現在高	
	面積 (㎡)	金額	増加		減少		面積 (㎡)	金額
土地	110,784.46	592,269	取得面積 (㎡)	取得金額	処分面積 (㎡)	処分金額	103,018.02	589,562
			469.17	163,679	8,235.61	166,386		

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		当年度末 現在高
		増加	減少	
基金	1,857,319	333,785	330,065	1,861,039

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

基金のうち現金・預金は 1,271,476 千円で、前年度に比べ 6,426 千円（0.5%）増加している。土地は 103,018.02 ㎡（589,562 千円）で、前年度に比べ 7,766.44 ㎡（2,707 千円）減少している。

これは、都市計画道路 3・4・46 号比叡辻日吉線改良事業に伴う用地取得及び用地引取り、じん荼処理場用地取得事業に伴う用地引取りなどによるものである。

この結果、基金の当年度末現在高は 1,861,039 千円で、前年度に比べ 3,720 千円（0.2%）増加となっている。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

区分	年 度	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高				当年度末 現 在 高	
			貸 付		償 還			基金の 増減
			件数	金額	件数	金額		
基金	令和5年度	10,000	24	3,780	24	3,780	—	10,000
	令和4年度	10,000	20	4,448	20	4,448	—	10,000

本基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給を受けるまでの間、療養に要した費用を支払うため、当該療養費の支払い資金を貸付けることを目的とするものである。

当年度は、貸付件数は24件で、前年度に比べ4件（20.0%）増加し、貸付金額は3,780千円で、前年度に比べ668千円（15.0%）減少となっている。

む す び

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、30年ぶりの高い水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られた。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いていた。また、滋賀県内の経済情勢についても、個人消費は緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しつつあったが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、物価上昇や大手自動車メーカーの生産停止等の影響に注意が必要な状況であった。

こうした中、本市の令和5年度予算においては、ポストコロナにおける課題解決と大津市総合計画第2期実行計画の推進を掲げ、子ども・子育て施策の強化、健康リスクの低減、地域経済の回復と活力ある地域づくり、DX・GXの推進を柱とする取組を進めるとともに、総合計画第2期実行計画が3年目を迎え、実行計画の重点分野として位置づけて推進してきたこれまでの取組の成果を発現させることを念頭に置いて、「夢があふれるまち大津」の実現に向けた予算が措置された。

1 一般会計決算の状況と財政指標について

(1) 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は138,637,822千円で、前年度に比べ3,275,777千円(2.3%)の減少となった。一方、歳出決算額は135,468,168千円で、前年度に比べ1,925,165千円(1.4%)の減少となったが、当年度の歳入歳出の減少の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金、じん荼焼却場費の工事請負費である。

実質収支額は、歳入歳出差引額である形式収支3,169,654千円から翌年度へ繰り越すべき財源593,198千円を差し引いた2,576,456千円で、昭和53年度以降46年連続の黒字決算となった。

なお、コロナ禍前後の各年度の決算額について、コロナ禍前の令和元年度決算額対比で見ると、令和2年度は歳入が24.3%、歳出が25.0%、令和3年度は歳入が8.9%、歳出が8.3%、令和4年度は歳入が6.0%、歳出が5.4%それぞれ増加となっている。一方、コロナ禍後の令和5年度は歳入が3.5%、歳出が4.0%それぞれ増加となっており、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した後も、エネルギー・食料価格の高騰など物価高による影響等があり、財政規模はコロナ禍前の状況には戻っていない。

ア 歳入決算

歳入決算について前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入の根幹を成す市税では、個人市民税は納税義務者数の増加はあるものの減収となり、法人市民税は企業活動が活発になりつつもコロナ禍からの回復等による利益増加が

前年度に及ばなかったことなどにより減収となった。また、固定資産税は土地の課税標準額の上昇や新築家屋に対する課税が既存家屋の減失分を上回ったこと、償却資産設備投資の増加により増収となり、軽自動車税は旧税率車両から新税率車両への乗換えや重課税率車両の増加などにより増収となった。その結果、市税は前年度に比べ全体で824,804千円（1.5%）の減少となり、歳入総額に占める割合は38.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなった。

株式等譲渡所得割交付金は、株価上昇により株式売却益が増加したことにより172,387千円（70.8%）の増加となり、法人事業税交付金は、交付按分率の経過措置終了に伴い28,594千円（3.8%）の増加となった。

地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したものの、減収補填特例交付金の減少により2,410千円（0.6%）の減少となった。

地方交付税では、特別交付税は微減となったものの、普通交付税において臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設などで増加となり、全体として902,187千円（6.7%）の増加となった。

分担金及び負担金では、保育所運営費負担金等が減少したものの、児童クラブ間食費負担金等の増加により10,065千円（1.2%）の増加となった。

使用料及び手数料においては、児童クラブ保育料等が増加したものの、介護予防計画作成手数料、廃棄物処理手数料等の減少により1,661千円（0.1%）の減少となった。

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増、子どものための教育・保育給付交付金、障害者自立支援給付費負担金等が増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金が皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等が減少したことにより1,756,578千円（5.1%）の減少となった。

県支出金では、団体営ため池等農地災害危機管理対策事業費補助金、参議院議員通常選挙委託金、滋賀県知事選挙事務委託金が皆減するなどしたものの、滋賀県会議員選挙事務委託金が皆増、子どものための教育・保育給付費負担金、団体営農地防災事業費補助金等が増加したことにより605,769千円（5.9%）の増加となった。

財産収入では、不動産売却収入の減少等により189,674千円（40.9%）の減少となった。

寄附金では、湖都大津まちづくり寄附金等の増加により29,629千円（9.1%）の増加となった。

諸収入では、スポーツ振興くじ助成金が皆増するなどしたものの、斎場資源物引取対価収入等の減少により57,463千円（4.2%）の減少となった。

市債では、社会教育施設整備事業債、生涯学習センター施設整備事業債が皆増、義務教育施設整備事業債等が増加したものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（衛生債）が皆減、一般廃棄物処理事業債、消防施設整備事業債等が減少したことにより2,117,900千円（25.0%）の減少となった。また、歳入総額に占める割合は4.6%とな

り、前年度に比べ1.4ポイント低くなった。

これらの結果、歳入決算額は3,275,777千円(2.3%)の減少となっている。

イ 歳出決算

(ア) 目的別歳出決算の状況

前年度に比べ増加したものは、議会費7,660千円(1.3%)、民生費3,968,667千円(6.3%)、農林水産業費116,489千円(15.5%)、土木費268,084千円(2.8%)、教育費2,201,130千円(18.2%)である。

民生費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費等が減少したものの、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費、障害福祉サービス費、老人福祉対策費等の増加によるものである。

農林水産業費については、森林レクリエーション施設管理運営費等が減少したものの、ため池整備事業費、小規模土地改良事業費等の増加によるものである。

土木費については、都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線の事業費、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費、市道幹2028号線道路改良事業費(大石小田原町)等が減少したものの、市道幹1009号線道路改良事業費(真野三丁目)、河川改修事業、市道橋補修事業費等の増加によるものである。

教育費については、中学校費の工事請負費、小学校費及び中学校費の物件費等が減少したものの、施設の長寿命化改良に伴う小学校費の工事請負費、学校給食事業特別会計への繰出金等の増加によるものである。

一方、減少したものは、総務費2,463,130千円(12.8%)、衛生費4,985,390千円(31.2%)、労働費10,840千円(12.6%)、商工費33,335千円(2.3%)、消防費167,805千円(4.7%)、災害復旧費273,756千円(78.0%)、公債費552,939千円(5.2%)である。

総務費については、市長選挙及び統一地方選挙に係る選挙費が皆増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた人員配置に伴う人件費、個人番号カード交付事業費等が増加したものの、参議院議員通常選挙、滋賀県知事選挙及び県議会議員補欠選挙の選挙費が皆減、職員退職手当金等の減少によるものである。

衛生費については、予防接種事業費、斎場施設整備事業費等が増加したものの、じん芥焼却場施設整備事業費、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費等の減少によるものである。

商工費については、観光交流推進事業費等が増加したものの、商工業振興施策推進事業費、企業立地活性化事業費等の減少によるものである。

消防費については、消防車両等整備費等が増加したものの、消防施設整備費、団消防車両等整備費等の減少によるものである。

これらの結果、歳出決算額は1,925,165千円(1.4%)の減少となった。

(イ) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は、前年度に比べ公債費が5.2%減少したものの、扶助費が1.2%、人

件費が 1.6%増加したことにより 0.5%の増加となっている。

なお、歳出決算額に占める扶助費の割合は 32.3%となり、前年度（31.5%）に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

一般行政経費は 1.0%の減少となっている。これは主に、物件費では新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費が減少したことによるものである。

投資的経費は 14.1%の減少となっている。これは主に、普通建設事業費では小学校大規模改造事業費、消防車両等整備費が増加した一方、ごみ処理施設整備事業費、消防施設整備事業費、中学校大規模改造事業費が減少したことによるものである。

(2) 財政指標等の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は全会計において実質赤字が発生せず、将来負担比率は将来負担額よりもそれらに充当できる財源等が上回ったためそれぞれ算定されず、全公営企業において資金不足が発生しなかったことから資金不足比率についても算定されなかった。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率のことで、資金繰りの程度を表す指標とされ、△0.4%と前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
大津市	発生しない	発生しない	△0.4%	発生しない	発生しない
早期(経営)健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%	20.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—	—

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.4%と前年度に比べ 1.5 ポイント高くなり、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.775 と前年度に比べ 0.016 ポイント低くなっている。

さらに、財源別構成については、一般財源比率が 66.0%で前年度に比べ 2.2 ポイント高くなり、自主財源比率が 46.0%で前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

前表のとおり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく各比率において、国の示す早期健全化基準の範囲を超えるものはないが、前述した財政の弾力性を判断する経常収支比率は依然高く、今後とも財政の硬直化傾向には注意が必要と考えられる。

2 特別会計決算の状況について

8 特別会計全体の歳入決算額は 74,488,578 千円、歳出決算額は 73,797,649 千円であり、前年度に比べ歳入では 1,276,259 千円（1.7%）、歳出では 1,432,361 千円（2.0%）いずれも増加となっている。歳入歳出差引残額 690,929 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 66 千

円を差し引いた実質収支は、690,863千円の黒字となっている。なお、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く6特別会計に対し、一般会計から合計で9,861,906千円の繰出しが行われた。

特別会計の各事業については、今後とも効果的、効率的な事業執行に努められ、健全な運営を目指していただきたい。

3 収入未済額等について

(1) 一般会計の収入未済額等について

自主財源の収入未済額は3,102,105千円で、前年度に比べ89,015千円(2.8%)の減少となっている。うち滞納繰越分は2,586,692千円で、前年度に比べ35,935千円(1.4%)の増加となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,940,445千円(自主財源の収入未済額全体の62.6%)、諸収入の1,091,381千円(同35.2%)である。

また、不納欠損額は165,543千円で、前年度に比べ41,835千円(33.8%)の増加となっている。不納欠損額の主なものは、市税の117,365千円(全体の70.9%)、諸収入の47,340千円(同28.6%)である。

(2) 特別会計の収入未済額等について

同様に、特別会計全体の収入未済額は1,280,409千円で、前年度に比べ25,523千円(2.0%)の減少となっている。うち滞納繰越分は954,973千円で、前年度に比べ15,132千円(1.6%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険事業の998,568千円(全体の78.0%)である。

また、不納欠損額は108,916千円で、前年度に比べ12,375千円(10.2%)減少している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険事業の86,168千円(全体の79.1%)、介護保険事業の20,099千円(同18.5%)である。

(3) 収入未済額の回収に向けて

本市では、債権処理対策の強化に向け、「大津市債権の管理に関する条例」に基づく「大津市債権管理連絡会議」を設置し体制整備を図るなど、全庁的な取組を進めてきた。

現在、市税とともに、強制徴収公債権である国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料の高額・困難案件を一元化して債権回収を実施し、未収金対策に取り組むとともに、令和5年度からDXの推進として、預貯金取引照会システムの導入による迅速な情報確認や、電話自動催告システムによる納付催告を行うことで収入率の向上を図られている。

また、口座振替制度やWeb口座振替受付サービス、コンビニ収納、クレジットカードによる収納、スマートフォン決済、地方税統一QRコード対応により、納税者の利便性の更なる向上に努められている。

最近5か年の市税及び国民健康保険料の収入率と収入未済額の推移は、次表のとおりである。

市税の収入率（対調定額）及び収入未済額の推移

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入 率	現年課税分	99.1	99.2	99.1	98.0	98.8
	滞納繰越分	20.0	21.0	34.6	23.9	21.7
	全 体	96.3	96.3	96.0	94.9	95.6
	対前年度増減	0.0	0.3	1.1	△0.7	0.1
収 入 未 済 額	現年課税分	463,623	455,458	439,749	1,010,955	624,422
	滞納繰越分	1,476,823	1,539,103	1,628,371	1,646,988	1,645,993
	合 計	1,940,445	1,994,561	2,068,120	2,657,943	2,270,415
	対前年度増減	△54,116	△73,559	△589,823	387,528	36,449

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

国民健康保険料の収入率（対調定額）及び収入未済額の推移

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入 率	現 年 分	95.6	95.6	95.8	95.6	94.5
	滞納繰越分	19.0	21.0	21.7	24.3	19.2
	全 体	84.6	84.7	84.7	84.1	82.6
	対前年度増減	△0.1	0.0	0.6	1.5	2.1
収 入 未 済 額	現 年 分	261,224	270,406	276,556	295,117	379,791
	滞納繰越分	730,931	755,452	805,434	860,733	916,688
	合 計	992,156	1,025,858	1,081,990	1,155,850	1,296,478
	対前年度増減	△33,702	△56,132	△73,860	△140,628	△28,457

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

前年度に比べ、市税の収入未済額は54,116千円(2.7%)減少し、収入率は前年度と同じ値となった。また、国民健康保険料の収入未済額は33,702千円(3.3%)減少し、収入率は0.1ポイント低くなった。コロナ禍後の社会・経済において、物価高などによる経済生活の縮小の影響等も存在していると考えられる中、継続的な収納対策強化に取り組まれている。

市税や国民健康保険料等の未収金の収納対策は、本市の安定的な財源確保と財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点からも極めて重要な課題であることから、引き続き、未収金管理の適正化と収入率の向上に努められたい。

4 市政運営についての意見要望

今後の市政運営の推進にあたり、意見として以下のとおり要望する。

(1) 事務処理ミス防止の徹底について

本市では、「事務処理ミス等の報告及び公表に関する要領」を策定し、その目的として、事務処理ミス等の内部報告及び外部公表に関する基準を定めることにより、事務処理ミス等による影響の拡大の防止及び早期の回復並びに市政の透明性の確保を図ることとしている。最近の報告件数をみるとほぼ横ばい状態であり、これまでの間、事務処理ミス防止に向けて様々な対策が講じられてきたが、明らかな減少傾向までは確認することができない。

令和5年度に報道された事務処理ミスの事案の中には、給付金に係る通知書の誤送付、予算議案における誤記といったものがあり、多岐にわたっている。それぞれに背景事情はあるものの、適切なチェックさえ行われていればミスの発生を防ぐことができたと思われる。事務処理ミスに対する取組が進められてから久しいが、いまだにこのようなミスが後を絶たずに発生していることは、非常に憂慮すべき事態であって、誤送付が個人情報の漏洩という重大案件に発展する場合もあり、職員は常に危機意識を持って業務に当たらねばならない。

また、ひとたび事務処理ミスが発生すると、その対応に当たることで本来は必要のない費用と時間をかける結果をもたらすことから、事務処理ミス防止の徹底に向けた職員の意識改革につながるような取組が求められる。

このような状況の中、本市では、事務処理ミスの最近の傾向として、根拠法令の理解や情報の把握が十分でなかったものなどが増加しているため、令和5年11月に事務処理ミス防止のための更なる取組の実施について通知し、マニュアル・審査基準等の点検、チェック方法の改善、職場内勉強会の開催、正確な事務引継ぎの実施を求められたところである。総合的な取組を推進されていることに対しては評価をするものであり、その成果が着実に表れてくることを期待するものである。

今後においては、一人一人の職員が、限りある貴重な財源を意識しながら、研修や自己研鑽を通じて必要な知識を積極的に習得するとともに、事務処理ミスを根絶するという決意と緊張感を持って職務に精励することで、質の高い行政サービスの提供に向けて努力されたい。

(2) 将来を担う人材の確保と定着について

全国的に自治体職員の採用試験の受験者が減少し、職種によっては予定数を採用できないことに加えて、若手職員や中堅職員の退職が増加しており、人材の獲得競争は企業との間のみならず、自治体同士でも起きている状況である。自治体にとっては、企業と比較して採用時期の乖離、待遇面の格差等の肩を並べることが困難な要素もあるが、好調な経済情勢の下、少子化による労働力不足や終身雇用意識の低下等を背景として、旧態依然とした公務員の働き方が敬遠されているともいわれる。

住民に直結する業務を担い社会インフラを支える自治体の職員不足がこのまま深刻化す

ると、行政サービスの低下や組織の弱体化につながるものが懸念される。安定した組織運営にはバランスの取れた職員構成が必要であり、知識や技術が確実に継承されていくことが重要であるが、知識や技術を伝えられる側の職員が採用不足や中途退職によって対応できないことが問題になる。

また、将来を託すべき職員を採用し育成することは、自治体の存続にとって必要不可欠なことであるが、豊富な経験を積んだ人材が中途退職によって流出することは、自治体にとって影響が大きいといえる。退職理由には、家庭環境、健康問題、キャリア向上など個別の事情でやむを得ない場合もあるが、職員の中途退職を防ぎ定着を図ることにも目を転ずる必要がある。

このような中で、自治体によっては、育児、介護、修学、転職等の理由で一度退職した職員を再採用する復職制度を導入しているところもあり、職位や給与は退職時の状況等に応じて決定するなどとしている。新規採用のみでは人材確保が困難な状況下において、退職後の公務員以外での経験を生かすことで人材の多様化も期待される。

本市においても、人材の確保に苦慮しているところであり、引き続き人員の確保に努めるとともに、将来を担う若手・中堅職員が「大津市職員」で在り続けることに魅力を感じ、中途退職を思いとどまるような取組を推進することが求められる。人材確保が困難な社会環境は今後も続くと思われることから、行政サービスの低下を招くことのないように、時機を逸することなく自治体の実情に合わせて柔軟に多様な採用方法を組み合わせることで、安定して持続する組織の構築を目指して取り組まれない。

5 今後に向けて

日本の人口は減少を続けており、出生数についても少子化が一段と進み、政府の想定よりも早いペースで減少し、人口減少や少子高齢化の流れは深刻な状況である。また、経済社会においては、これまでのコロナ禍では財政政策が景気を下支えしてきたが、今後は、民間需要主導の自立的に循環する持続的な経済成長の実現が期待されることである。

本市の財政状況は、市税収入や地方交付税などの各収入において堅調な推移が見込まれるものの、楽観はできない。このような中、令和6年度当初予算においては、物価高の影響を受ける市民の暮らしや事業活動を守り、コロナ禍を経て顕在化した出生数の減少、心身の健康リスクの高まり、地域コミュニティの希薄化等の課題に対する積極的な取組により、市政を着実に推進する予算を措置されたところである。

今後は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催、基幹業務システムの統一化・標準化の対応を始め、公共施設の適切な維持管理や増加する扶助費などの所要の経費により、厳しい財政運営になることを想定しておく必要がある。業務の実施に当たっては、職員に過度の負担がかかり支障をきたすことのないよう、引き続き配置体制の見直しを進めるとともに、職員同士が十分にコミュニケーションをとることにより、総合力を発揮しつつ対応していくことが求められる。

また、実質収支が46年連続の黒字決算となっている現状においては、すべての職員が市

政の担い手としての誇りを胸に抱き、「最少の経費で最大の効果」を挙げることを常に意識しながら事務事業の最適化に取り組み、将来にわたる健全財政の堅持と更なる市民福祉の向上に寄与することで、喫緊かつ最大の課題である人口減少・少子高齢化を乗り越えられるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

別 表

(別表 1) 一般会計一般財源・特定財源別歳入一覧表	80	頁
(別表 2) 一般会計自主財源・依存財源別歳入一覧表	82	
(別表 3) 一般会計・特別会計未収入額一覧表 (税、保険料、 事業繰越分を除く)	84	
(別表 4) 一般会計款別歳出一覧表	86	
(別表 5) 一般会計性質別歳出内訳表	88	
(別表 6) 特別会計・企業会計への一般会計繰出金状況表	90	
(別表 7) 特別会計別歳入歳出一覧表	92	
(別表 8) 特別会計款別歳入一覧表	94	
(別表 9) 特別会計款別歳出一覧表	97	

別表 1

一般会計一般財源・

区 分		令 和 5 年 度	
		金 額	構 成 比
一 般 財 源	市 税	52,886,211	38.1
	地 方 譲 与 税	804,216	0.6
	利 子 割 交 付 金	26,237	0.0
	配 当 割 交 付 金	376,720	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415,877	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	773,989	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,737,331	5.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	177,529	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,456	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	136,809	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,586	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	417,792	0.3
	地 方 交 付 税	14,279,626	10.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,939	0.0
	国 庫 支 出 金	6,754,216	4.9
	繰 越 金	3,807,041	2.8
	諸 収 入、分 担 金・負 担 金、使 用 料・手 数 料、県 支 出 金、財 産 収 入、寄 附 金、繰 入 金	1,236,464	0.9
	市 債（臨 時 財 政 対 策 債 等）	1,556,500	1.1
	計	91,448,539	66.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	874,324	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,660,096	1.9
	国 庫 支 出 金	25,798,484	18.6
	県 支 出 金	10,741,659	7.7
	財 産 収 入	36,173	0.0
	寄 附 金	347,985	0.3
	繰 入 金	290,232	0.2
	繰 越 金	713,225	0.5
	諸 収 入	927,005	0.7
	市 債	4,800,100	3.5
計	47,189,283	34.0	
合 計		138,637,822	100.0

特定財源別歳入一覽表

令和4年度		差引増減	
金額	構成比	金額	率
53,711,015	37.8	△824,804	△1.5
795,248	0.6	8,968	1.1
30,779	0.0	△4,542	△14.8
307,392	0.2	69,328	22.6
243,490	0.2	172,387	70.8
745,395	0.5	28,594	3.8
7,788,266	5.5	△50,935	△0.7
183,677	0.1	△6,148	△3.3
—	—	11,456	皆増
117,372	0.1	19,437	16.6
16,622	0.0	964	5.8
420,202	0.3	△2,410	△0.6
13,377,439	9.4	902,187	6.7
38,091	0.0	△5,152	△13.5
3,652,994	2.6	3,101,222	84.9
4,632,721	3.3	△825,680	△17.8
1,475,633	1.1	△239,169	△16.2
2,944,400	2.1	△1,387,900	△47.1
90,480,736	63.8	967,803	1.1
864,259	0.6	10,065	1.2
2,743,522	1.9	△83,426	△3.0
30,656,284	21.6	△4,857,800	△15.8
10,166,555	7.2	575,104	5.7
32,029	0.0	4,144	12.9
324,528	0.2	23,457	7.2
150,924	0.1	139,308	92.3
144,147	0.1	569,078	394.8
820,515	0.6	106,490	13.0
5,530,100	3.9	△730,000	△13.2
51,432,863	36.2	△4,243,580	△8.3
141,913,599	100.0	△3,275,777	△2.3

別表 2

一般会計自主財源・

区 分 財源別・款別		令 和 5					
		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	左のうち過誤納金未還付金
自主財源	市 税	52,512,569	37.0	54,908,246	37.9	52,886,211	35,775
	分担金及び負担金	871,612	0.6	894,906	0.6	874,324	—
	使用料及び手数料	3,224,861	2.3	3,267,164	2.3	3,224,096	0
	財産収入	271,202	0.2	281,305	0.2	273,839	—
	寄附金	342,500	0.2	354,301	0.3	354,301	—
	繰入金	448,303	0.3	290,232	0.2	290,232	—
	繰越金	4,520,266	3.2	4,520,266	3.1	4,520,266	—
	諸収入	1,246,470	0.9	2,436,803	1.7	1,298,082	—
	計	63,437,783	44.7	66,953,224	46.3	63,721,351	35,775
依存財源	地方譲与税	798,364	0.6	804,216	0.6	804,216	—
	利子割交付金	25,507	0.0	26,237	0.0	26,237	—
	配当割交付金	333,627	0.2	376,720	0.3	376,720	—
	株式等譲渡所得割交付金	365,235	0.3	415,877	0.3	415,877	—
	法人事業税交付金	779,776	0.5	773,989	0.5	773,989	—
	地方消費税交付金	7,701,564	5.4	7,737,331	5.3	7,737,331	—
	ゴルフ場利用税交付金	179,409	0.1	177,529	0.1	177,529	—
	自動車取得税交付金	10,903	0.0	11,456	0.0	11,456	—
	環境性能割交付金	138,437	0.1	136,809	0.1	136,809	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,586	0.0	17,586	0.0	17,586	—
	地方特例交付金	394,674	0.3	417,792	0.3	417,792	—
	地方交付税	14,105,131	9.9	14,279,626	9.9	14,279,626	—
	交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	32,939	0.0	32,939	—
	国庫支出金	33,915,943	23.9	33,617,513	23.2	32,552,700	—
	県支出金	11,053,776	7.8	10,908,092	7.5	10,799,064	—
	市債	8,692,700	6.2	8,138,900	5.6	6,356,600	—
計	78,556,632	55.3	77,922,613	53.7	74,916,471	—	
合 計	141,994,415	100.0	144,875,837	100.0	138,637,822	35,775	

(注) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

依存財源別歳入一覧表

年 度		令 和 4 年 度					収入済額の増減	
額		不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			金 額	率
構成比	調 定 額 に対する割合			金 額	左のうち過誤納金未還付金	構成比		
38.1	96.3	117,365	1,940,445	53,711,015	37,435	37.8	△824,804	△1.5
0.6	97.7	520	20,062	864,259	2	0.6	10,065	1.2
2.3	98.7	318	42,751	3,225,757	—	2.3	△1,661	△0.1
0.2	97.3	—	7,466	463,513	—	0.3	△189,674	△40.9
0.3	100.0	—	—	324,672	—	0.2	29,629	9.1
0.2	100.0	—	—	150,924	—	0.1	139,308	92.3
3.3	100.0	—	—	4,776,868	—	3.4	△256,602	△5.4
0.9	53.3	47,340	1,091,381	1,355,545	—	1.0	△57,463	△4.2
46.0	95.1	165,543	3,102,105	64,872,553	37,437	45.7	△1,151,202	△1.8
0.6	100.0	—	—	795,248	—	0.6	8,968	1.1
0.0	100.0	—	—	30,779	—	0.0	△4,542	△14.8
0.3	100.0	—	—	307,392	—	0.2	69,328	22.6
0.3	100.0	—	—	243,490	—	0.2	172,387	70.8
0.6	100.0	—	—	745,395	—	0.5	28,594	3.8
5.6	100.0	—	—	7,788,266	—	5.5	△50,935	△0.7
0.1	100.0	—	—	183,677	—	0.1	△6,148	△3.3
0.0	100.0	—	—	—	—	—	11,456	皆増
0.1	100.0	—	—	117,372	—	0.1	19,437	16.6
0.0	100.0	—	—	16,622	—	0.0	964	5.8
0.3	100.0	—	—	420,202	—	0.3	△2,410	△0.6
10.3	100.0	—	—	13,377,439	—	9.4	902,187	6.7
0.0	100.0	—	—	38,091	—	0.0	△5,152	△13.5
23.5	96.8	—	1,114,813	34,309,278	—	24.2	△1,756,578	△5.1
7.8	99.0	—	109,028	10,193,295	—	7.2	605,769	5.9
4.6	78.1	—	1,782,300	8,474,500	—	6.0	△2,117,900	△25.0
54.0	96.1	—	3,006,142	77,041,046	—	54.3	△2,124,575	△2.8
100.0	95.7	165,543	6,108,248	141,913,599	37,437	100.0	△3,275,777	△2.3

別表 3

一般会計・特別会計未収入額一覧表（税、保険料、事業繰越分を除く）

種 別	区 分	調 定 額	収 入 未 済 額			調 定 額 に 対 す る 合
			繰 越 分	現 年 分	計	
一般会計		3,513,177	1,109,869	51,791	1,161,660	33.1
	分担金及び負担金	868,947	14,446	5,616	20,062	2.3
	知的障害者措置費負担金	756	192	—	192	25.4
	身体障害者措置費負担金	391	351	—	351	89.8
	老人福祉措置費負担金	127,120	1,582	2,392	3,974	3.1
	公立保育所給食費	45,068	304	170	474	1.1
	保育所運営費負担金	585,228	11,871	2,888	14,759	2.5
	児童クラブ間食費負担金	97,542	145	165	310	0.3
	日本スポーツ振興センター等負担金	12,842	1	—	1	0.0
	使用料及び手数料	1,052,976	33,346	9,404	42,751	4.1
	児童発達支援等利用者使用料	3,293	—	61	61	1.8
	児童クラブ保育料	326,690	186	310	496	0.2
	児童クラブ延長保育料	10,067	10	15	25	0.2
	公立保育所保育料	81,534	962	—	962	1.2
	公立保育所延長保育料	2,787	15	9	24	0.9
	土地使用料（土木管理使用料）	1,021	212	—	212	20.7
	公園使用料	1,433	8	—	8	0.5
	土地使用料（住宅使用料）	48,360	1,301	752	2,052	4.2
	住宅使用料	523,094	30,259	8,189	38,447	7.3
	都市再生住宅使用料	7,391	115	—	115	1.6
	幼稚園保育料	94	66	—	66	69.9
	幼稚園預かり保育料（就労支援型）	195	195	—	195	100.0
	幼稚園一時預かり保育料	7,465	3	51	54	0.7
	高額療養費返還金督促手数料	1	0	—	0	80.0
	福祉医療費助成金返還金督促手数料	3	2	1	3	82.4
	老人福祉措置費負担金督促手数料	6	—	3	3	50.9
	児童クラブ登録手数料	12,540	10	10	20	0.2
	児童手当返還金督促手数料	1	0	0	0	60.0
	児童扶養手当返還金督促手数料	1	1	0	1	84.6
	障害福祉サービス費返還金・加算金督促手数料	1	0	0	1	100.0
	障害児サービス費返還金・加算金督促手数料	0	0	—	0	100.0
	霊園管理手数料	3,076	—	3	3	0.1
	市営葬儀使用料等督促手数料	0	0	0	0	100.0
	子宮頸がん検診手数料	16,318	2	—	2	0.0
	乳がん検診手数料	7,605	—	2	2	0.0
	土木管理督促手数料	0	0	—	0	100.0
	財産収入	27,858	6,592	874	7,466	26.8
	総務部土地貸付収入	27,858	6,592	874	7,466	26.8
	諸収入	1,563,395	1,055,485	35,897	1,091,381	69.8
	市営葬儀使用料等延滞金	272	163	20	182	67.0
	老人福祉措置費負担金延滞金	51	—	38	38	74.8
	住宅新築資金元利収入	5,208	3,184	—	3,184	61.1
	住宅改修資金元利収入	513	513	—	513	100.0
	宅地取得資金元利収入	1,367	1,361	—	1,361	99.6
	弁償金	76,679	17,058	—	17,058	22.2
	生活保護費返還金	429,372	265,937	30,534	296,471	69.0
	住居確保給付金返還金	616	576	—	576	93.5
	高額療養費返還金	189,479	644	—	644	0.3
	福祉医療費返還金	2,040	1,789	—	1,789	87.7

種 別	区 分	調 定 額	収 入 未 済 額			調 定 額 に 対 す る 割 合
			繰 越 分	現 年 分	計	
	中国残留邦人支援給付費返還金	151	151	—	151	100.0
	児童扶養手当返還金	23,693	15,422	86	15,508	65.5
	児童手当返還金	2,490	1,580	—	1,580	63.5
	障害福祉サービス費返還金	174,119	172,086	—	172,086	98.8
	障害児サービス費返還金	1,276	1,276	—	1,276	100.0
	子育て世帯臨時特例給付金返還金	30	30	—	30	100.0
	特別定額給付金	100	100	—	100	100.0
	生活困窮者自立支援金返還金	240	240	—	240	100.0
	行政代執行費用徴収金（衛生費）	401,207	401,187	—	401,187	100.0
	都市再生住宅共益費	668	3	—	3	0.4
	行政代執行費用徴収金（土木費）	149,201	149,201	—	149,201	100.0
	空家等対策費徴収金	4,938	0	4,938	4,938	100.0
	総務部その他雑入	17,252	12,061	5	12,066	69.9
	政策調整部その他雑入	34,228	63	—	63	0.2
	市民部その他雑入	4,434	371	—	371	8.4
	福祉部その他雑入	12,059	4,845	—	4,845	40.2
	健康保険部その他雑入	6,350	—	2	2	0.0
	産業観光部その他雑入	10,658	809	—	809	7.6
	環境部その他雑入	258	110	—	110	42.5
	都市計画部その他雑入	13,079	4,645	275	4,919	37.6
	建設部その他雑入	1,366	80	—	80	5.8
	国民健康保険事業特別会計	17,248	5,156	1,256	6,412	37.2
	使用料及び手数料	55	29	9	38	68.9
	療養給付費返還督促手数料	54	29	9	37	69.2
	特定健康診査等返納金督促手数料	1	0	0	1	58.3
	諸収入	17,193	5,128	1,247	6,375	37.1
	一般被保険者返納金	17,056	5,058	1,238	6,296	36.9
	特定健康診査等返納金	138	70	9	79	57.4
	卸売市場事業特別会計	379,505	—	777	777	0.2
	使用料及び手数料	229,653	—	547	547	0.2
	市場使用料	229,651	—	545	545	0.2
	督促手数料	2	—	2	2	100.0
	諸収入	149,852	—	230	230	0.2
	延滞金	49	—	49	49	100.0
	雑入	149,803	—	181	181	0.1
	介護保険事業特別会計	104,821	101,837	—	101,837	97.2
	使用料及び手数料	1	0	—	0	80.0
	加算金・返納金督促手数料	1	0	—	0	80.0
	諸収入	104,821	101,837	—	101,837	97.2
	加算金・返納金延滞金	25,145	25,145	—	25,145	100.0
	返納金	79,675	76,691	—	76,691	96.3
	後期高齢者医療事業特別会計	493	26	—	26	5.3
	諸収入	493	26	—	26	5.3
	雑入	493	26	—	26	5.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105,514	38,230	2,645	40,874	38.7
	諸収入	105,514	38,230	2,645	40,874	38.7
	母子福祉資金貸付金元利収入	98,714	34,415	2,494	36,909	37.4
	寡婦福祉資金貸付金元利収入	452	22	—	22	4.8
	父子福祉資金貸付金元利収入	361	27	18	45	12.5
	違約金及び延納利息	781	639	133	771	98.8
	母子福祉資金貸付金返還金	5,206	3,128	—	3,128	60.1
	学校給食事業特別会計	1,247,014	14,261	5,718	19,979	1.6
	事業収入	1,247,014	14,261	5,718	19,979	1.6
	賄材料費収入（小・中学校）	1,247,014	14,261	5,718	19,979	1.6

(注) 「調定額に対する割合」は、円単位の額で算出している。

別表 4

一般会計款別

区分 款別	令和5年度						
	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合		
議会費	611,590	0.4	600,661	0.4	98.2	—	10,929
総務費	17,428,596	12.3	16,832,737	12.4	96.6	233,659	362,200
民生費	69,008,722	48.6	67,069,071	49.5	97.2	721,764	1,217,887
衛生費	11,435,423	8.1	10,987,885	8.1	96.1	30,303	417,235
労働費	77,693	0.1	75,470	0.1	97.1	—	2,223
農林水産業費	931,906	0.7	866,303	0.6	93.0	40,950	24,653
商工費	1,450,552	1.0	1,402,868	1.0	96.7	—	47,684
土木費	11,352,619	8.0	9,728,944	7.2	85.7	1,445,928	177,747
消防費	3,769,890	2.6	3,408,190	2.5	90.4	322,493	39,207
教育費	15,454,756	10.9	14,289,593	10.6	92.5	799,292	365,871
災害復旧費	223,430	0.1	77,031	0.1	34.5	4,950	141,449
公債費	10,149,238	7.1	10,129,415	7.5	99.8	—	19,823
予備費	100,000	0.1	—	—	—	—	100,000
合計	141,994,415	100.0	135,468,168	100.0	95.4	3,599,339	2,926,908

(注) 翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額。

歳出一覧表

令和4年度							支出済額の増減	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合				
金額	構成比	金額	構成比	割合			金額	率
606,327	0.4	593,001	0.4	97.8	—	13,326	7,660	1.3
19,755,016	13.7	19,295,867	14.0	97.7	93,993	365,156	△2,463,130	△12.8
65,505,805	45.3	63,100,404	45.9	96.3	502,828	1,902,573	3,968,667	6.3
16,767,946	11.6	15,973,275	11.6	95.3	31,532	763,139	△4,985,390	△31.2
88,152	0.1	86,310	0.1	97.9	—	1,842	△10,840	△12.6
935,735	0.6	749,814	0.6	80.1	173,244	12,677	116,489	15.5
1,466,562	1.0	1,436,203	1.0	97.9	—	30,359	△33,335	△2.3
11,376,946	7.9	9,460,860	6.9	83.2	1,772,327	143,759	268,084	2.8
3,919,375	2.7	3,575,995	2.6	91.2	231,719	111,661	△167,805	△4.7
12,833,412	8.9	12,088,463	8.8	94.2	434,196	310,753	2,201,130	18.2
415,925	0.3	350,787	0.3	84.3	5,263	59,875	△273,756	△78.0
10,702,294	7.4	10,682,354	7.8	99.8	—	19,940	△552,939	△5.2
86,150	0.1	—	—	—	—	86,150	—	—
144,459,645	100.0	137,393,333	100.0	95.1	3,245,102	3,821,210	△1,925,165	△1.4

別表 5

一般会計性質別歳出内訳表

年 度 性質別		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		決 算 額	構 成 比	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比	前年度 対 比
義務的経費	人 件 費	23,951,696	17.7	101.6	23,581,351	17.2	99.5	23,690,038	16.8	105.7
	扶 助 費	43,777,548	32.3	101.2	43,242,775	31.5	95.7	45,166,097	32.0	121.9
	公 債 費	10,129,415	7.5	94.8	10,682,354	7.8	103.2	10,352,710	7.4	100.1
	小 計	77,858,659	57.5	100.5	77,506,480	56.5	97.9	79,208,845	56.2	113.5
一般行政経費	物 件 費	17,372,408	12.8	95.8	18,125,311	13.2	104.1	17,404,580	12.4	116.8
	維 持 補 修 費	1,212,568	0.9	98.2	1,234,677	0.9	98.3	1,255,469	0.9	107.8
	補 助 費 等	9,591,743	7.1	127.3	7,533,468	5.5	101.9	7,395,909	5.2	17.1
	特別会計繰出金	13,774,658	10.2	108.3	12,713,771	9.2	103.9	12,237,795	8.7	98.3
	企業会計繰出金	1,937,670	1.4	99.4	1,950,309	1.4	104.1	1,873,757	1.3	226.5
	積 立 金	2,423,656	1.8	46.1	5,251,705	3.8	115.3	4,554,329	3.2	130.3
	そ の 他	159,930	0.1	142.7	112,060	0.1	31.5	356,031	0.2	著増
	小 計	46,472,633	34.3	99.0	46,921,301	34.1	104.1	45,077,870	31.9	59.2
投資的経費	普通建設事業費	11,043,043	8.1	88.1	12,540,836	9.1	76.7	16,356,050	11.6	97.5
	災害復旧事業費	93,833	0.1	22.1	424,716	0.3	98.4	431,441	0.3	152.9
	小 計	11,136,876	8.2	85.9	12,965,552	9.4	77.2	16,787,491	11.9	98.5
合 計		135,468,168	100.0	98.6	137,393,333	100.0	97.4	141,074,206	100.0	86.6

別表 6

特別会計・企業会計への

会計		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
特別会計	国民健康保険事業		2,554,007	2,537,528	2,489,748	2,480,709
	卸売市場事業		18,600	21,581	4,964	—
	駐車場事業					—
	介護保険事業		4,700,986	4,508,574	4,423,369	4,303,936
	堅田駅西口土地区画整理事業					
	後期高齢者医療事業		885,339	825,337	767,344	756,687
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,320	2,923	2,982	14,010
	学校給食事業		1,698,653	1,067,807	998,989	942,904
	農業集落排水事業					
	計 (A)		9,861,906	8,963,750	8,687,396	8,498,246
	構成比 $A/C \times 100$		7.3	6.5	6.2	5.2
企業会計	水道事業		134,211	84,851	85,133	18,671
	下水道事業		1,750,000	1,817,078	1,750,000	759,777
	ガス事業		4,121	4,244	3,843	4,029
	病院事業					
	介護老人保健施設事業					
	計 (B)		1,888,332	1,906,173	1,838,976	782,477
	構成比 $B/C \times 100$		1.4	1.4	1.3	0.5
繰出金総計 A+B (D)			11,750,238	10,869,923	10,526,372	9,280,723
一般会計歳出総額 (C)			135,468,168	137,393,333	141,074,206	162,951,450
構成比 $D/C \times 100$			8.7	7.9	7.5	5.7

一般会計繰出金状況表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2,515,830	2,349,078	2,463,867	2,446,422	2,846,398	2,495,868
21,028	29,400	37,200	16,650	17,112	43,497
—	33,680	77,000	179,700	246,000	264,439
4,050,420	3,693,279	3,657,037	3,530,338	3,438,618	3,255,050
49,540	122,204	76,966	51,018	58,343	148,000
693,841	677,162	674,446	640,164	604,642	575,945
20,375	6,909	3,542	3,912	6,720	2,198
6,855,853	660,815	626,270	620,424	613,773	
			7,610	126,892	28,697
14,206,886	7,572,527	7,616,328	7,496,238	7,958,498	6,813,694
10.9	6.3	6.9	6.6	7.0	5.9
19,651	93,805	165,057	206,801	264,198	114,045
746,355	1,896,404	1,056,124	1,538,057	4,808,000	3,391,000
3,689	6,039	6,279	6,246	7,578	7,465
			3,663,226	2,023,892	1,976,532
			543,117	274,105	196,000
769,695	1,996,248	1,227,460	5,957,447	7,377,773	5,685,042
0.6	1.7	1.1	5.2	6.5	4.9
14,976,581	9,568,775	8,843,788	13,453,685	15,336,271	12,498,736
130,318,476	119,750,944	110,637,218	114,073,234	114,298,131	114,980,054
11.5	8.0	8.0	11.8	13.4	10.9

別表 7

特別会計別歳入

(歳入)

会計名	年 度	令 和 5 年 度				
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
				金 額	左のうち 過誤納金 未還付金	調定額に 対する 割 合
国民健康保険事業 (事業勘定)		33,247,785	33,644,640	32,578,188	18,284	96.8
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		9,852	10,059	10,059	—	100.0
卸 売 市 場 事 業		840,406	831,239	566,463	—	68.1
財 産 区		169,123	169,130	169,130	—	100.0
介 護 保 険 事 業		31,060,897	31,373,077	31,177,509	9,573	99.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,105,340	5,141,363	5,111,670	8,124	99.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		118,000	171,304	130,429	—	76.1
学 校 給 食 事 業		2,974,607	2,960,224	2,940,245	—	99.3
病 院 事 業 債 管 理		1,991,086	1,804,884	1,804,885	—	100.0
合 計		75,517,096	76,105,920	74,488,578	35,981	97.8

(注) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

(歳出)

会計名	年 度	令 和 5 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額
国民健康保険事業 (事業勘定)		33,247,785	32,459,018
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		9,852	8,440
卸 売 市 場 事 業		840,406	563,991
財 産 区		169,123	139,608
介 護 保 険 事 業		31,060,897	30,840,330
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,105,340	4,997,252
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		118,000	45,436
学 校 給 食 事 業		2,974,607	2,938,689
病 院 事 業 債 管 理		1,991,086	1,804,885
合 計		75,517,096	73,797,649

歳出一覧表

令和4年度					収入済額の増減	
予算現額	調定額	収入済額			金額	率
		金額	左のうち 過誤納金 未還付金	調定額に 対する 割合		
33,282,962	33,738,934	32,640,843	19,847	96.7	△62,655	△0.2
10,100	10,431	10,431	—	100.0	△372	△3.6
400,932	389,217	389,235	18	100.0	177,228	45.5
171,609	171,616	171,616	—	100.0	△2,486	△1.4
30,541,665	30,800,792	30,593,215	9,010	99.3	584,294	1.9
4,809,000	4,846,771	4,820,615	7,193	99.3	291,055	6.0
127,625	169,189	129,147	—	76.3	1,282	1.0
2,853,457	2,862,083	2,842,775	—	99.3	97,470	3.4
1,628,944	1,614,442	1,614,442	—	100.0	190,443	11.8
73,826,294	74,603,475	73,212,319	36,068	98.1	1,276,259	1.7

令和4年度		支出済額の増減	
予算現額	支出済額	金額	率
33,282,962	32,357,285	101,733	0.3
10,100	8,667	△227	△2.6
400,932	386,002	177,989	46.1
171,609	138,176	1,432	1.0
30,541,665	30,169,309	671,021	2.2
4,809,000	4,782,266	214,986	4.5
127,625	67,678	△22,242	△32.9
2,853,457	2,841,463	97,226	3.4
1,628,944	1,614,442	190,443	11.8
73,826,294	72,365,288	1,432,361	2.0

特別会計款別歳入一覽表

会計名	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合			
国民健康 保 險 事 業 勘 定	国民健康 保 險 料	5,870,398	17.7	7,001,554	20.8	(18,284) 5,942,432	18.3	84.6	85,251	992,156	
	使用料及び 手 数 料	3,254	0.0	3,567	0.0	3,520	0.0	98.7	10	38	
	国庫支出金	931	0.0	932	0.0	932	0.0	100.0	—	—	
	県 支 出 金	23,857,863	71.8	23,138,589	68.8	23,138,589	71.0	100.0	—	—	
	財 産 収 入	21	0.0	21	0.0	21	0.0	100.0	—	—	
	繰 入 金	2,894,324	8.7	2,874,365	8.6	2,874,365	8.8	100.0	—	—	
	繰 越 金	283,558	0.8	283,558	0.8	283,558	0.9	100.0	—	—	
	諸 収 入	337,436	1.0	342,053	1.0	334,770	1.0	97.9	908	6,375	
	合 計	33,247,785	100.0	33,644,640	100.0	(18,284) 32,578,188	100.0	96.8	86,168	998,568	
	直 営 診 療 施 設 勘 定	診 療 報 酬	3,314	33.7	3,529	35.1	3,529	35.1	100.0	—	—
		使用料及び 手 数 料	12	0.1	7	0.1	7	0.1	100.0	—	—
		繰 入 金	4,759	48.3	4,759	47.3	4,759	47.3	100.0	—	—
		繰 越 金	1,766	17.9	1,764	17.5	1,764	17.5	100.0	—	—
		諸 収 入	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—
		合 計	9,852	100.0	10,059	100.0	10,059	100.0	100.0	—	—
	卸 売 市 場 事 業	使用料及び 手 数 料	229,488	27.3	229,655	27.6	229,108	40.4	99.8	—	547
		繰 入 金	20,999	2.5	18,600	2.2	18,600	3.3	100.0	—	—
繰 越 金		3,233	0.4	3,233	0.4	3,233	0.6	100.0	—	—	
諸 収 入		206,686	24.6	199,852	24.1	128,622	22.7	64.4	—	71,230	
市 債		380,000	45.2	379,900	45.7	186,900	33.0	49.2	—	193,000	
合 計		840,406	100.0	831,239	100.0	566,463	100.0	68.1	—	264,777	
財 産 区	財 産 収 入	44,954	26.6	44,957	26.6	44,957	26.6	100.0	—	—	
	繰 入 金	90,691	53.6	90,691	53.6	90,691	53.6	100.0	—	—	
	繰 越 金	33,436	19.8	33,440	19.8	33,440	19.8	100.0	—	—	
	諸 収 入	42	0.0	42	0.0	42	0.0	100.0	—	—	
	合 計	169,123	100.0	169,130	100.0	169,130	100.0	100.0	—	—	

会計名	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合		
介 護 保 険 事 業	保 険 料	7,022,685	22.6	7,193,132	22.9	(9,573) 7,099,401	22.8	98.6	20,099	83,205
	使用料及び 手数料	673	0.0	679	0.0	679	0.0	100.0	—	0
	国庫支出金	6,738,431	21.7	6,773,957	21.6	6,773,957	21.7	100.0	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	7,901,718	25.4	7,936,659	25.3	7,936,659	25.4	100.0	—	—
	県 支 出 金	4,235,921	13.6	4,235,971	13.5	4,235,971	13.6	100.0	—	—
	財 産 収 入	111	0.0	110	0.0	110	0.0	100.0	—	—
	繰 入 金	4,734,173	15.3	4,700,986	15.0	4,700,986	15.1	100.0	—	—
	繰 越 金	423,906	1.4	423,906	1.4	423,906	1.4	100.0	—	—
	諸 収 入	3,279	0.0	107,676	0.3	5,840	0.0	5.4	—	101,837
	合 計	31,060,897	100.0	31,373,077	100.0	(9,573) 31,177,509	100.0	99.3	20,099	185,042
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	保 険 料	4,169,050	81.7	4,210,061	81.9	(8,124) 4,180,394	81.8	99.1	2,649	35,143
	使用料及び 手数料	536	0.0	498	0.0	498	0.0	100.0	—	—
	繰 入 金	890,385	17.4	885,339	17.2	885,339	17.3	100.0	—	—
	繰 越 金	38,349	0.8	38,349	0.8	38,349	0.8	100.0	—	—
	諸 収 入	7,020	0.1	7,116	0.1	7,090	0.1	99.6	—	26
	合 計	5,105,340	100.0	5,141,363	100.0	(8,124) 5,111,670	100.0	99.3	2,649	35,169
社 母 子 資 子 父 子 金 貸 子 寡 婦 付 事 福 事 業	繰 入 金	7,107	6.0	4,320	2.5	4,320	3.3	100.0	—	—
	繰 越 金	58,608	49.7	61,469	35.9	61,469	47.1	100.0	—	—
	諸 収 入	52,285	44.3	105,514	61.6	64,640	49.6	61.3	—	40,874
	合 計	118,000	100.0	171,304	100.0	130,429	100.0	76.1	—	40,874

会計名	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合		
学 校 給 食 事 業	事 業 収 入	1,219,699	41.0	1,247,014	42.1	1,227,035	41.7	98.4	—	19,979
	財 産 収 入	92	0.0	92	0.0	92	0.0	100.0	—	—
	繰 入 金	1,740,680	58.5	1,698,653	57.4	1,698,653	57.8	100.0	—	—
	繰 越 金	1,312	0.1	1,312	0.1	1,312	0.1	100.0	—	—
	諸 収 入	12,824	0.4	13,153	0.4	13,153	0.4	100.0	—	—
	合 計	2,974,607	100.0	2,960,224	100.0	2,940,245	100.0	99.3	—	19,979
債 病 院 管 事 業	諸 収 入	1,222,086	61.4	1,222,085	67.7	1,222,085	67.7	100.0	—	—
	市 債	769,000	38.6	582,800	32.3	582,800	32.3	100.0	—	—
	合 計	1,991,086	100.0	1,804,885	100.0	1,804,885	100.0	100.0	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

特別会計款別歳出一覧表

会計名	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額	不用額	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合			
国民健康 保険事業	事業 勘定	総務費	590,193	1.8	574,549	1.8	97.3	—	15,644
		保険給付費	23,425,346	70.5	22,701,343	70.0	96.9	—	724,003
		国民健康保険 事業費納付金	8,524,076	25.6	8,524,074	26.2	100.0	—	2
		共同事業拠出金	3	0.0	1	0.0	35.1	—	2
		保健事業費	331,834	1.0	297,198	0.9	89.6	—	34,636
		基金積立金	21	0.0	21	0.0	99.7	—	0
		諸支出金	374,312	1.1	361,832	1.1	96.7	—	12,480
		予備費	2,000	0.0	—	—	—	—	2,000
		合計	33,247,785	100.0	32,459,018	100.0	97.6	—	788,767
	施設 勘定	診療施設費	9,752	99.0	8,440	100.0	86.5	—	1,312
	予備費	100	1.0	—	—	—	—	100	
	合計	9,852	100.0	8,440	100.0	85.7	—	1,412	
事卸 売市場		卸売市場費	839,406	99.9	563,991	100.0	67.2	264,066	11,349
		予備費	1,000	0.1	—	—	—	—	1,000
		合計	840,406	100.0	563,991	100.0	67.1	264,066	12,349
財 産 区		財産管理費	165,123	97.6	139,608	100.0	84.5	—	25,515
		予備費	4,000	2.4	—	—	—	—	4,000
		合計	169,123	100.0	139,608	100.0	82.5	—	29,515

会計名	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合		
介護 保 険 事 業	総 務 費	525,975	1.7	508,890	1.6	96.8	—	17,085
	保 険 給 付 費	28,448,411	91.6	28,378,231	92.0	99.8	—	70,180
	地 域 支 援 事 業 費	1,722,184	5.5	1,688,964	5.5	98.1	—	33,220
	基 金 積 立 金	111	0.0	110	0.0	99.3	—	1
	予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	—	100,000
	諸 支 出 金	264,216	0.9	264,135	0.9	100.0	—	81
	合 計	31,060,897	100.0	30,840,330	100.0	99.3	—	220,567
後期 高 齢 者 医 療 事 業	総 務 費	102,693	2.0	100,071	2.0	97.4	—	2,622
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,994,097	97.8	4,890,972	97.9	97.9	—	103,125
	諸 支 出 金	7,550	0.2	6,209	0.1	82.2	—	1,341
	予 備 費	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
	合 計	5,105,340	100.0	4,997,252	100.0	97.9	—	108,088
事 福 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 社 資 金 貸 付 事 業 業 付 婦	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	117,900	99.9	45,436	100.0	38.5	—	72,464
	予 備 費	100	0.1	—	—	—	—	100
	合 計	118,000	100.0	45,436	100.0	38.5	—	72,564
学 校 給 食 事 業	給 食 事 業 費	2,973,607	100.0	2,938,689	100.0	98.8	—	34,918
	予 備 費	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
	合 計	2,973,607	100.0	2,938,689	100.0	98.8	—	35,918
債 病 院 管 事 理 業	公 債 費	1,222,086	61.4	1,222,085	67.7	100.0	—	1
	大 津 市 民 病 院 貸 付 事 業 費	769,000	38.6	582,800	32.3	75.8	—	186,200
	合 計	1,991,086	100.0	1,804,885	100.0	90.6	—	186,201

令和5年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 大津市水道事業会計決算
令和5年度 大津市下水道事業会計決算
令和5年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給並びに豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、水道事業、下水道事業及びガス事業の「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設整備等の事業推進が図られた。

水道事業では、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替等が進められた。ま

た、令和6年度からPFI事業として実施する予定で取り組んできた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、応募者の辞退により選定手続を中止したことから、辞退された原因を分析し、事業手続及びスケジュールの見直しについて検討が進められた。

下水道事業では、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれた。また、供用開始から50年を経過した終末処理場については、令和4年度から6期約31年に及ぶ再構築事業に取り組まれており、当年度は旧汚泥処理棟の解体工事が完了し、仮設水処理施設建設に伴う基本・詳細設計業務及びII系水処理施設増強に伴う基本設計業務が実施された。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業は給水収益の減少及び営業費用の増加により前年度比11.2ポイント減の105.0%、下水道事業は営業外収益の減少により0.8ポイント減の118.5%、また、ガス事業も託送供給収益の減少により4.2ポイント減の107.2%となり、3事業ともにポイントが減少したが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業が前年度比12.0ポイント減の100.3%、ガス事業が5.0ポイント減の109.0%となり、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率についても、3.9ポイント減の136.0%となっている。3事業ともに、事業に必要な費用を給水収益、託送供給料金、下水道使用料でそれぞれ賄っている状況とされる100%を上回ってはいるが、水道事業についてはわずか0.3ポイントである。

今後の需要予測を踏まえると収益の大幅な増加は期待できず、一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要となるため、「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理（モニタリング）を行うなど、より一層効率的な経営に努められたい。

雇用環境や労働者の意識等が変化する中、安定かつ継続した事業推進のためには、技術職員の確保が必要不可欠である。全国的に技術職員の不足が言われている状況ではあるが、有効な手法を検討し、引き続き計画的な人員の確保に努められたい。

また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によるライフライン被害への対応として、直ちに企業局職員と給水車を応援派遣して現地で応急給水を実施されたほか、引き続き水道の復旧支援活動に従事された。下水道管渠の被害についても職員を派遣し、被害調査業務に従事された。派遣された職員が現地で経験した災害時における対応や課題等の知見を企業局全体で情報共有するとともに、「企業局災害対策要綱」等に関して必要に応じた見直しを検討され、本市における災害対策の更なる強化に取り組まれたい。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,513人、給水戸数は162,956戸となり、前年度に比べ、給水人口は266人（0.1%）減少したものの、給水戸数は1,477戸（0.9%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

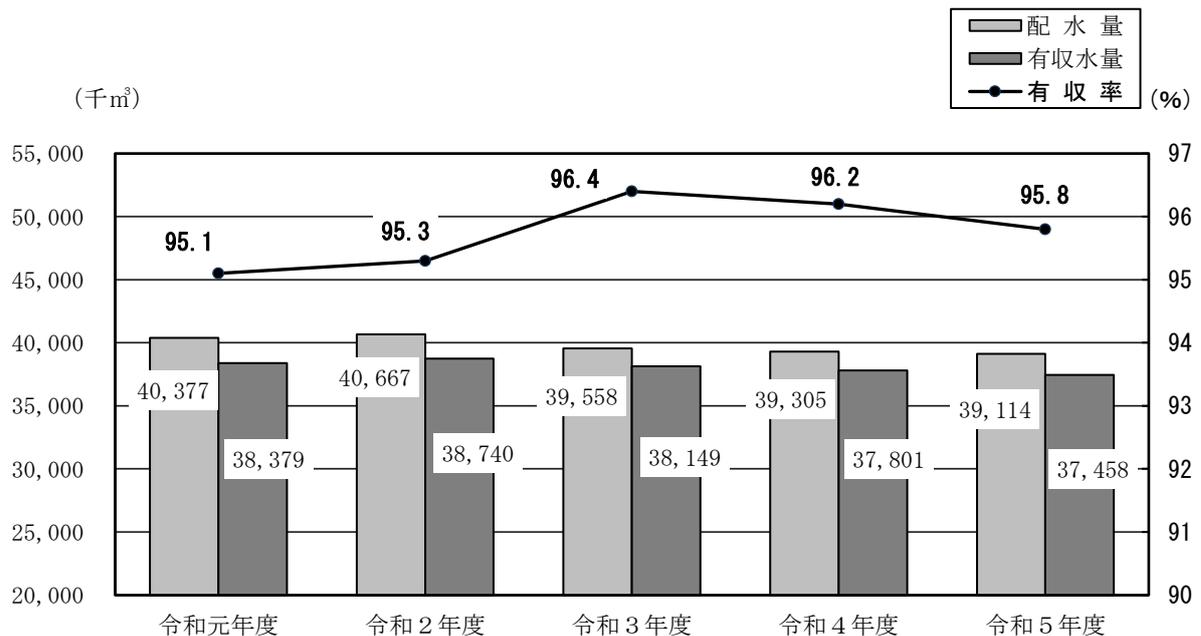
年間配水量は39,114千 m^3 で前年度に比べ190千 m^3 （0.5%）減少し、年間有収水量も37,458千 m^3 で前年度に比べ343千 m^3 （0.9%）減少している。

また、有収率については95.8%で前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。なお、令和4年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.8%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の81.0%を占めている。

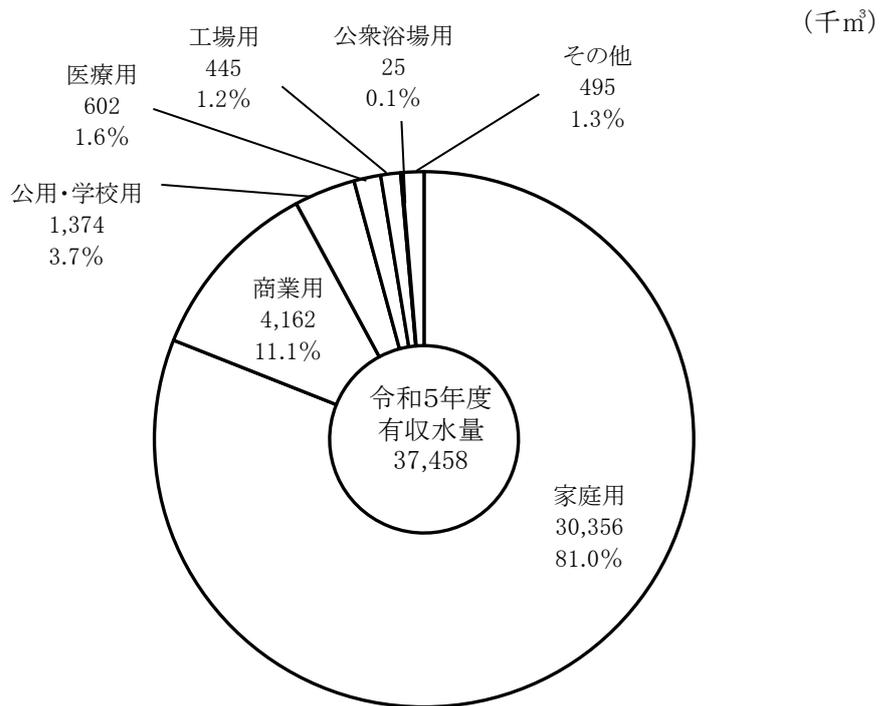
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

有収水量の用途別構成比

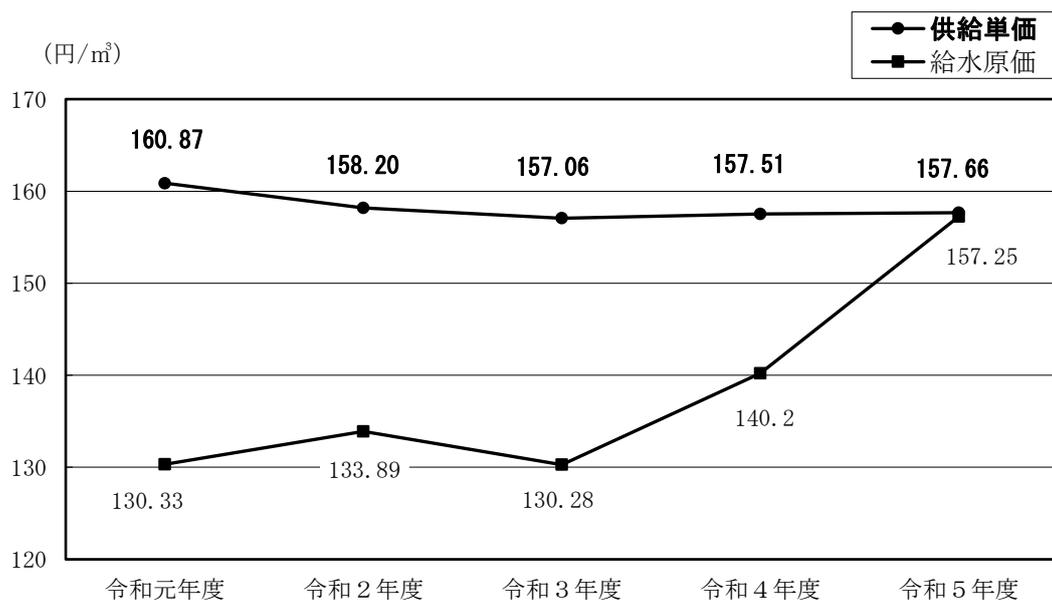


また、給水1 m^3 当たりの供給単価は157円66銭で前年度に比べ15銭、給水原価は157円25銭で前年度に比べ17円5銭それぞれ高くなっている。

供給単価については、主に有収水量が減少したことによるものであり、給水原価については、有収水量の減少に加え、委託料等の費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価は均衡しており、今後の推移に留意する必要がある。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	6,583,806	6,576,684	99.9	△7,122
	営業外収益	1,029,154	1,083,845	105.3	54,691
	特別利益	1,752	1,752	100.0	0
	計	7,614,712	7,662,281	100.6	47,569
収益的支出	営業費用	6,727,356	6,648,992	98.8	78,364
	営業外費用	450,110	429,364	95.4	20,746
	特別損失	215	212	98.7	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	7,179,681	7,078,568	98.6	101,113

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,614,712 千円に対し決算額 7,662,281 千円（予算対比 100.6%）で、差引き 47,569 千円の増加となっている。

これは、営業収益が 7,122 千円（同 0.1%）減少したものの、営業外収益が 54,691 千円（同 5.3%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 7,179,681 千円に対し決算額 7,078,568 千円（同 98.6%）で、不用額は 101,113 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の配水費 25,530 千円、総係費 19,916 千円、給水費 18,515 千円、営業外費用の消費税 20,743 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	1,582,500	1,579,000	99.8		△3,500
	工事負担金	95,404	130,934	137.2		35,530
	負担金	27,745	18,706	67.4		△9,039
	出資金	116,830	116,830	100.0		0
	補助金	76,135	24,453	32.1		△51,682
	固定資産売却代金	687	687	100.0		0
	計	1,899,301	1,870,610	98.5		△28,691
資本的支出	建設改良費	4,311,544	2,885,424	66.9	1,042,393	383,727
	企業債償還金	1,266,239	1,266,237	100.0	—	2
	計	5,577,783	4,151,661	74.4	1,042,393	383,729

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,899,301 千円に対し決算額 1,870,610 千円(予算対比 98.5%)で、差引き 28,691 千円の減少となっている。

これは、原材料の納期の遅れなどが影響し、補助対象事業工事が翌年度へ繰越となったことから、補助金が 51,682 千円(同 67.9%)減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,577,783 千円に対し決算額 4,151,661 千円(同 74.4%)で、翌年度繰越額 1,042,393 千円を差し引いた不用額は 383,729 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 988,241 千円、企業債 3,500 千円、国庫補助金 50,046 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 340,190 千円、改良工事事務費 21,672 千円、管布設工事費 16,708 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 2,270,315 千円、拡張事業費 615,109 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 2,281,051 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,299 千円、減債積立金 237,781 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,799,972 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

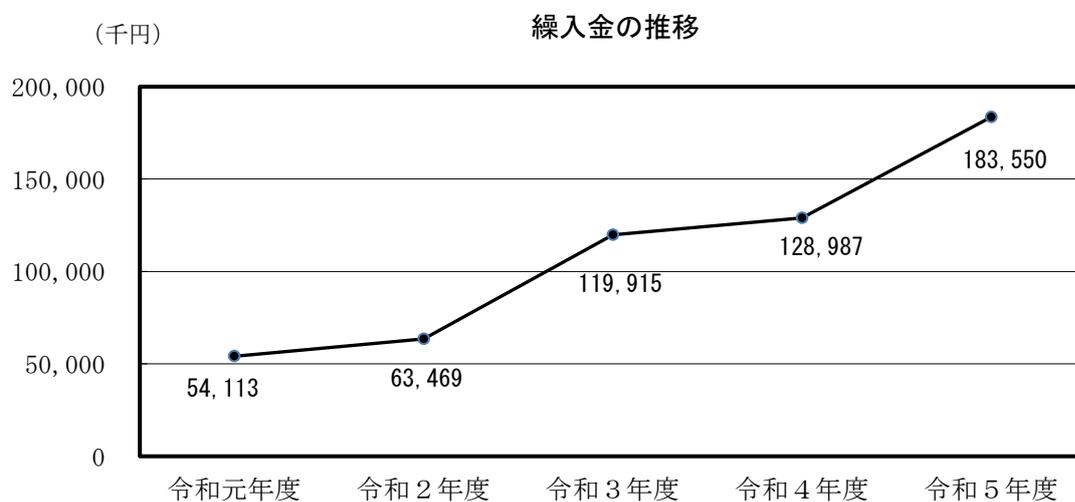
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		令和5年度	令和4年度			
一般会計からの繰入金		183,550	128,987	54,563	142.3	
内 訳	営業収益	他会計負担金	30,632	25,549	5,083	119.9
	営業外収益	他会計負担金	17,381	17,899	△518	97.1
	資本的収入	負担金	18,706	18,587	119	100.6
		出資金	116,830	66,952	49,878	174.5

一般会計からの繰入金は183,550千円であり、前年度に比べ54,563千円(42.3%)増加している。

これは、主に資本的収入の出資金に係る繰入金で、水道管路の耐震化に係る繰入金が53,250千円(皆増)増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		5,985,084	6,026,040	△40,956	△0.7
	営 業 外 収 益		1,061,001	1,067,950	△6,949	△0.7
	特 別 利 益		1,592	444	1,148	258.6
	計		7,047,678	7,094,434	△46,756	△0.7
費 用	営 業 費 用		6,390,337	5,802,515	587,822	10.1
	営 業 外 費 用		321,214	303,457	17,757	5.9
	特 別 損 失		212	7,001	△6,789	著減
	計		6,711,763	6,112,974	598,789	9.8

総収益は7,047,678千円で、前年度に比べ46,756千円（0.7%）減少し、一方、総費用は6,711,763千円で、前年度に比べ598,789千円（9.8%）増加している。

収益と費用の差引きの結果、335,915千円の利益となり、前年度の981,460千円に比べ645,545千円（65.8%）の減少となっている。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,905,632	83.8	5,953,905	83.9	5,991,607	83.8
	受 託 工 事 収 益	16,785	0.2	15,590	0.2	21,574	0.3
	その他営業収益	62,668	0.9	56,545	0.8	57,393	0.8
	計	5,985,084	84.9	6,026,040	84.9	6,070,574	84.9
営業 費用	人 件 費	623,199	9.3	625,021	10.2	595,723	10.4
	動 力 費	341,227	5.1	431,949	7.1	346,979	6.1
	委 託 料	1,568,888	23.4	1,197,542	19.6	1,076,808	18.8
	修 繕 費	223,661	3.3	226,908	3.7	317,142	5.5
	工 事 費	23,367	0.4	21,171	0.4	22,293	0.4
	路 面 復 旧 費	76,346	1.1	56,536	0.9	56,160	1.0
	受 水 費	11,151	0.2	16,765	0.3	17,080	0.3
	減 価 償 却 費	2,783,285	41.5	2,661,912	43.5	2,653,029	46.3
	資 産 減 耗 費	518,588	7.7	376,925	6.2	113,929	2.0
	受 託 工 事 費	17,513	0.3	17,003	0.3	20,331	0.3
	そ の 他	203,113	2.9	170,784	2.7	173,958	3.0
	計	6,390,337	95.2	5,802,515	94.9	5,393,432	94.1
営 業 損 益		△405,253	—	223,525	—	677,142	—
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	934	0.0	998	0.0	803	0.0
	他 会 計 負 担 金	17,381	0.3	17,899	0.3	19,173	0.3
	加 入 金	184,930	2.6	212,720	3.0	259,570	3.6
	長 期 前 受 金 戻 入	737,241	10.5	743,680	10.5	687,400	9.6
	引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	630	0.0
	雑 収 益	120,515	1.7	92,653	1.3	112,081	1.6
	計	1,061,001	15.1	1,067,950	15.1	1,079,657	15.1
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,769	3.6	257,983	4.2	284,249	5.0
	雑 支 出	80,444	1.2	45,474	0.8	51,969	0.9
	計	321,214	4.8	303,457	5.0	336,219	5.9
営 業 外 損 益		739,787	—	764,493	—	743,439	—
経 常 損 益		334,535	—	988,018	—	1,420,581	—
特 別	利 益	1,592	0.0	444	0.0	439	0.0
	損 失	212	0.0	7,001	0.1	1	0.0
特 別 損 益		1,380	—	△6,557	—	439	—
純 利 益		335,915	—	981,460	—	1,421,020	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 40,956 千円（0.7%）減少し、加えて営業費用が 587,822 千円（10.1%）増加したことにより、628,778 千円（著減）減少し、405,253 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 48,273 千円（0.8%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に委託料が 371,346 千円（31.0%）、資産減耗費が 141,663 千円（37.6%）、減価償却費が 121,373 千円（4.6%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 6,949 千円（0.7%）減少し、加えて営業外費用が 17,757 千円（5.9%）増加したことにより、24,706 千円（3.2%）減少し、739,787 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に雑収益が 27,862 千円（30.1%）増加したものの、加入金が 27,790 千円（13.1%）、長期前受金戻入が 6,439 千円（0.9%）減少したことによるものであり、営業外費用の増加は、雑支出が 34,970 千円（76.9%）増加したことによるものである。

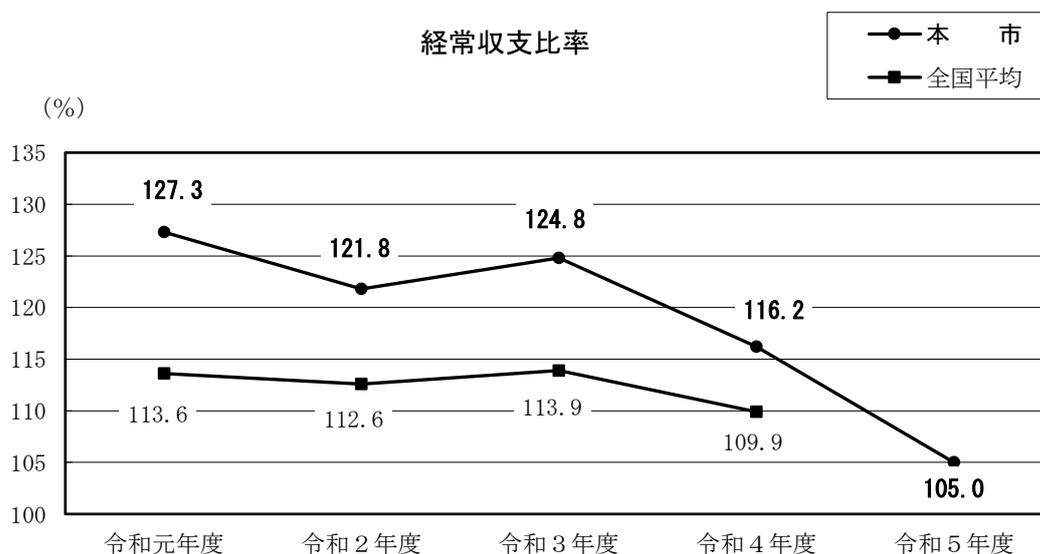
以上の結果、経常損益は 334,535 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,592 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 212 千円を計上したことにより、特別損益は 1,380 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 335,915 千円となり、前年度に比べ 645,545 千円（65.8%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 105.0% となり、前年度に比べ 11.2 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費 対 給水収益比率	10.6	10.5	9.9	10.2	10.9

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は10.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは、主に給料、手当及び賞与引当金繰入額が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和5年度	2,783,285	104.6	240,769	93.3	6,711,763	109.8	41.5	3.6
令和4年度	2,661,912	100.3	257,983	90.8	6,112,974	106.7	43.5	4.2
令和3年度	2,653,029	99.3	284,249	90.8	5,729,651	95.5	46.3	5.0

当年度の減価償却費は、前年度に比べ121,373千円(4.6%)増加し、総費用に占める割合は41.5%となり、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ17,214千円(6.7%)減少し、総費用に占める割合は3.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	21.4	21.4	21.5
企業債利息 対 給水収益比率	4.1	4.3	4.7
減 価 償 却 費 対 給水収益比率	47.1	44.7	44.3

当年度の企業債償還元金は1,266,237千円であり、前年度に比べ6,600千円(0.5%)減少し、給水収益に対する割合は21.4%となり、前年度と同じ割合になっている。企業債利息の給水収益に対する割合は4.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は47.1%となり、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,483,982	91.1	62,764,340	92.3	62,028,602	91.3
	流 動 資 産	6,127,346	8.9	5,268,954	7.7	5,901,430	8.7
	計	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	15,134,340	22.0	14,803,139	21.8	15,251,850	22.5
	流 動 負 債	2,995,299	4.4	2,851,568	4.2	2,846,477	4.2
	繰 延 収 益	11,800,068	17.2	12,149,710	17.9	12,651,242	18.6
	資 本 金	37,326,271	54.4	36,227,981	53.2	34,740,009	51.1
	剰 余 金	1,355,350	2.0	2,000,895	2.9	2,440,454	3.6
	計	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0

資産規模は68,611,329千円で、前年度に比べ578,036千円（0.8%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の建設仮勘定が870,319千円（73.9%）、土地が2,044千円（0.1%）増加したものの、機械及び装置が526,709千円（7.3%）減少したほか、構築物が491,610千円（1.0%）、建物が85,161千円（5.6%）減少したことにより、280,358千円（0.4%）減少した。なお、資産に占める割合は91.1%であり、1.2ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が59,626千円（6.9%）、貯蔵品が4,998千円（14.8%）減少したものの、現金・預金が922,399千円（21.1%）増加したことにより、858,392千円（16.3%）増加した。資産に占める割合は8.9%と1.2ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は622,961千円となり、前年度に比べ942千円（0.2%）の減少となっている。また、不納欠損額は1,316千円（前年度1,693千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が300,117千円（2.1%）増加したため、331,201千円（2.2%）増加し、負債及び資本に占める割合は22.0%と0.2ポイント高くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が14,055千円（1.0%）減少したものの、前受金が136,539千円（166.7%）増加したため、143,731千円（5.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は4.4%と0.2ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ349,642千円（2.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は17.2%となり、0.7ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,098,290千円（3.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は

54.4%となり、1.2ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が645,545千円（54.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は2.0%となり、0.9ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金335,915千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

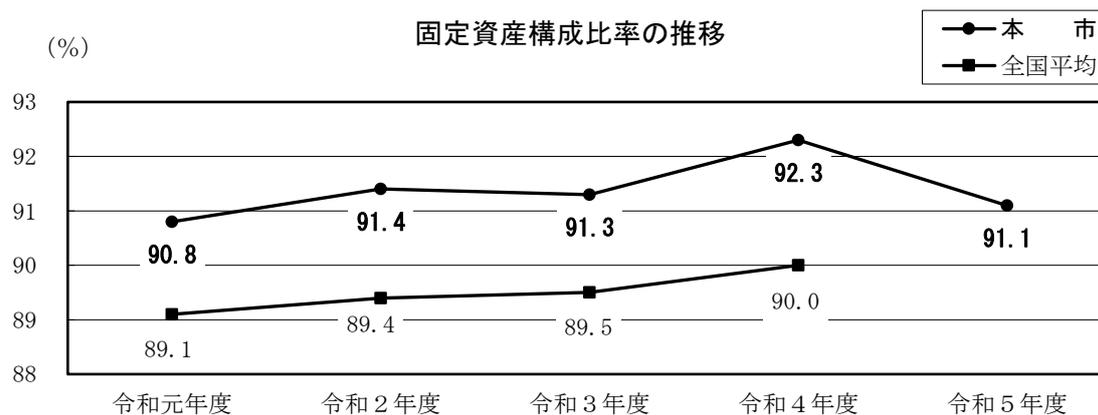
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,994,610	3,080,698	△86,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,501,803	△3,524,834	1,023,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,593	△346,585	776,178
資金増加額（又は減少額）	922,400	△790,721	1,713,121
資金期首残高	4,378,557	5,169,277	△790,720
資金期末残高	5,300,956	4,378,557	922,400

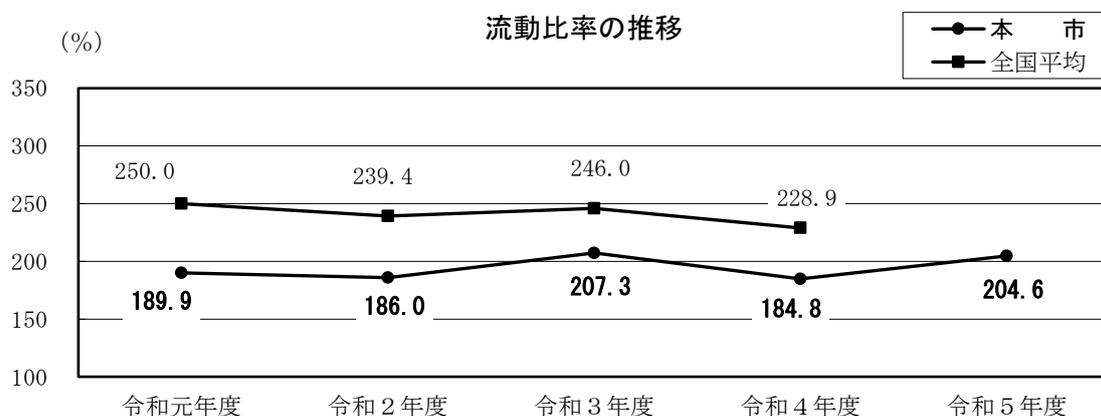
業務活動によるキャッシュ・フローは2,994,610千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,501,803千円、財務活動によるキャッシュ・フローは429,593千円となり、当年度末資金残高は5,300,956千円となっている。前年度末に比べ922,400千円の資金増加となった要因は、一部の工事が翌年度へ繰り越しとなったことから、有形固定資産の取得による支出が減少したものの企業債の借入れが増加したことによるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

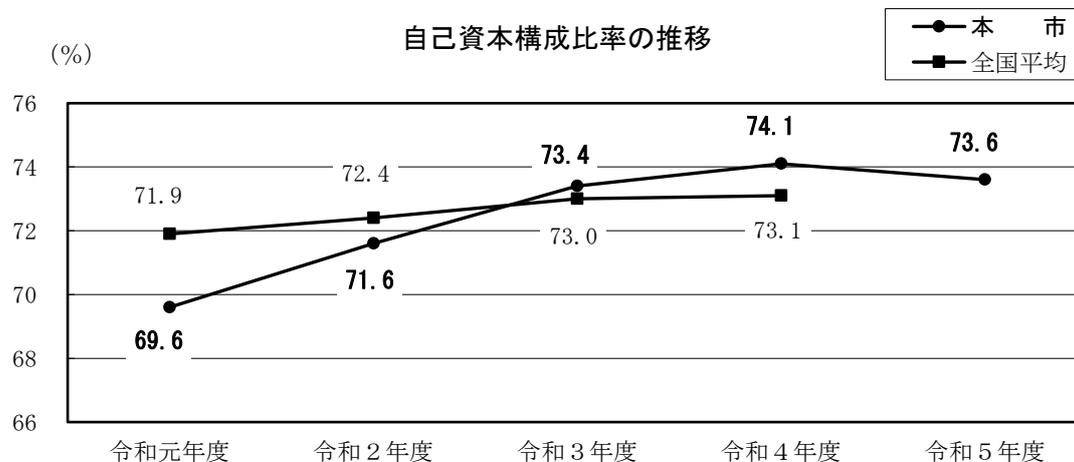
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

水道事業においては、「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備及び老朽化管路のうち、特に災害時に影響範囲が大きい基幹管路の優先的な更新に取り組まれた。また、令和6年度においては、経営戦略改定作業が進められている。

経営面では、昨年度に比べ委託料、資産減耗費及び減価償却費などの経費の増加があったため、水道事業全体では当年度純利益が減少した。

(1) 経営状況について

総収益は、主に給水収益が 48,273 千円（0.8%）、加入金が 27,790 千円（13.1%）減少したことにより、前年度に比べ 46,756 千円（0.7%）減少し、7,047,678 千円となった。

総費用は、主に動力費が 90,722 千円（21.0%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,214 千円（6.7%）、受水費が 5,614 千円（33.5%）減少したものの、委託料が 371,346 千円（31.0%）、資産減耗費が 141,663 千円（37.6%）、減価償却費が 121,373 千円（4.6%）、雑支出が 34,970 千円（76.9%）増加したことにより、前年度に比べ 598,789 千円（9.8%）増加し、6,711,763 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、335,915 千円の純利益を計上し、前年度の 981,460 千円に比べ 645,545 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 59,626 千円（6.9%）、貯蔵品が 4,998 千円（14.8%）減少したものの、現金・預金が 922,399 千円（21.1%）増加したことにより 858,392 千円（16.3%）増加した。流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が 14,055 千円（1.0%）減少したものの、前受金が 136,539 千円（166.7%）、企業債が 12,646 千円（1.0%）、その他流動負債が 7,009 千円（20.3%）増加したことにより 143,731 千円（5.0%）増加した。このことから流動比率は、184.8%から 204.6%と前年度に比べ 19.8 ポイント高くなっている。

また、固定資産構成比率は、92.3%から 91.1%と前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

一方、自己資本構成比率は、74.1%から 73.6%と前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

(3) 今後に向けて

当年度は、浄水場の更新改良工事及び水道運転維持管理業務を一体的に発注する P F I 事業として実施する予定で取り組まれていた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の事業者選定手続が応募者の辞退により中止となったことから、令和6年度から7年度までの2年間について運転維持管理業務を委託するとともに、八屋戸浄水場及び膳所浄水場の廃止時期の見直しが進められた。

当事業の再発注に際して、辞退原因の分析、事業の範囲及びスキーム等について再検討を行った結果、更新改良事業については真野浄水場と新瀬田浄水場に分け、先行して真野浄水場を拠点浄水場として整備する方針となった。今後、令和8年度からの事業開始を目指して、手続きが進められる予定である。

経営面においては、家庭用の給水戸数は増加しているものの、節水意識の定着から一戸あたりの有収水量の減少が続いていることから、今後における水需要の増加は期待できない。一方で、浄水場などの大規模施設整備や管路の更新・耐震化等の費用が見込まれており、厳しい経営状況が予測される。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上などを確保する取組を継続するとともに、計画的な施設整備及び効率的な施設運営に取り組まれない。

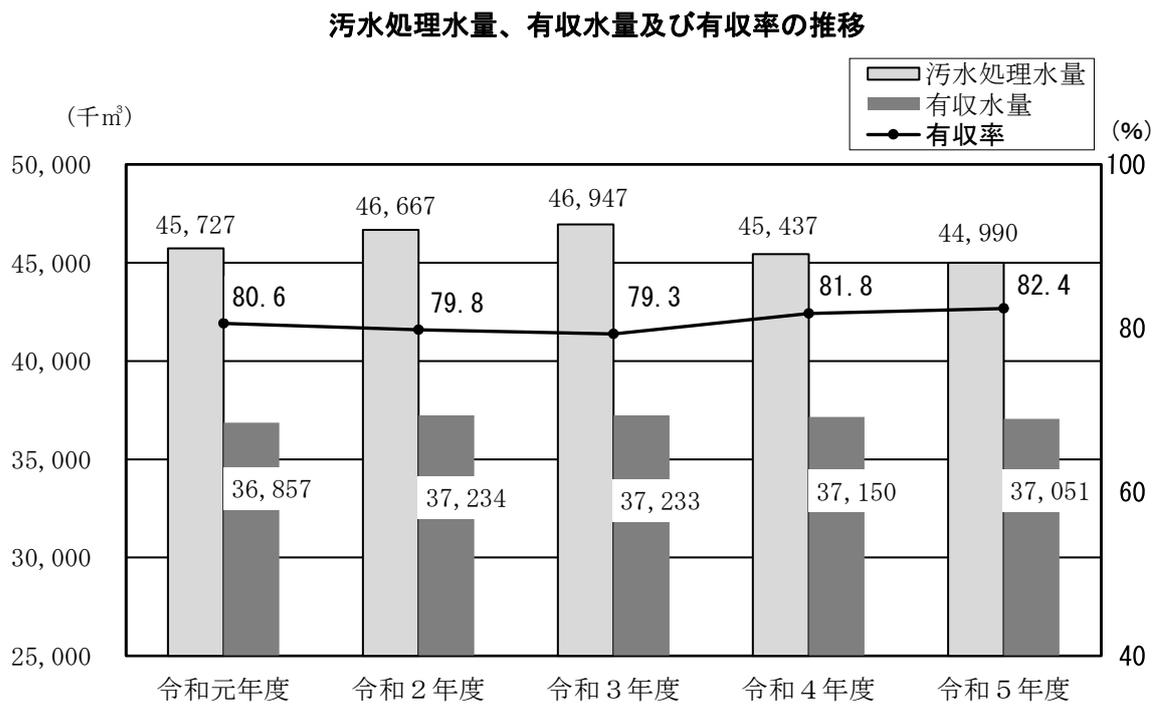
下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は 338,250 人で前年度に比べ 504 人(0.1%) 減少しており、水洗化人口は 332,645 人で前年度に比べ 336 人(0.1%) 減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.3%で前年度と同じ値となった。

総処理水量（汚水水量+雨水水量等）は 47,452 千 m^3 で前年度に比べ 25 千 m^3 （0.1%）減少し、うち汚水処理水量は 44,990 千 m^3 で前年度に比べ 447 千 m^3 （1.0%）減少している。有収水量は 37,051 千 m^3 で前年度に比べ 100 千 m^3 （0.3%）減少したものの、有収率は 82.4%で前年度に比べ 0.6 ポイント高くなった。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

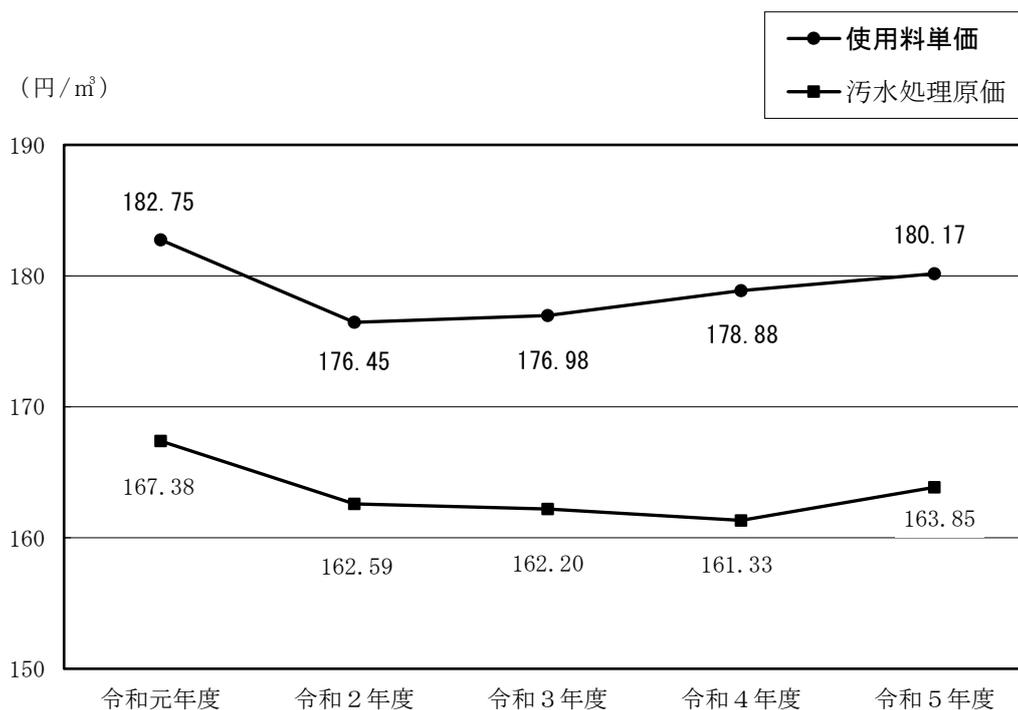


(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 180 円 17 銭で、前年度に比べ 1 円 29 銭高くなっている。また、汚水処理原価は 163 円 85 銭で、前年度に比べ 2 円 52 銭高くなっており、これは、委託料及び減価償却費が増加したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理原価と使用料単価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	7,873,557	7,879,696	100.1	6,139
	営 業 外 収 益	3,140,541	3,156,831	100.5	16,290
	特 別 利 益	335	334	99.8	△1
	計	11,014,433	11,036,861	100.2	22,428
収益的 支出	営 業 費 用	8,611,849	8,499,588	98.7	112,261
	営 業 外 費 用	829,387	829,006	100.0	381
	特 別 損 失	2	—	—	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	9,443,238	9,328,594	98.8	114,644

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 11,014,433 千円に対し決算額 11,036,861 千円（予算対比 100.2%）で、差引き 22,428 千円の増加となっている。

これは、主に営業外収益が 16,290 千円（同 0.5%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,443,238 千円に対し決算額 9,328,594 千円（同 98.8%）で、不用額は 114,644 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 23,262 千円、管渠維持管理費（污水）22,975 千円、総係費 21,592 千円、業務費 13,327 千円、減価償却費 11,837 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	512,000	426,100	83.2		△85,900
	負 担 金	25,808	25,026	97.0		△782
	出 資 金	221,149	269,496	121.9		48,347
	補 助 金	637,377	418,752	65.7		△218,625
	固定資産売却代金	57	58	101.8		1
	計	1,396,391	1,139,432	81.6		△256,959
資本的 支出	建 設 改 良 費	2,628,959	1,667,067	63.4	709,699	252,193
	企 業 債 償 還 金	3,186,440	3,186,439	100.0	—	1
	計	5,815,399	4,853,506	83.5	709,699	252,194

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,396,391 千円に対し決算額 1,139,432 千円(予算対比 81.6%)で、差引き 256,959 千円の減少となっている。これは主に国庫補助金が 218,625 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,815,399 千円に対し決算額 4,853,506 千円(同 83.5%)で、翌年度繰越額 709,699 千円を差し引いた不用額は 252,194 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 29,100 千円、国庫補助金 219,201 千円、損益勘定留保資金 461,398 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 615,282 千円、大津処理区下水道事業費 177,681 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,714,074 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,069 千円、並びに過年度分損益勘定留保資金 3,622,005 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,750,000	1,817,078	△67,078	96.3
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	536,901	587,716	△50,815	91.4
	営業外収益	他会計負担金	824,216	854,564	△30,348	96.4
		他会計補助金	119,387	124,041	△4,654	96.2
	資本的収入	出 資 金	269,496	250,757	18,739	107.5

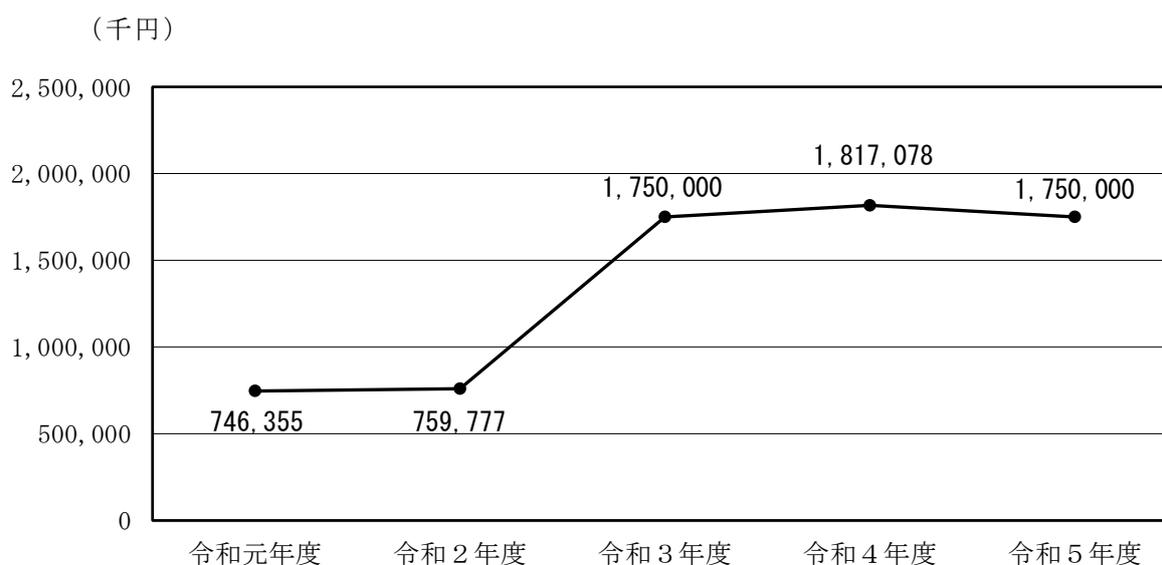
一般会計からの繰入金は1,750,000千円であり、前年度に比べ、67,078千円(3.7%)減少している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が50,815千円(8.6%)、他会計負担金が30,348千円(3.6%)、他会計補助金が4,654千円(3.8%)、それぞれ減少したことにより、85,817千円(5.5%)減少となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの出資金が増加したことにより18,739千円(7.5%)増加となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

繰入金の推移



3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	7,212,855	7,233,941	△21,086	△0.3
	営 業 外 収 益	3,153,146	3,193,203	△40,058	△1.3
	特 別 利 益	304	335	△31	△9.3
	計	10,366,304	10,427,479	△61,175	△0.6
費 用	営 業 費 用	8,218,023	8,130,579	87,445	1.1
	営 業 外 費 用	532,084	612,162	△80,079	△13.1
	特 別 損 失	—	5,079	△5,079	皆減
	計	8,750,107	8,747,820	2,287	0.0

総収益は10,366,304千円で、前年度に比べ61,175千円(0.6%)減少し、総費用は8,750,107千円で、前年度に比べ2,287千円(0.0%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、1,616,198千円の利益となり、前年度の1,679,659千円に比べ63,461千円(3.8%)の減少となっている。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	6,675,278	64.4	6,645,414	63.7	6,589,594	59.9
	雨水処理負担金	536,901	5.2	587,716	5.7	528,518	4.8
	その他営業収益	676	0.0	810	0.0	1,068	0.0
	計	7,212,855	69.6	7,233,941	69.4	7,119,180	64.7
営業費用	人件費	463,849	5.3	461,452	5.3	436,387	5.0
	光熱水費	182,684	2.1	218,318	2.5	177,771	2.0
	委託料	700,978	8.0	655,895	7.5	577,493	6.6
	修繕費	127,397	1.4	118,950	1.3	116,758	1.4
	負担金	1,672,022	19.1	1,651,233	18.9	1,720,688	19.7
	減価償却費	4,776,098	54.6	4,741,476	54.2	4,784,741	54.9
	資産減耗費	178,700	2.0	183,478	2.1	111,731	1.3
	その他	116,295	1.4	99,778	1.1	93,367	1.1
計	8,218,023	93.9	8,130,579	92.9	8,018,934	92.0	
営業損益		△1,005,168	—	△896,638	—	△899,753	—
営業外収益	受取利息及び配当金	48	0.0	43	0.0	35	0.0
	他会計負担金	824,216	7.9	854,564	8.2	884,355	8.0
	他会計補助金	119,387	1.2	124,041	1.2	127,826	1.2
	国県等補助金	24,676	0.2	14,191	0.1	19,161	0.2
	長期前受金戻入	2,140,179	20.7	2,158,251	20.7	2,147,080	19.5
	引当金戻入益	191	0.0	4,823	0.0	117	0.0
	雑収益	44,449	0.4	37,290	0.4	51,580	0.5
	計	3,153,146	30.4	3,193,203	30.6	3,230,154	29.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	499,542	5.7	576,715	6.6	669,030	7.7
	雑支出	32,542	0.4	35,448	0.4	29,597	0.3
	計	532,084	6.1	612,162	7.0	698,627	8.0
営業外損益		2,621,062	—	2,581,040	—	2,531,527	—
経常損益		1,615,894	—	1,684,403	—	1,631,774	—
特別	利益	304	0.0	335	0.0	649,006	5.9
	損失	—	—	5,079	0.1	559	0.0
特別損益		304	—	△4,744	—	648,448	—
純利益		1,616,198	—	1,679,659	—	2,280,221	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 21,086 千円（0.3%）減少し、加えて営業費用が 87,445 千円（1.1%）増加したことにより、1,005,168 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、下水道使用料が 29,864 千円（0.4%）増加したものの、主に一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 50,815 千円（8.6%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に委託料が 45,083 千円（6.9%）、減価償却費が 34,622 千円（0.7%）、負担金が 20,789 千円（1.3%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 40,058 千円（1.3%）減少したものの、営業外費用も 80,079 千円（13.1%）減少したことにより、40,022 千円（1.6%）増加し、2,621,062 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費等に係る他会計負担金が 30,348 千円（3.6%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 77,173 千円（13.4%）減少したことによるものである。

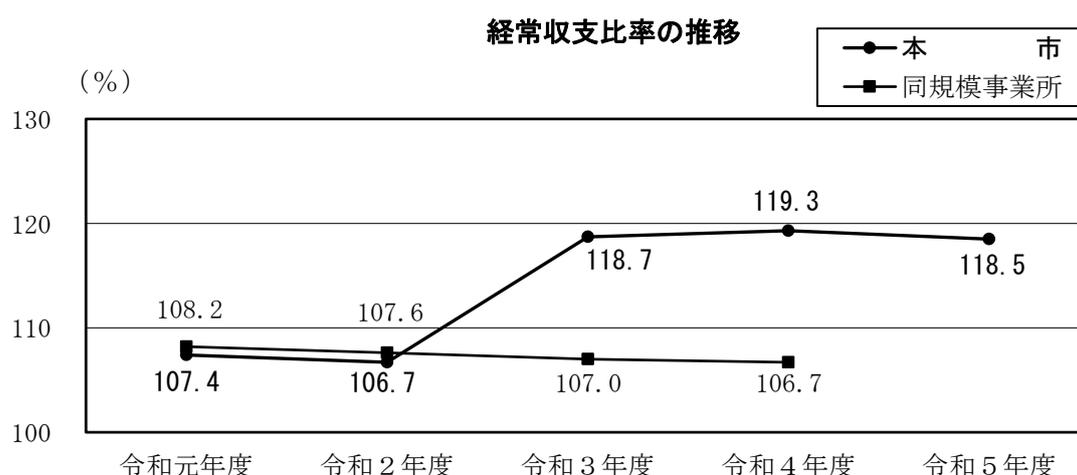
以上の結果、経常損益は 1,615,894 千円の利益となった。

また、特別損失が 5,079 千円（皆減）減少した原因は、前年度には固定資産売却損が計上されていたためである。

この結果、当年度の純利益は 1,616,198 千円となり、前年度に比べ 63,461 千円（3.8%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 118.5% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千³m/ha 以上 7.5 千³m/ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。
 (2) 数値は、上記同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
人件費 対 下水道使用料比率	6.9	6.9	6.6	6.7	7.0

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、6.9%となり、前年度と同じ値となっている。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 5 年度	4,776,098	100.7	499,542	86.6	8,750,107	100.0	54.6	5.7
令和 4 年度	4,741,476	99.1	576,715	86.2	8,747,820	100.3	54.2	6.6
令和 3 年度	4,784,741	99.8	669,030	87.8	8,718,119	99.7	54.9	7.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 34,622 千円（0.7%）増加したことから、総費用に占める割合は 54.6%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 77,173 千円（13.4%）減少したことから、総費用に占める割合は 5.7%となり、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	47.7	52.3	57.6
企業債利息 対 下水道使用料比率	7.5	8.7	10.2
減価償却費 対 下水道使用料比率	71.5	71.3	72.6

当年度の下水道使用料は 29,864 千円（0.4%）増加し、企業債償還元金が 290,776 千円（8.4%）減少したことにより、下水道使用料に対する割合は 47.7%となり、前年度に比べ 4.6 ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は 7.5%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は 71.5%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	116,075,828	94.5	119,017,460	95.4	121,689,884	96.1
	流動資産	6,769,613	5.5	5,700,569	4.6	4,899,993	3.9
	計	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	24,339,665	19.8	26,872,396	21.6	29,495,828	23.3
	流動負債	4,716,631	3.8	4,651,733	3.7	4,593,430	3.6
	繰延収益	50,313,470	41.0	51,613,060	41.4	52,867,030	41.8
	資 本 金	41,642,916	33.9	39,693,761	31.8	37,162,783	29.4
	剰 余 金	1,832,759	1.5	1,887,078	1.5	2,470,806	1.9
	計	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0

資産規模は122,845,440千円で、前年度に比べ1,872,588千円（1.5%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、建設仮勘定が518,100千円（104.9%）、車両運搬具が10,968千円（著増）、土地が9,142千円（0.7%）増加したものの、主に構築物が3,150,990千円（3.0%）、機械及び装置が199,921千円（4.2%）、施設利用権が82,171千円（1.0%）減少したことにより、2,941,632千円（2.5%）減少した。なお、資産に占める割合は94.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が1,086,585千円（22.0%）増加したことにより、1,069,044千円（18.8%）増加した。資産に占める割合は5.5%となり、0.9ポイント高くなっている。

なお、未収金757,153千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、725,510千円となり、前年度に比べ1,219千円（0.2%）の増加となっている。また、不納欠損額は、1,308千円となり、前年度に比べ256千円（16.4%）の減少となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が20,050千円（8.7%）増加したものの、企業債が2,552,781千円（9.6%）減少したことにより、2,532,731千円（9.4%）減少し、負債及び資本に占める割合は19.8%と1.8ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、企業債が207,557千円（6.5%）減少したものの、主に未払金が244,291千円（17.3%）、未払費用が16,229千円（著増）増加したことにより64,898千円（1.4%）増加し、負債及び資本に占める割合は3.8%となり、0.1ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ1,299,590千円（2.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は

41.0%となり、0.4ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,949,155 千円（4.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は 33.9%となり、2.1ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 9,142 千円（4.4%）増加したものの、利益剰余金が 63,461 千円（3.8%）減少したことにより、負債及び資本に占める割合は 1.5%となり、前年度と同じ値となっている。

当年度未処分利益剰余金 1,616,198 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

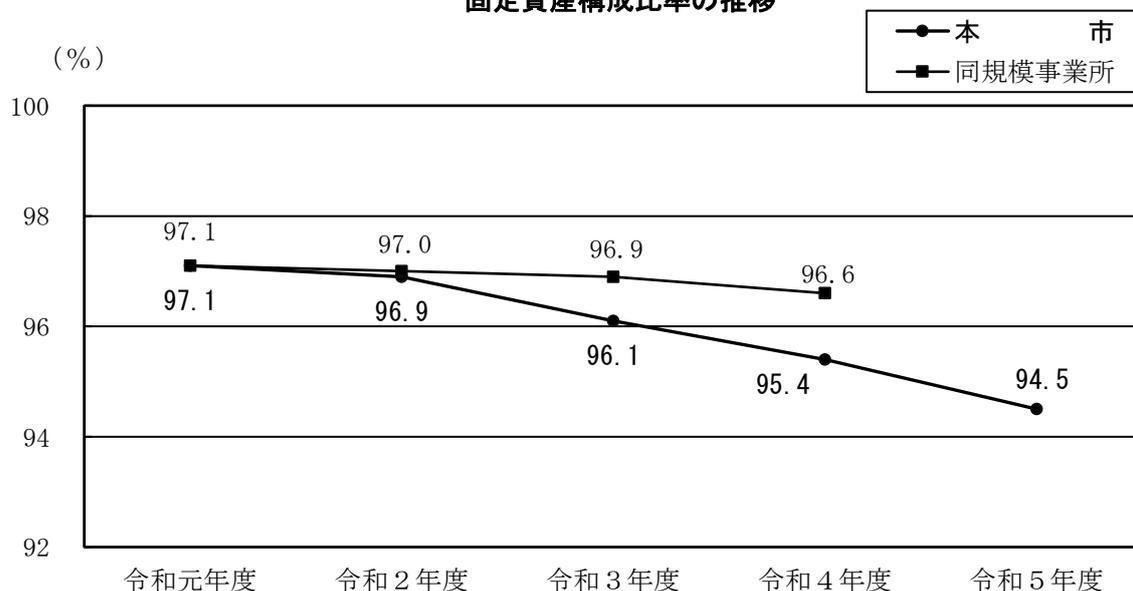
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,667	4,419,303	151,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,239	△1,000,879	7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,843	△2,669,359	178,516
資金増加額（又は減少額）	1,086,585	749,066	337,519
資金期首残高	4,939,157	4,190,092	749,065
資金期末残高	6,025,742	4,939,157	1,086,585

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,570,667 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△993,239 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,490,843 千円となり、当年度末資金残高が 6,025,742 千円となっている。前年度末に比べ 1,086,585 千円の資金増加となっており、その要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出及び利息の支払額が減少したことによるものである。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

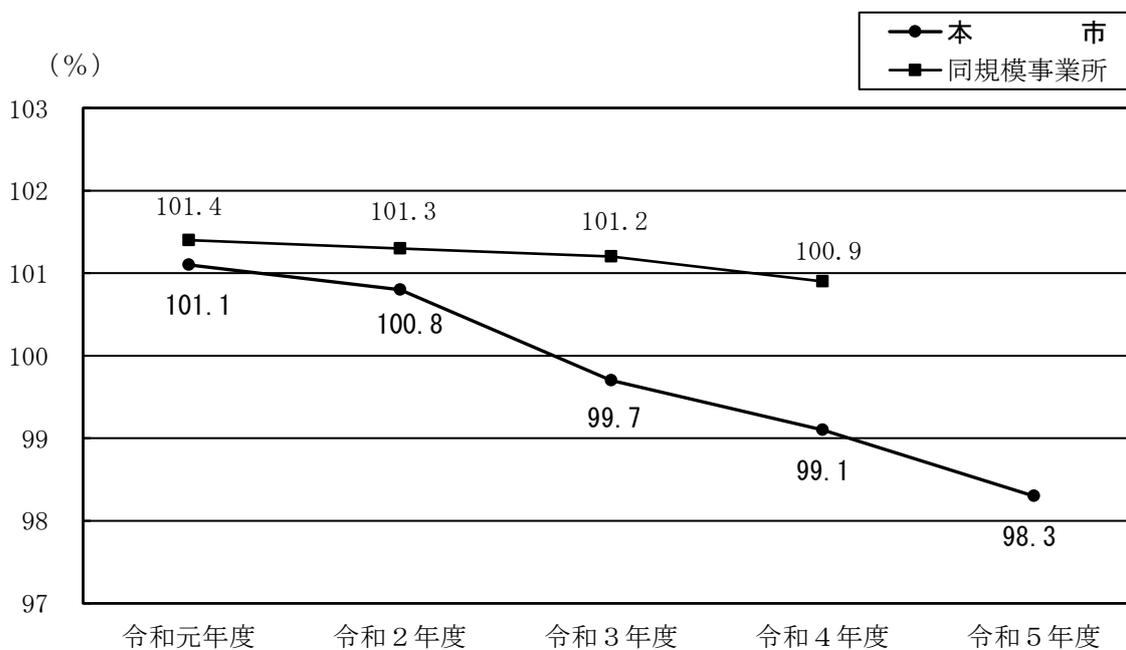
財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

固定資産構成比率の推移



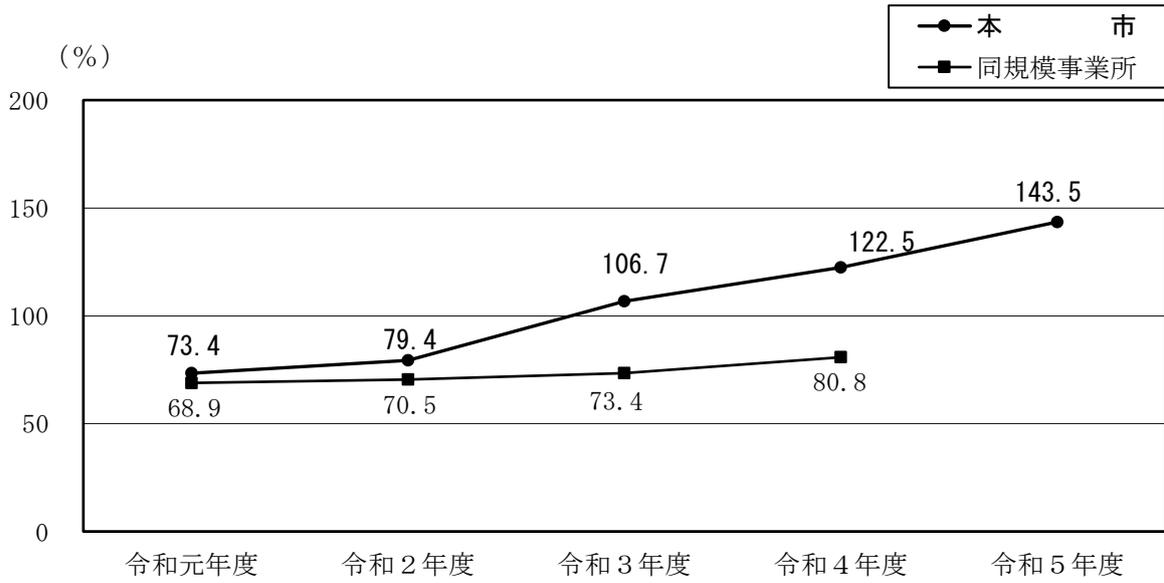
- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。

固定資産対長期資本比率の推移



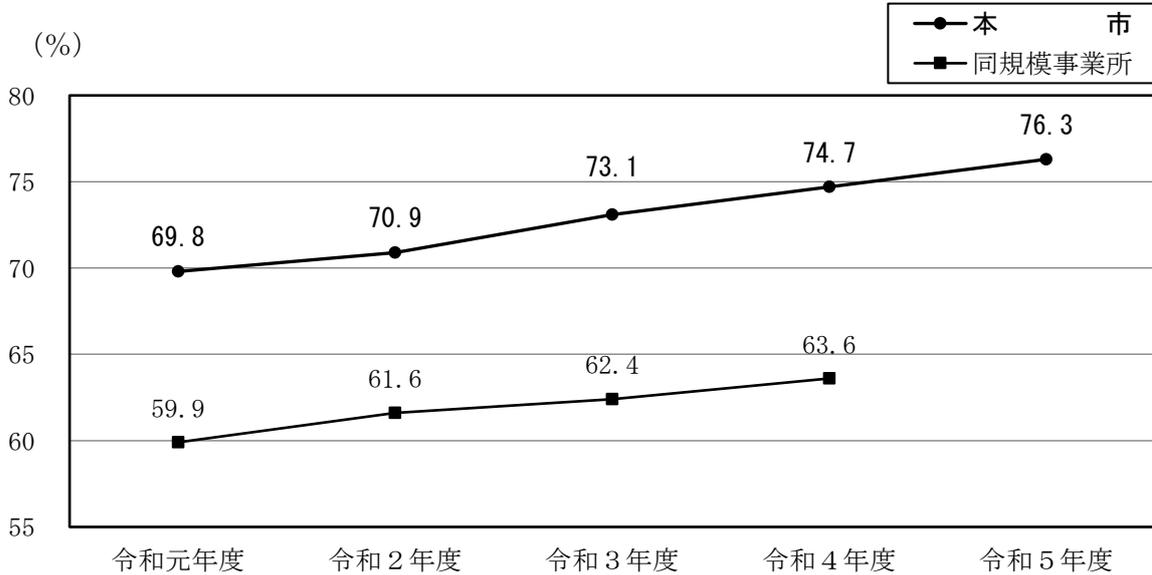
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200%以上が望ましい。

自己資本構成比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 49 団体の平均値である。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計のうち自己資本の占める割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,675,954	536,901	7,212,855
営業費用	7,427,469	790,554	8,218,023
営業損益	△751,515	△253,653	△1,005,168
営業外収益	2,761,319	391,827	3,153,146
営業外費用	393,910	138,174	532,084
経常損益	1,615,894	—	1,615,894
セグメント資産	105,091,179	17,754,261	122,845,440
セグメント負債	62,348,105	17,021,660	79,369,765
その他の項目			
他会計繰入金	943,603	536,901	1,480,504
長期前受金戻入	1,750,809	389,370	2,140,179
減価償却費	4,137,200	638,898	4,776,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,470,210	64,856	1,535,066

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,615,894千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、「天津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設設備の維持管理及び改築更新や地震対策に取り組まれた。また、令和4年度から34年度までの6期約31年に及ぶ終末処理場の水処理施設再構築事業の第1期工事として、当年度から令和6年度にかけては、旧汚泥処理棟の解体跡地において仮設水処理施設の建設工事に着手されるとともに、Ⅱ系水処理施設の能力増強に伴う設計業務を実施されている。なお、経営戦略については、令和6年度に改定作業が進められているところである。

経営面では、当年度は商業用及び公衆浴場用が増加したものの、家庭用及び公用が減少したことにより、有収水量は減少となったが、下水道使用料については料金逓増制であることから、大口需要家の影響が相対的に大きくなったことで増額となった。一方、当年度純利益については、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が減少したことや、営業費用が増加したことにより、前年度を下回った。

(1) 経営状況について

総収益は、下水道使用料が29,864千円(0.4%)、国県等補助金が10,485千円(73.9%)増加したものの、雨水処理負担金が50,815千円(8.6%)、他会計負担金が30,348千円(3.6%)減少したため、前年度に比べ61,175千円(0.6%)減少し、10,366,304千円となった。

総費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が77,173千円(13.4%)、光熱水費が35,634千円(16.3%)、固定資産売却損が5,079千円(皆減)減少したものの、委託料が45,083千円(6.9%)、減価償却費が34,622千円(0.7%)、負担金が20,789千円(1.3%)、補助金が10,103千円(183.5%)増加したことにより、前年度に比べ2,287千円(0.0%)増加し、8,750,107千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,616,198千円の純利益を計上し、前年度の1,679,659千円に比べ63,461千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ2,941,632千円(2.5%)減少し、流動資産については、前年度に比べ1,069,044千円(18.8%)増加した。この結果、資産規模は122,845,440千円となり、前年度に比べ1,872,588千円(1.5%)減少し、固定資産構成比率は94.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

また、流動比率は、122.5%から143.5%と前年度に比べ21.0ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、74.7%から76.3%と前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

当年度における下水道使用料は、主に宿泊施設や商業施設等の商業用に係る需要が増えたことから増加となった。

有収水量については、過去 10 か年の実績をみると、対前年度増減比プラスマイナス 1 % 以内で推移している。当年度は前年度に比べ 0.3%減少したが、家庭用については節水意識の定着や人口普及率が既に高い水準に達していること、また、主に商業用や工業用については社会経済情勢の変化により見通しが不透明であることから、今後も大幅な増量は見込めないものと推察される。

一方で、施設の老朽化対策や耐震化等を計画的に推進していく必要がある。このような状況下にあつて、終末処理場の水処理施設再構築事業については、当初の計画どおり第 1 期工事の段階に進んでいるが、今後も事業資金の確保が大きな課題である。

当年度においては、主に現金・預金の増加により流動比率の改善が見られ、前年度に引き続き 100%を上回っているものの、本来望ましいとされる 200%には及ばず、また、本市水道事業会計やガス事業会計に比べ経営基盤が安定しているとは言い難い状態が続いている。このことから、経費負担区分に基づいた一般会計からの繰入金及び国庫補助金等の財源の確保に引き続き精力的に努め、経営戦略に基づく顧客サービスの向上と経営の効率化等、持続可能な下水道事業の更なる推進に取り組まれない。

ガス事業会計

1 業務実績（ガス別表1参照）

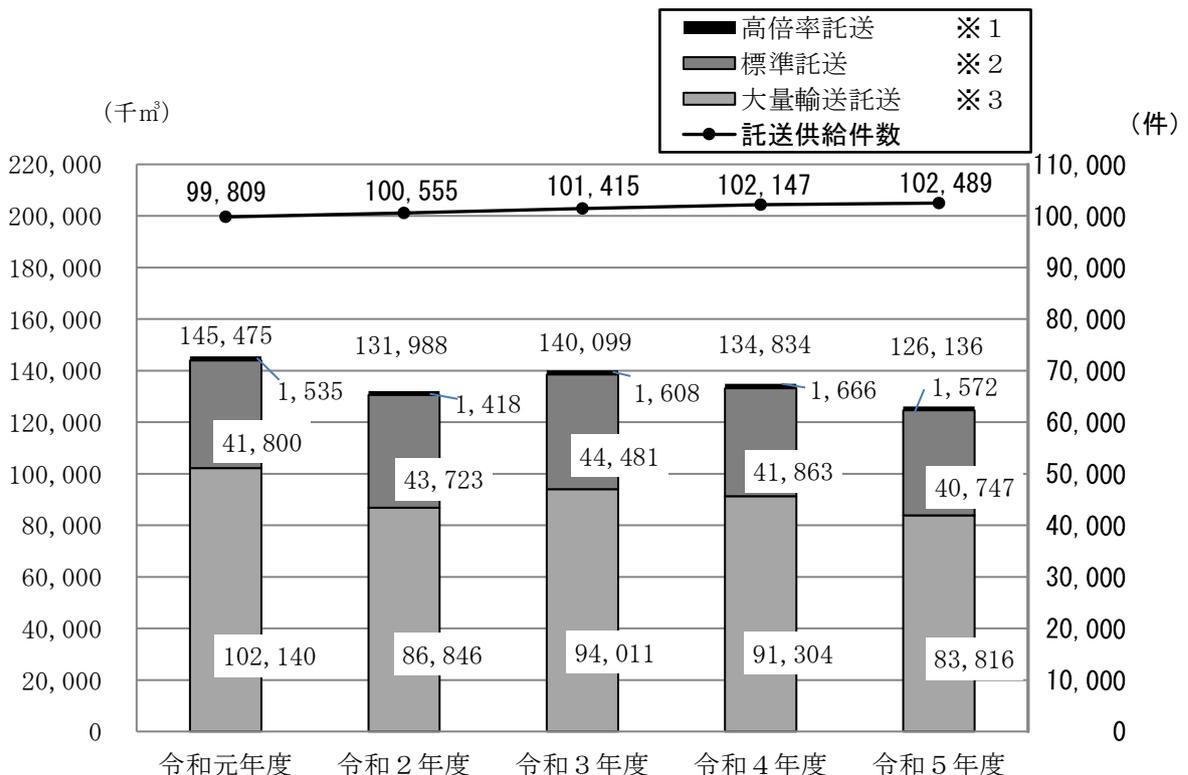
当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は148,971戸、託送供給件数は102,489件となり、前年度に比べ、託送供給件数は342件(0.3%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,322戸(0.9%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ8,698千 m^3 (6.5%)減少し126,136千 m^3 となった。これは、大量輸送託送が7,488千 m^3 (8.2%)、標準託送が1,116千 m^3 (2.7%)、高倍率託送が94千 m^3 (5.6%)減少したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,332,289mとなり、前年度に比べ5,947m(0.4%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。

託送供給量及び託送供給件数の推移



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000 m^3 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
- ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
- ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000 m^3 以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	4,026,935	4,065,102	100.9	38,167
	附帯事業収益	187,441	177,848	94.9	△9,593
	営業外収益	96,156	132,432	137.7	36,276
	特別利益	337	336	99.7	△1
	計	4,310,869	4,375,718	101.5	64,849
収益的支出	営業費用	3,754,901	3,721,704	99.1	33,197
	附帯事業費用	175,433	165,100	94.1	10,333
	営業外費用	149,445	125,867	84.2	23,578
	特別損失	192	189	98.4	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	4,081,971	4,012,860	98.3	69,111

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,310,869 千円に対し決算額 4,375,718 千円（予算対比 101.5%）で、差引き 64,849 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して、附帯事業収益が 9,593 千円（同 5.1%）減少したものの、営業収益が 38,167 千円（同 0.9%）、営業外収益が 36,276 千円（同 37.7%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,081,971 千円に対し決算額 4,012,860 千円（同 98.3%）で、不用額は 69,111 千円となっている。

不用額の主なものは、営業外費用の消費税 23,575 千円、附帯事業費用の特定事業費用の雑費 6,182 千円である。

なお、附帯事業とは、大津市ガス特定運営事業等の運営権者である「びわ湖ブルーエナジー株式会社」から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工事負担金	84,919	78,487	92.4		△6,432
	固定資産売却代金	43	44	102.3		1
	投 資	400,000	400,000	100.0		0
	計	484,962	478,531	98.7		△6,431
資本的支出	建設改良費	1,523,218	1,070,620	70.3	330,291	122,308
	投 資	400,000	400,000	100.0	—	0
	計	1,923,218	1,470,620	76.5	330,291	122,308

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 484,962 千円に対し決算額 478,531 千円（予算対比 98.7%）で、差引き 6,431 千円の減少となっている。これは、主に河川工事に伴う工事負担金が、水道工事の遅延により繰越となったため、5,334 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,923,218 千円に対し決算額 1,470,620 千円（同 76.5%）で、翌年度繰越額 330,291 千円を差し引いた不用額は 122,308 千円となっている。建設改良費の主なものは、拡張工事 275,513 千円、改良工事 160,772 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、拡張工事費の導管 220,529 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金等が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 61,551 千円、改良工事費 56,730 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 992,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,673 千円、建設改良積立金 454,289 千円、過年度分損益勘定留保資金 455,127 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		3,695,657	3,759,673	△64,016	△1.7
	附 帯 事 業 収 益		161,871	157,107	4,764	3.0
	営 業 外 収 益		131,205	91,005	40,201	44.2
	特 別 利 益		306	77,267	△76,962	著減
	計		3,989,040	4,085,053	△96,013	△2.4
費 用	営 業 費 用		3,545,789	3,424,086	121,703	3.6
	附 帯 事 業 費 用		154,420	152,011	2,409	1.6
	営 業 外 費 用		21,376	20,036	1,339	6.7
	特 別 損 失		189	8,084	△7,895	著減
	計		3,721,775	3,604,218	117,557	3.3

総収益は3,989,040千円で、前年度に比べ96,013千円(2.4%)減少し、総費用は3,721,775千円で、前年度に比べ117,557千円(3.3%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、267,265千円の利益となり、前年度の480,835千円に比べ213,570千円(44.4%)の減少となっている。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

科 目		年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	ガス売上	719	0.0	780	0.0	848	0.0		
	託送供給収益	3,246,694	81.4	3,343,755	81.9	3,504,811	83.8		
	受注工事収益	448,225	11.2	415,128	10.2	381,997	9.1		
	その他営業雑収益	20	0.0	10	0.0	—	—		
	計	3,695,657	92.6	3,759,673	92.1	3,887,656	92.9		
営業費用	原材料費	572	0.0	724	0.0	632	0.0		
	人件費	385,495	10.4	387,866	10.8	388,489	10.9		
	修繕費	176,427	4.7	181,724	5.1	148,384	4.2		
	委託作業費	669,029	18.0	620,743	17.2	598,087	16.8		
	減価償却費	1,047,379	28.1	1,060,522	29.4	1,094,785	30.7		
	固定資産除却費	146,227	3.9	61,287	1.7	57,450	1.6		
	事業者間精算費	439,470	11.8	462,477	12.8	482,610	13.6		
	受注工事費用	432,426	11.6	404,713	11.2	374,849	10.5		
	その他	248,765	6.7	244,030	6.8	238,518	6.7		
計	3,545,789	95.2	3,424,086	95.0	3,383,803	95.0			
営業損益		149,868	—	335,587	—	503,853	—		
附帯事業収益	特定事業収益	161,871	4.1	157,107	3.8	162,151	3.9		
附帯事業費用	特定事業費用	154,420	4.2	152,011	4.2	157,366	4.4		
附帯事業損益		7,451	—	5,096	—	4,785	—		
営業外収益	受取利息及び配当金	30,843	0.8	26,038	0.6	23,756	0.6		
	他会計負担金	4,439	0.1	4,778	0.1	31,522	0.7		
	長期前受金戻入	63,228	1.6	26,546	0.7	20,232	0.5		
	その他	32,695	0.8	33,642	0.8	33,484	0.8		
計	131,205	3.3	91,005	2.2	108,995	2.6			
営業外費用	雑支出	21,376	0.6	20,036	0.6	20,994	0.6		
	計	21,376	0.6	20,036	0.6	20,994	0.6		
営業外損益		109,830	—	70,969	—	88,001	—		
経常損益		267,148	—	411,652	—	596,638	—		
特別	利益	306	0.0	77,267	1.9	25,069	0.6		
	損失	189	0.0	8,084	0.2	192	0.0		
特別損益		116	—	69,183	—	24,877	—		
純利益		267,265	—	480,835	—	621,516	—		

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業費用が 121,703 千円 (3.6%) 増加し、営業収益が 64,016 千円 (1.7%) 減少したことにより、185,720 千円 (55.3%) 減少し、149,868 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に受注工事収益が 33,097 千円 (8.0%) 増加したものの、託送供給収益が 97,061 千円 (2.9%) 減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に固定資産除却費が 84,940 千円 (138.6%)、委託作業費が 48,286 千円 (7.8%)、受注工事費用が 27,713 千円 (6.8%) 増加したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業費用が 2,409 千円 (1.6%) 増加したものの、附帯事業収益も 4,764 千円 (3.0%) 増加したことにより、2,355 千円 (46.2%) 増加し、7,451 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 1,339 千円 (6.7%) 増加したものの、営業外収益が 40,201 千円 (44.2%) 増加したことにより、38,861 千円 (54.8%) 増加し、109,830 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 36,682 千円 (138.2%) 増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出のその他雑支出が 1,960 千円 (著増) 増加したことによるものである。

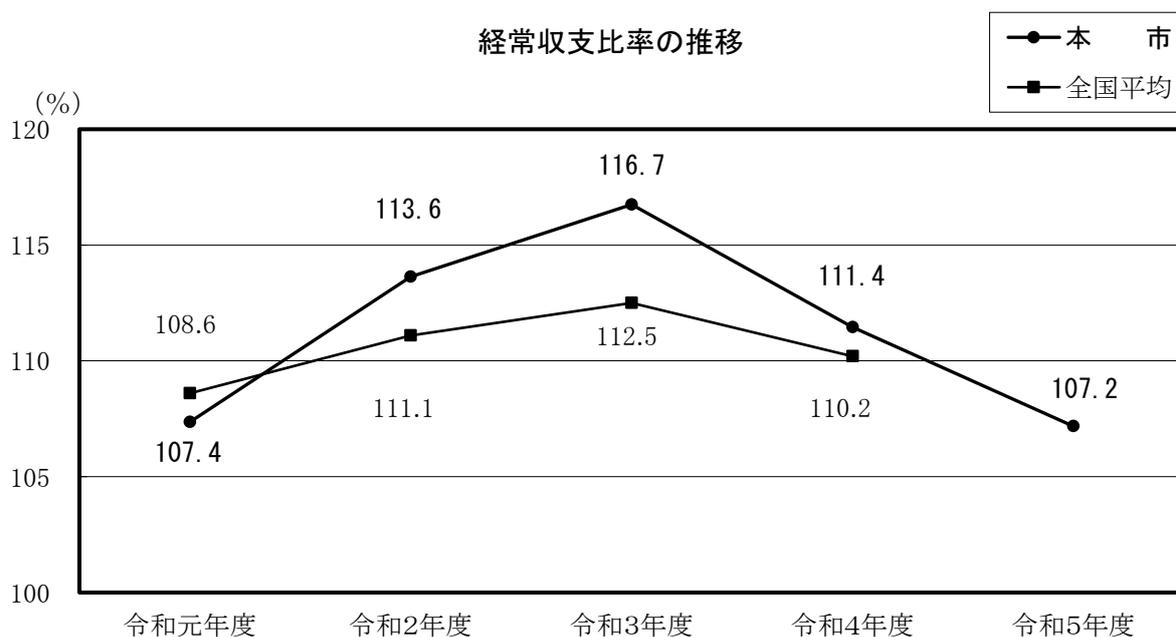
以上の結果、経常損益は 267,148 千円の利益となった。

また、特別利益において車両の売却益 306 千円を計上し、特別損失において減損損失 189 千円を計上したことにより、特別損益は 116 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 267,265 千円となり、前年度に比べ 213,570 千円 (44.4%) の減少となった。

なお、経常収支比率は 107.2% となり、前年度に比べ 4.2 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費		総費用		比率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和5年度	1,057,270	98.8	3,721,775	103.3	28.4
令和4年度	1,070,166	96.3	3,604,218	101.2	29.7
令和3年度	1,111,464	102.7	3,562,356	98.4	31.2

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は28.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。これは、減価償却費が12,896千円(1.2%)減少したことや、主に固定資産除却費や委託作業費が増加したことにより、総費用が117,557千円(3.3%)増加したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,048,442	60.1	19,173,618	60.8	19,327,615	62.7
	流 動 資 産	12,634,346	39.9	12,378,353	39.2	11,476,307	37.3
	計	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	658,801	2.1	634,973	2.0	651,409	2.1
	流 動 負 債	2,029,737	6.4	2,204,082	7.0	1,942,516	6.3
	繰 延 収 益	318,771	1.0	304,701	1.0	282,617	0.9
	資 本 金	25,408,072	80.2	24,927,237	79.0	24,305,722	78.9
	剰 余 金	3,267,408	10.3	3,480,978	11.0	3,621,659	11.8
	計	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0

資産規模は31,682,789千円で、前年度に比べ130,818千円（0.4%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に機械及び装置が21,553千円（12.0%）、供給設備の工具、器具及び備品が2,349千円（11.9%）増加したものの、導管が81,423千円（0.8%）、建設仮勘定が22,820千円（25.0%）、供給設備の建物が16,105千円（7.2%）減少したことにより、125,176千円（0.7%）の減少となった。資産に占める割合は60.1%となり、0.7ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が213,289千円（1.9%）、売掛金が45,070千円（5.8%）増加したことにより、資産に占める割合は39.9%となり、0.7ポイント高くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に流動負債の未払金が132,232千円（33.1%）、前受金が38,331千円（23.2%）増加したものの、預り金が前年度に比べ368,629千円（23.3%）減少したことにより、136,447千円（4.3%）減少している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.1%と0.1ポイント高くなり、流動負債は6.4%と0.6ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ480,835千円（1.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は80.2%となり1.2ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が213,570千円（6.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は10.3%となり0.7ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金267,265千円の処分については、繰延収益相当額63,228千円を

資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 204,037 千円を積み立てることが予定されている。

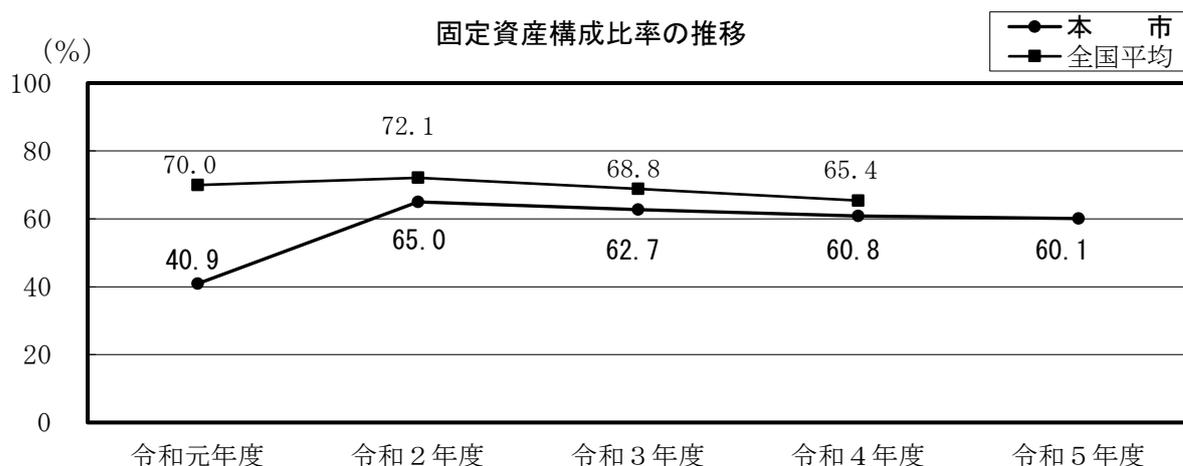
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,851	1,756,372	△712,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,562	△813,211	△17,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	213,289	943,162	△729,873
資金期首残高	11,130,191	10,187,029	943,162
資金期末残高	11,343,480	11,130,191	213,289

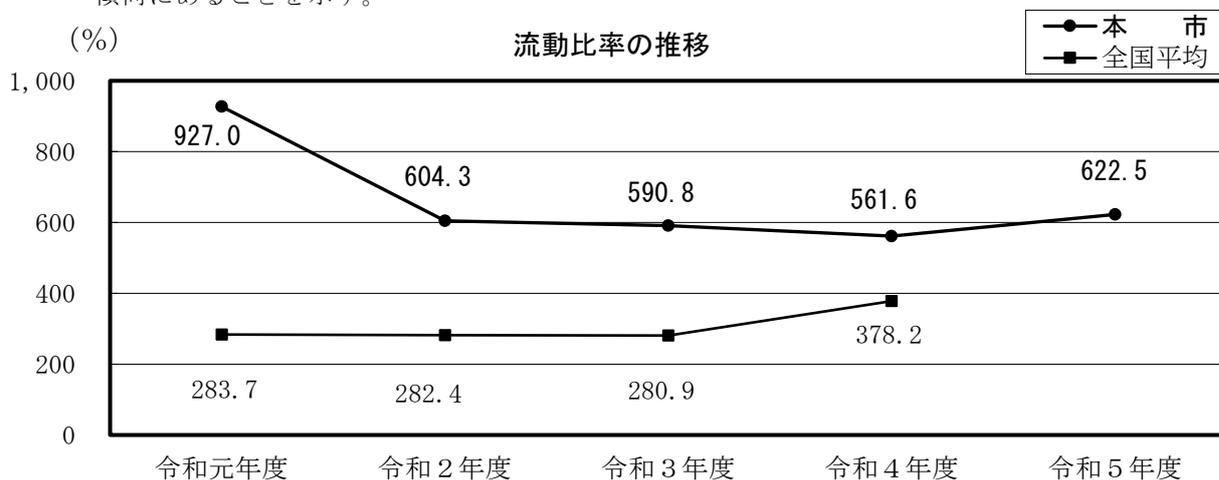
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,043,851 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△830,562 千円となり、当年度末資金残高は 11,343,480 千円となっている。前年度末に比べ、213,289 千円の資金増加となっているが、資金増加額は大きく減少している。その要因は、前年度に比して料金収入の減少による預り金の減少によるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

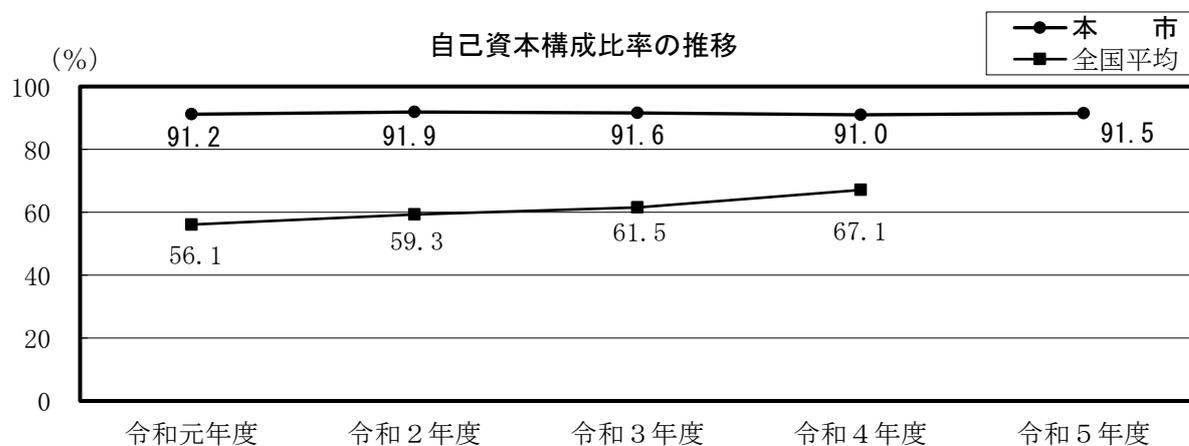
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成 31 年 4 月からびわ湖ブルーエナジー株式会社によるガス小売事業（LP ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

当年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に掲げる「安全、安心で安定したガス供給の確保」「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、事業を推進されており、令和 6 年度においては、経営戦略改定作業が進められている。

経営面では、当年度は主に家庭用については平均気温が高かったことにより年度を通じて前年度より需要が低調であり、工業用については大口需要家の需要が減ったことに伴い、託送供給収益も減少し、前年度を下回る当年度純利益となった。

(1) 経営状況について

総収益は、主に営業外収益が 40,201 千円(44.2%)、受注工事収益が 33,097 千円(8.0%) 増加したものの、託送供給収益が 97,061 千円(2.9%)、固定資産売却益が 76,962 千円(著減)減少したことにより、前年度に比べ 96,013 千円(2.4%) 減少し、3,989,040 千円となった。

総費用は、主に事業者間精算費が 23,007 千円(5.0%)、減価償却費が 13,143 千円(1.2%) 減少したものの、固定資産除却費が 84,940 千円(138.6%)、委託作業費が 48,286 千円(7.8%) 増加したことにより、前年度に比べ 117,557 千円(3.3%) 増加し、3,721,775 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、267,265 千円の純利益を計上し、前年度の 480,835 千円に比べ 213,570 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が 213,289 千円(1.9%) 増加したことにより、255,993 千円(2.1%) 増加したものの、流動負債は主に預り金が 368,629 千円(23.3%) 減少したことにより、174,345 千円(7.9%) 減少した。このことから流動比率は 561.6%から 622.5%と前年度に比べ 60.9 ポイント高くなっている。

また、自己資本構成比率は、91.0%から 91.5%と前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

一方、固定資産構成比率は、60.8%から 60.1%と前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

(3) 今後に向けて

託送供給収益等が減少したことに伴い、純利益が減少したものの、当年度末の現金・預金残高は維持できており、財政計画における経営目標については達成されている。

経営面においては、企業債の借入がなく、十分な現預金を保有しており、流動比率や自己資本比率は高水準を維持し、経営基盤は安定している。今後の託送供給収益については、市域でのガス供給量が減少傾向にあることから、収益の大幅な増加は見込めない。さらに、令和6年4月には託送料金の値下げ改定を実施したことにより純利益の確保に留意することが求められることから、更なる経営努力が必要である。

災害対策では、安定したガスの供給の確保や保安体制及び危機管理体制の充実・強化を図り、より安全で安心な暮らしの実現に取り組まれない。

水道別表 1

業務実績表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比	備考
給水区域内人口	人	342,608	342,873	△ 265	99.9	年度末現在
給水人口	人	342,513	342,779	△ 266	99.9	年度末現在
普及率	%	99.97	99.97	0.00	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	162,956	161,479	1,477	100.9	年度末現在
配水量	m ³	39,114,364	39,304,669	△ 190,305	99.5	
有収水量	m ³	37,458,431	37,801,010	△ 342,579	99.1	
有収率	%	95.8	96.2	△ 0.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	1,528,912	1,520,360	8,552	100.6	年度末現在
職員数	人	86	82	4	104.9	年度末現在
給水1m ³ 当たり費用	円	179.18	161.71	17.47	110.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
給水1m ³ 当たり収益	円	188.15	187.68	0.47	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
供給単価	円	157.66	157.51	0.15	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	円	157.25	140.20	17.05	112.2	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費用}-\text{特別損失}-\text{不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

水道別表 2

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部				比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業費用)	(6,711,763)	(100.0)	(6,112,974)	(100.0)	(598,789)	(109.8)
(営業費用)	(6,390,337)	(95.2)	(5,802,515)	(94.9)	(587,822)	(110.1)
浄水費	1,612,605	24.0	1,251,879	20.5	360,726	128.8
配水費	450,525	6.7	546,580	8.9	△ 96,055	82.4
漏水対策費	36,981	0.6	37,160	0.6	△ 179	99.5
給水費	349,843	5.1	295,862	4.8	53,981	118.2
受託工事費	17,513	0.3	17,003	0.3	510	103.0
業務費	333,370	5.0	328,136	5.4	5,234	101.6
総係費	287,627	4.3	287,059	4.7	568	100.2
減価償却費	2,783,285	41.5	2,661,912	43.5	121,373	104.6
資産減耗費	518,588	7.7	376,925	6.2	141,663	137.6
(営業外費用)	(321,214)	(4.8)	(303,457)	(5.0)	(17,757)	(105.9)
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,769	3.6	257,983	4.2	△ 17,214	93.3
雑支出	80,444	1.2	45,474	0.8	34,970	176.9
(特別損失)	(212)	(0.0)	(7,001)	(0.1)	(△ 6,789)	(著減)
固定資産売却損	212	0.0	7,001	0.1	△ 6,789	著減
(当年度純利益)	(335,915)	(—)	(981,460)	(—)	(△ 645,545)	(34.2)
計	7,047,678	—	7,094,434	—	△ 46,756	99.3

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(7,047,678)	(100.0)	(7,094,434)	(100.0)	(△ 46,756)	(99.3)
(営業収益)	(5,985,084)	(84.9)	(6,026,040)	(84.9)	(△ 40,956)	(99.3)
給水収益	5,905,632	83.8	5,953,905	83.9	△ 48,273	99.2
受託工事収益	16,785	0.2	15,590	0.2	1,194	107.7
その他営業収益	62,668	0.9	56,545	0.8	6,123	110.8
(営業外収益)	(1,061,001)	(15.1)	(1,067,950)	(15.1)	(△ 6,949)	(99.3)
受取利息及び配当金	934	0.0	998	0.0	△ 64	93.6
加入金	184,930	2.6	212,720	3.0	△ 27,790	86.9
他会計負担金	17,381	0.3	17,899	0.3	△ 518	97.1
長期前受金戻入	737,241	10.5	743,680	10.5	△ 6,439	99.1
雑収益	120,515	1.7	92,653	1.3	27,862	130.1
(特別利益)	(1,592)	(0.0)	(444)	(0.0)	(1,148)	(358.6)
固定資産売却益	1,592	0.0	444	0.0	1,148	358.6
計	7,047,678	—	7,094,434	—	△ 46,756	99.3

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
給料	279,965	4.2	274,221	4.5	5,744	102.1
手当	163,685	2.4	161,029	2.6	2,656	101.6
賞与引当金繰入額	39,260	0.6	36,514	0.6	2,746	107.5
報酬	520	0.0	523	0.0	△ 3	99.4
退職給付費	46,401	0.7	58,110	1.0	△ 11,709	79.9
法定福利費	87,591	1.3	88,702	1.5	△ 1,111	98.7
法定福利費引当金繰入額	7,579	0.1	7,057	0.1	522	107.4
厚生福利費	1,182	0.0	1,089	0.0	93	108.5
旅費	2,003	0.0	1,517	0.0	486	132.0
備用品費	12,210	0.2	12,486	0.2	△ 276	97.8
燃料費	2,351	0.0	2,498	0.0	△ 147	94.1
光熱水費	40,646	0.6	16,763	0.3	23,883	242.5
印刷製本費	376	0.0	305	0.0	71	123.3
通信運搬費	43,664	0.7	43,666	0.7	△ 2	100.0
委託料	1,568,888	23.4	1,197,542	19.6	371,346	131.0
手数料	18,406	0.3	17,779	0.3	627	103.5
賃借料	21,262	0.3	18,932	0.3	2,330	112.3
修繕費	223,661	3.3	226,908	3.7	△ 3,247	98.6
工事費	23,367	0.4	21,171	0.4	2,196	110.4
路面復旧費	91,892	1.4	72,279	1.2	19,613	127.1
動力費	341,227	5.1	431,949	7.1	△ 90,722	79.0
薬品費	44	0.0	37	0.0	7	118.9
材料費	471	0.0	391	0.0	80	120.5
負担金	25,938	0.4	22,322	0.3	3,616	116.2
受水費	11,151	0.2	16,765	0.3	△ 5,614	66.5
交際費	12	0.0	6	0.0	6	200.0
試験研究費	5,177	0.1	4,462	0.1	715	116.0
保険料	2,265	0.0	2,173	0.0	92	104.2

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
租 税 公 課	219	0.0	271	0.0	△ 52	80.8
報 償 費	69	0.0	372	0.0	△ 303	18.5
食 糧 費	4	0.0	5	0.0	△ 1	80.0
庁 費 分 担 金	23,309	0.4	23,714	0.4	△ 405	98.3
貸倒引当金繰入額	699	0.0	111	0.0	588	629.7
雑 費	2,973	0.0	2,009	0.0	964	148.0
有形固定資産減価償却費	2,733,445	40.7	2,645,113	43.3	88,332	103.3
無形固定資産減価償却費	49,840	0.7	16,799	0.2	33,041	296.7
固定資産除却費	518,244	7.7	376,913	6.2	141,331	137.5
たな卸資産減耗費	344	0.0	11	0.0	333	著増
企業債利息	240,769	3.6	257,983	4.2	△ 17,214	93.3
不用品売却原価	66,512	1.0	45,420	0.8	21,092	146.4
その他雑支出	13,933	0.2	55	0.0	13,878	著増
固定資産売却損	212	0.0	7,001	0.1	△ 6,789	著減
計	6,711,763	100.0	6,112,974	100.0	598,789	109.8

水道別表 4

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
資 産	【 68,611,329 】	【 68,033,293 】	【 578,036 】	【 100.8 】
固 定 資 産	[62,483,982]	[62,764,340]	[△ 280,358]	[99.6]
有形固定資産	(62,270,336)	(62,527,685)	(△ 257,349)	(99.6)
土地	4,061,367	4,059,323	2,044	100.1
建物	1,428,740	1,513,901	△ 85,161	94.4
構築物	47,921,654	48,413,264	△ 491,610	99.0
機械及び装置	6,657,170	7,183,879	△ 526,709	92.7
車両運搬具	42,073	50,336	△ 8,263	83.6
工具、器具及び備品	111,703	129,672	△ 17,969	86.1
建設仮勘定	2,047,629	1,177,310	870,319	173.9
無形固定資産	(208,047)	(231,055)	(△ 23,008)	(90.0)
施設利用権	419	1,104	△ 685	38.0
庁舎使用権	21,405	23,042	△ 1,637	92.9
電話加入権	5,808	5,808	0	100.0
預託金	154	181	△ 27	85.1
ソフトウェア	180,261	200,920	△ 20,659	89.7
投資その他の資産	(5,600)	(5,600)	(0)	(100.0)
その他投資	5,600	5,600	0	100.0
流 動 資 産	[6,127,346]	[5,268,954]	[858,392]	[116.3]
現金・預金	5,300,956	4,378,557	922,399	121.1
未収金	803,651	863,277	△ 59,626	93.1
貸倒引当金	△ 7,582	△ 8,199	617	92.5
貯蔵品	28,696	33,694	△ 4,998	85.2
その他流動資産	1,625	1,625	0	100.0
計	68,611,329	68,033,293	578,036	100.8

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
負 債	【 29,929,708 】	【 29,804,418 】	【 125,290 】	【 100.4 】
固定負債	[15,134,340]	[14,803,139]	[331,201]	[102.2]
企業債	(14,416,479)	(14,116,362)	(300,117)	(102.1)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,416,479	14,116,362	300,117	102.1
引当金	(717,861)	(686,777)	(31,084)	(104.5)
退職給付引当金	717,861	686,777	31,084	104.5
流動負債	[2,995,299]	[2,851,568]	[143,731]	[105.0]
企業債	(1,278,883)	(1,266,237)	(12,646)	(101.0)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,278,883	1,266,237	12,646	101.0
未払金	(1,394,955)	(1,409,010)	(△ 14,055)	(99.0)
未払費用	(3,735)	(2,965)	(770)	(126.0)
前受金	(218,435)	(81,896)	(136,539)	(266.7)
引当金	(57,676)	(56,854)	(822)	(101.4)
賞与引当金	48,357	47,675	682	101.4
法定福利費引当金	9,319	9,179	140	101.5
その他流動負債	(41,616)	(34,607)	(7,009)	(120.3)
繰延収益	[11,800,068]	[12,149,710]	[△ 349,642]	[97.1]
長期前受金	11,800,068	12,149,710	△ 349,642	97.1
資 本	【 38,681,621 】	【 38,228,876 】	【 452,745 】	【 101.2 】
資本金	[37,326,271]	[36,227,981]	[1,098,290]	[103.0]
資本金	37,326,271	36,227,981	1,098,290	103.0
剰余金	[1,355,350]	[2,000,895]	[△ 645,545]	[67.7]
資本剰余金	811,082	811,082	0	100.0
利益剰余金	544,267	1,189,813	△ 645,545	45.7
計	68,611,329	68,033,293	578,036	100.8

下水道別表 1

業 務 実 績 表

項目		単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比	備 考
処理区域 面積	計 画	ha	8,006.9	8,006.9	0.0	100.0	
	整 備	ha	5,790.8	5,774.2	16.6	100.3	
	整 備 率	%	72.3	72.1	0.2	—	
処理区域内人口 (整備済)		人	338,250	338,754	△ 504	99.9	
行政区域内人口		人	343,371	343,839	△ 468	99.9	
人口普及率		%	98.5	98.5	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口(整備済)}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	332,645	332,981	△ 336	99.9	
水洗化率		%	98.3	98.3	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口(整備済)}} \times 100$
総処理水量		m ³	47,452,467	47,477,361	△ 24,894	99.9	汚水水量+雨水水量等
うち汚水処理水量		m ³	44,990,457	45,437,481	△ 447,024	99.0	
有収水量		m ³	37,050,870	37,150,489	△ 99,619	99.7	汚水水量
有収率		%	82.4	81.8	0.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
管渠延長		km	1,496.6	1,492.0	4.6	100.3	
職員数		人	58	59	△ 1	98.3	
使用料単価		円	180.17	178.88	1.29	100.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理 原 価	維持管分	円	85.36	81.86	3.50	104.3	$\frac{\text{汚水に係る[維持管理費+資産減耗費(除却費)+その他営業外費用]}}{\text{有収水量}}$
	資本費分	円	78.49	79.47	△ 0.98	98.8	$\frac{\text{汚水に係る[減価償却費+資産減耗費(除却損)+支払利息]-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
	計	円	163.85	161.33	2.52	101.6	

(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

下水道別表 2

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部				比較増減	前年度 対 比
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業費用)	(8,750,107)	(100.0)	(8,747,820)	(100.0)	(2,287)	(100.0)
(営業費用)	(8,218,023)	(93.9)	(8,130,579)	(92.9)	(87,445)	(101.1)
管渠費	244,539	2.8	257,828	2.9	△ 13,289	94.8
ポンプ場費	123,062	1.4	112,160	1.3	10,902	109.7
処理場費	716,147	8.2	665,050	7.6	51,097	107.7
流域下水道管理費	1,545,419	17.7	1,568,256	17.9	△ 22,837	98.5
業務費	395,935	4.5	359,240	4.1	36,695	110.2
総係費	237,537	2.7	242,201	2.8	△ 4,664	98.1
減価償却費	4,776,098	54.6	4,741,476	54.2	34,622	100.7
資産減耗費	178,700	2.0	183,478	2.1	△ 4,778	97.4
その他営業費用	585	0.0	889	0.0	△ 304	65.8
(営業外費用)	(532,084)	(6.1)	(612,162)	(7.0)	(△ 80,079)	(86.9)
支払利息及び 企業債取扱諸費	499,542	5.7	576,715	6.6	△ 77,173	86.6
雑支出	32,542	0.4	35,448	0.4	△ 2,906	91.8
(特別損失)	(—)	(—)	(5,079)	(0.1)	(△ 5,079)	(皆減)
固定資産売却損	—	—	5,079	0.1	△ 5,079	皆減
(当年度純利益)	(1,616,198)	(—)	(1,679,659)	(—)	(△ 63,461)	(96.2)
計	10,366,304	—	10,427,479	—	△ 61,175	99.4

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業収益)	(10,366,304)	(100.0)	(10,427,479)	(100.0)	(△ 61,175)	(99.4)
(営業収益)	(7,212,855)	(69.6)	(7,233,941)	(69.4)	(△ 21,086)	(99.7)
下水道使用料	6,675,278	64.4	6,645,414	63.7	29,864	100.4
雨水処理負担金	536,901	5.2	587,716	5.7	△ 50,815	91.4
その他営業収益	676	0.0	810	0.0	△ 134	83.5
(営業外収益)	(3,153,146)	(30.4)	(3,193,203)	(30.6)	(△ 40,058)	(98.7)
受取利息及び配当金	48	0.0	43	0.0	5	111.6
他会計負担金	824,216	7.9	854,564	8.2	△ 30,348	96.4
他会計補助金	119,387	1.2	124,041	1.2	△ 4,654	96.2
国県等補助金	24,676	0.2	14,191	0.1	10,485	173.9
長期前受金戻入	2,140,179	20.7	2,158,251	20.7	△ 18,072	99.2
引当金戻入益	191	0.0	4,823	0.0	△ 4,632	著減
雑収益	44,449	0.4	37,290	0.4	7,159	119.2
(特別利益)	(304)	(0.0)	(335)	(0.0)	(△ 31)	(90.7)
固定資産売却益	304	0.0	335	0.0	△ 31	90.7
計	10,366,304	—	10,427,479	—	△ 61,175	99.4

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
給料	212,667	2.4	209,305	2.4	3,362	101.6
手当	123,934	1.4	120,413	1.4	3,521	102.9
賞与引当金繰入額	29,877	0.4	27,944	0.3	1,933	106.9
報酬	436	0.0	442	0.0	△ 6	98.6
退職給付費	26,533	0.3	31,120	0.3	△ 4,587	85.3
法定福利費	64,783	0.7	66,885	0.8	△ 2,102	96.9
法定福利費引当金繰入額	5,621	0.1	5,343	0.1	278	105.2
厚生福利費	596	0.0	590	0.0	6	101.0
旅費	513	0.0	413	0.0	100	124.2
備用品費	7,806	0.1	7,135	0.1	671	109.4
燃料費	1,141	0.0	1,158	0.0	△ 17	98.5
光熱水費	182,684	2.1	218,318	2.5	△ 35,634	83.7
印刷製本費	408	0.0	267	0.0	141	152.8
通信運搬費	25,372	0.3	25,859	0.3	△ 487	98.1
委託料	700,978	8.0	655,895	7.5	45,083	106.9
手数料	17,755	0.2	17,420	0.2	335	101.9
賃借料	14,861	0.2	11,349	0.1	3,512	130.9
修繕費	127,397	1.4	118,950	1.3	8,447	107.1
材料費	6,779	0.1	4,388	0.1	2,391	154.5
負担金	1,672,022	19.1	1,651,233	18.9	20,789	101.3
補助金	15,610	0.2	5,507	0.1	10,103	283.5
交際費	12	0.0	6	0.0	6	200.0
保険料	1,211	0.0	1,032	0.0	179	117.3
公課費	135	0.0	96	0.0	39	140.6
報償費	119	0.0	449	0.0	△ 330	26.5
食糧費	2	0.0	2	0.0	0	100.0
庁費分担金	23,309	0.3	23,714	0.2	△ 405	98.3
貸倒引当金繰入額	593	0.0	331	0.0	262	179.2

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
雑 費	73	0.0	62	0.0	11	117.7
有形固定資産減価償却費	4,414,302	50.5	4,386,437	50.1	27,865	100.6
無形固定資産減価償却費	361,796	4.1	355,038	4.1	6,758	101.9
固定資産除却費	178,700	2.0	183,478	2.1	△ 4,778	97.4
企業債利息	499,542	5.7	576,715	6.6	△ 77,173	86.6
その他雑支出	32,542	0.4	35,448	0.4	△ 2,906	91.8
固定資産売却損	—	—	5,079	0.1	△ 5,079	皆減
計	8,750,107	100.0	8,747,820	100.0	2,287	100.0

下水道別表 4

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
資 産	【 122,845,440 】	【 124,718,028 】	【 △ 1,872,588 】	【 98.5 】
固 定 資 産	[116,075,828]	[119,017,460]	[△ 2,941,632]	[97.5]
有形固定資産	(108,132,327)	(111,000,538)	(△ 2,868,211)	(97.4)
土地	1,229,240	1,220,098	9,142	100.7
建物	995,160	1,047,530	△ 52,370	95.0
構築物	100,326,360	103,477,350	△ 3,150,990	97.0
機械及び装置	4,510,518	4,710,439	△ 199,921	95.8
車両運搬具	11,175	207	10,968	著増
工具、器具及び備品	48,024	51,162	△ 3,138	93.9
建設仮勘定	1,011,851	493,751	518,100	204.9
無形固定資産	(7,926,881)	(8,000,302)	(△ 73,421)	(99.1)
地上権	99	149	△ 50	66.4
施設利用権	7,875,397	7,957,568	△ 82,171	99.0
預託金	22	19	3	115.8
ソフトウェア	51,363	42,566	8,797	120.7
投資その他の資産	(16,620)	(16,620)	(0)	(100.0)
その他投資	16,620	16,620	0	100.0
流 動 資 産	[6,769,613]	[5,700,569]	[1,069,044]	[118.8]
現金・預金	6,025,742	4,939,157	1,086,585	122.0
未収金	757,153	775,600	△ 18,447	97.6
貸倒引当金	△ 14,908	△ 15,814	906	94.3
その他流動資産	1,625	1,625	0	100.0
計	122,845,440	124,718,028	△ 1,872,588	98.5

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
負 債	【 79,369,765 】	【 83,137,189 】	【 △ 3,767,424 】	【 95.5 】
固 定 負 債	[24,339,665]	[26,872,396]	[△ 2,532,731]	[90.6]
企業債	(24,089,498)	(26,642,279)	(△ 2,552,781)	(90.4)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,089,498	26,642,279	△ 2,552,781	90.4
引当金	(250,167)	(230,117)	(20,050)	(108.7)
退職給付引当金	250,167	230,117	20,050	108.7
流 動 負 債	[4,716,631]	[4,651,733]	[64,898]	[101.4]
企業債	(2,978,882)	(3,186,439)	(△ 207,557)	(93.5)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,978,882	3,186,439	△ 207,557	93.5
未払金	(1,653,272)	(1,408,981)	(244,291)	(117.3)
未払費用	(17,670)	(1,441)	(16,229)	(著増)
引当金	(45,437)	(42,478)	(2,959)	(107.0)
賞与引当金	38,221	35,655	2,566	107.2
法定福利費引当金	7,215	6,823	392	105.7
その他流動負債	(21,371)	(12,394)	(8,977)	(172.4)
繰 延 収 益	[50,313,470]	[51,613,060]	[△ 1,299,590]	[97.5]
長期前受金	50,313,470	51,613,060	△ 1,299,590	97.5
資 本	【 43,475,675 】	【 41,580,840 】	【 1,894,835 】	【 104.6 】
資 本 金	[41,642,916]	[39,693,761]	[1,949,155]	[104.9]
資本金	41,642,916	39,693,761	1,949,155	104.9
剰 余 金	[1,832,759]	[1,887,078]	[△ 54,319]	[97.1]
資本剰余金	216,561	207,419	9,142	104.4
利益剰余金	1,616,198	1,679,659	△ 63,461	96.2
計	122,845,440	124,718,028	△ 1,872,588	98.5

ガス別表 1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対 比	備 考
供給区域内戸数	戸	148,971	147,649	1,322	100.9	年度末現在
託送供給件数	件	102,489	102,147	342	100.3	年度末現在
託送供給量	m ³	126,135,961	134,833,753	△ 8,697,792	93.5	年度末現在
標準託送	m ³	40,747,244	41,863,406	△ 1,116,162	97.3	高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
高倍率託送	m ³	1,572,425	1,666,242	△ 93,817	94.4	契約年間託送供給量が10,000m ³ 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
大量輸送託送	m ³	83,816,292	91,304,105	△ 7,487,813	91.8	契約年間託送供給量が100,000m ³ 以上のものをいう。
1日平均託送供給量	m ³	344,634	369,408	△ 24,774	93.3	
受入ガス量	m ³	121,618,424	129,964,908	△ 8,346,484	93.6	年度末現在
1日平均受入ガス量	m ³	332,291	356,068	△ 23,777	93.3	
導管延長 (本支管)	m	1,332,289	1,326,342	5,947	100.4	年度末現在
職員数	人	56	57	△ 1	98.2	年度末現在

ガス別表 2

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部					
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(ガス事業費用)	(3,721,775)	(100.0)	(3,604,218)	(100.0)	(117,557)	(103.3)
(営業費用)	(3,113,364)	(83.6)	(3,019,373)	(83.8)	(93,991)	(103.1)
売上原価	572	0.0	724	0.0	△ 152	79.0
供給販売費	2,829,861	76.0	2,746,509	76.2	83,353	103.0
一般管理費	282,930	7.6	272,141	7.6	10,790	104.0
(営業雑費用)	(432,426)	(11.6)	(404,713)	(11.2)	(27,713)	(106.8)
受注工事費用	432,426	11.6	404,713	11.2	27,713	106.8
(附帯事業費用)	(154,420)	(4.2)	(152,011)	(4.2)	(2,409)	(101.6)
特定事業費用	154,420	4.2	152,011	4.2	2,409	101.6
(営業外費用)	(21,376)	(0.6)	(20,036)	(0.6)	(1,339)	(106.7)
雑支出	21,376	0.6	20,036	0.6	1,339	106.7
(特別損失)	(189)	(0.0)	(8,084)	(0.2)	(△ 7,895)	(著減)
固定資産売却損	61	0.0	7,860	0.2	△ 7,799	著減
減損損失	128	0.0	224	0.0	△ 96	57.1
(当年度純利益)	(267,265)	(—)	(480,835)	(—)	(△ 213,570)	(55.6)
計	3,989,040	—	4,085,053	—	△ 96,013	97.6

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(ガス事業収益)	(3,989,040)	(100.0)	(4,085,053)	(100.0)	(△ 96,013)	(97.6)
(ガス事業売上高)	(3,247,413)	(81.4)	(3,344,535)	(81.9)	(△ 97,123)	(97.1)
ガス売上	719	0.0	780	0.0	△ 61	92.2
託送供給収益	3,246,694	81.4	3,343,755	81.9	△ 97,061	97.1
(営業雑収益)	(448,245)	(11.2)	(415,138)	(10.2)	(33,106)	(108.0)
受注工事収益	448,225	11.2	415,128	10.2	33,097	108.0
その他営業雑収益	20	0.0	10	0.0	10	200.0
(附帯事業収益)	(161,871)	(4.1)	(157,107)	(3.8)	(4,764)	(103.0)
特定事業収益	161,871	4.1	157,107	3.8	4,764	103.0
(営業外収益)	(131,205)	(3.3)	(91,005)	(2.2)	(40,201)	(144.2)
受取利息及び配当金	30,843	0.8	26,038	0.6	4,805	118.5
他会計負担金	4,439	0.1	4,778	0.1	△ 339	92.9
長期前受金戻入	63,228	1.6	26,546	0.7	36,682	238.2
雑収益	32,695	0.8	33,642	0.8	△ 947	97.2
(特別利益)	(306)	(0.0)	(77,267)	(1.9)	(△ 76,962)	(著減)
固定資産売却益	306	0.0	77,267	1.9	△ 76,962	著減
計	3,989,040	—	4,085,053	—	△ 96,013	97.6

費用節別比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
給 料	196,614	5.3	193,092	5.4	3,522	101.8
手 当	114,590	3.1	112,239	3.1	2,351	102.1
賞与引当金繰入額	27,595	0.7	26,700	0.7	895	103.4
報 酬	459	0.0	490	0.0	△ 31	93.7
法定福利費	62,318	1.7	64,111	1.8	△ 1,793	97.2
法定福利費引当金繰入額	5,391	0.2	5,250	0.2	141	102.7
厚生福利費	578	0.0	580	0.0	△ 2	99.7
退職給付費	36,375	1.0	42,013	1.2	△ 5,638	86.6
報 償 費	4	0.0	20	0.0	△ 16	20.0
修 繕 費	176,427	4.7	181,724	5.1	△ 5,297	97.1
電 力 料	1,437	0.0	1,718	0.0	△ 281	83.6
水 道 料	106	0.0	153	0.0	△ 47	69.3
使用ガス費	969	0.0	1,079	0.0	△ 110	89.8
消耗品費	13,129	0.4	15,381	0.4	△ 2,252	85.4
旅 費	257	0.0	115	0.0	142	223.5
通 信 費	17,068	0.5	16,366	0.5	702	104.3
保 險 料	1,288	0.0	1,396	0.0	△ 108	92.3
賃 借 料	11,326	0.3	9,309	0.3	2,017	121.7
委託作業費	750,174	20.2	700,042	19.4	50,132	107.2
租 税 課 金	170,418	4.6	170,225	4.7	193	100.1
棚卸資産減耗費	3	0.0	34	0.0	△ 31	著減
固定資産除却費	146,227	3.9	61,287	1.7	84,940	238.6
負 担 金	22,560	0.6	18,126	0.5	4,434	124.5
交 際 費	12	0.0	6	0.0	6	200.0
庁 費 分 担 金	23,309	0.6	23,714	0.7	△ 405	98.3
工 事 費	403,352	10.8	375,360	10.4	27,992	107.5
原 料 費	572	0.0	724	0.0	△ 152	79.0
雑 費	20,910	0.6	22,201	0.6	△ 1,291	94.2

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
事業者間精算費	439,470	11.8	462,477	12.8	△ 23,007	95.0
減価償却費	1,057,270	28.4	1,070,166	29.7	△ 12,896	98.8
不用品売却原価	19,276	0.5	19,896	0.6	△ 620	96.9
その他雑支出	2,100	0.1	140	0.0	1,960	著増
固定資産売却損	61	0.0	7,860	0.2	△ 7,799	著減
減損損失	128	0.0	224	0.0	△ 96	57.1
計	3,721,775	100.0	3,604,218	100.0	117,557	103.3

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
資 産	【 31,682,789 】	【 31,551,971 】	【 130,818 】	【 100.4 】
固 定 資 産	[19,048,442]	[19,173,618]	[△ 125,176]	[99.3]
有形固定資産	(11,337,293)	(11,446,794)	(△ 109,501)	(99.0)
供給設備	(11,109,437)	(11,186,801)	(△ 77,364)	(99.3)
土地	541,747	541,875	△ 128	100.0
建物	208,110	224,215	△ 16,105	92.8
構築物	65,973	71,120	△ 5,147	92.8
機械及び装置	200,681	179,128	21,553	112.0
導管	9,894,731	9,976,154	△ 81,423	99.2
ガスメーター	173,478	171,556	1,922	101.1
車両運搬具	2,567	2,953	△ 386	86.9
工具、器具及び備品	22,149	19,800	2,349	111.9
業務設備	(159,374)	(168,691)	(△ 9,317)	(94.5)
土地	129,914	129,914	0	100.0
建物	14,016	15,628	△ 1,612	89.7
構築物	366	1,843	△ 1,477	19.9
車両運搬具	101	101	0	100.0
工具、器具及び備品	14,977	21,205	△ 6,228	70.6
建設仮勘定	(68,482)	(91,302)	(△ 22,820)	(75.0)
無形固定資産	(63,543)	(79,219)	(△ 15,676)	(80.2)
電話加入権	712	712	0	100.0
預託金	100	100	0	100.0
ソフトウェア	62,732	78,407	△ 15,675	80.0
投資その他の資産	(7,647,606)	(7,647,606)	(0)	(100.0)
投資有価証券	7,600,000	7,600,000	0	100.0
その他投資	47,606	47,606	0	100.0
流 動 資 産	[12,634,346]	[12,378,353]	[255,993]	[102.1]
現金・預金	11,343,480	11,130,191	213,289	101.9
売掛金	818,693	773,623	45,070	105.8
未収金	16,631	20,241	△ 3,610	82.2
有価証券	400,000	400,000	0	100.0
貯蔵品	52,292	51,049	1,243	102.4
その他流動資産	3,250	3,250	0	100.0
計	31,682,789	31,551,971	130,818	100.4

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減	
負 債	【 3,007,309 】	【 3,143,756 】	【 △ 136,447 】	【 95.7 】
固定負債	[658,801]	[634,973]	[23,828]	[103.8]
引当金	(658,801)	(634,973)	(23,828)	(103.8)
退職給付引当金	658,801	634,973	23,828	103.8
流動負債	[2,029,737]	[2,204,082]	[△ 174,345]	[92.1]
買掛金	(31,049)	(10,056)	(20,993)	(308.8)
未払金	(531,954)	(399,722)	(132,232)	(133.1)
未払費用	(2,242)	(1,366)	(876)	(164.1)
前受金	(203,490)	(165,159)	(38,331)	(123.2)
預り金	(1,214,097)	(1,582,726)	(△ 368,629)	(76.7)
料金収納預り金	1,204,353	1,571,417	△ 367,064	76.6
その他預り金	9,744	11,309	△ 1,565	86.2
引当金	(43,654)	(41,803)	(1,851)	(104.4)
賞与引当金	36,564	34,977	1,587	104.5
法定福利費引当金	7,090	6,826	264	103.9
その他流動負債	(3,250)	(3,250)	(0)	(100.0)
繰延収益	[318,771]	[304,701]	[14,070]	[104.6]
長期前受金	318,771	304,701	14,070	104.6
資 本	【 28,675,480 】	【 28,408,215 】	【 267,265 】	【 100.9 】
資本金	[25,408,072]	[24,927,237]	[480,835]	[101.9]
資本金	25,408,072	24,927,237	480,835	101.9
剰余金	[3,267,408]	[3,480,978]	[△ 213,570]	[93.9]
資本剰余金	143	143	0	100.0
利益剰余金	3,267,265	3,480,835	△ 213,570	93.9
計	31,682,789	31,551,971	130,818	100.4